

県 政 協 議 会

平成三十年二月七日(水)

午前十時

- 一、平成二十九年度二月補正予算(案)の概要について
- 二、平成三十年度当初予算(案)の概要について
- 三、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」案(概要)について
- 四、「新行財政改革大綱(第三期)」(案)について
- 五、その他

平成29年度2月補正予算(案)の概要について

平成30年2月7日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額	△8,229,274
補正後の規模	606,996,534
前年度2月補正後予算との対比	△15,073,668 (2.4%減)

《補正予算の財源》

特定財源

特定財源	△10,438,008
国庫支出金	1,029,237
繰入金	△5,183,314
諸収入	△6,772,369
県債	576,300
その他	△87,862

一般財源 2,208,734

県 税	△1,793,904
地方消費税清算金	1,708,000
地方譲与税	△806,633
地方交付税	334,310
国庫支出金	△232,670
繰入金	643,715
繰越金	2,692,961
県 債	△548,700
そ の 他	211,655

2 特別会計

証 紙 特 別 会 計	592,839
母子父子寡婦福祉資金特別会計	16,002
就農支援資金貸付事業等特別会計	4,418
中小企業設備導入助成資金特別会計	△1,112
土地取得事業特別会計	△55
工業団地開発事業特別会計	△101,096
市町村振興資金特別会計	629,273
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	△887,146
下水道事業特別会計	△212,601

港湾整備事業特別会計	△35,797
環境保全センター事業特別会計	251,590
公債費管理特別会計	△1,825,278
県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△515,933

3 企業会計

電気事業会計	△1,031,666
工業用水道事業会計	△7,653

二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算(案)は、昨年7月及び8月の大雨による被害対策として緊急を要する事業や、農林漁業振興臨時対策基金の積み増しを行うほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

I 災害復旧対策

(1) 災害復旧対策事業 8,425,098

被害を受けた土木施設の復旧とあわせ、今後の災害防止のための改良復旧を行う。

- | | |
|------------------------|--------------|
| ①現年発生土木災害復旧事業 | 5,678,098 千円 |
| (対象施設) 土買川(大仙市) 護岸工等 | |
| 榎岡川(大仙市) 護岸工等 | |
| ②河川災害復旧助成事業 | 1,544,000 千円 |
| (対象施設) 榎岡川(大仙市) 築堤工等 | |
| 上溝川(横手市) 築堤工等 | |
| ③災害関連事業 | 1,100,000 千円 |
| (対象施設) 土買川(大仙市) 築堤工等 | |
| 淀川(大仙市) 築堤工等 | |
| ④県単河川等環境維持修繕事業 | 103,000 千円 |
| (対象施設) 土買川(大仙市) 施設補修等 | |
| 榎岡川(大仙市) 施設補修等 ほか 計4箇所 | |

II 基金造成

(1) 農林漁業振興臨時対策基金積立金 3,000,269

複合型生産構造への転換を更に加速するとともに、ICT等の先端技術を活用し、生産効率に優れた農林水産業の確立を図るなど、本県農林水産業の成長産業化に必要な施策を集中的かつ機動的に実施するため、基金の設置期限を4年延長するとともに、基金の積み増しを行う。

- ・造成目標額 70億円(今回造成額 30億円)
- ・主な用途 複合型生産構造への転換に向けた取組の加速化
人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保
先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立

(2) 国民健康保険財政安定化基金積立金(特例事業分) 623,454

平成30年度からの国保新制度の移行に伴い、新たに国保加入者の負担を軽減するための激変緩和及び医療費適正化など財政基盤の強化を図るため、基金の積み増しを行う。

- ・激変緩和分 保険税が大幅に増加する市町村へ配分
- ・財政基盤強化分 保険者努力(県の取組)による市町村負担の軽減分

- (3) 財政調整基金積立金 2,582,201
 平成28年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。

【参考】平成29年度末財政2基金残高見込み

財政調整基金	11,665百万円
減債基金	17,460百万円
計	29,125百万円

- (4) 地域活性化対策基金積立金 5,278,562
 事業の実績見込みにより生じた不用額等を翌年度以降の地域活性化に資する事業の財源として積み立てる。

Ⅲ 県単独事業

- (1) 制度融資事業 △6,476,823
 金融機関に対する預託金等の実績見込みにより減額する。

<債務負担行為>

- 八橋陸上競技場整備支援事業** (317,058)
 ブラウブリッツ秋田のJ2クラブライセンスの取得に向け、秋田市が行う八橋陸上競技場の改修に対し助成する。
 ・設定期間 平成30年度

Ⅳ 公共事業

【国の内示に伴う事業】

- (1) 国庫補助事業 117,776
 ・土地改良 86,776 (11,045,591 → 11,132,367)
 ・農地防災 4,000 (2,652,398 → 2,656,398)
 ・港湾 27,000 (383,365 → 410,365)

【決算見込みによる減分】 △5,163,482

- (1) 国庫補助事業 △543,017
 (2) 災害復旧事業 △2,600,818
 (3) 国直轄事業負担金等 △2,019,647

V その他

(1) 人件費 △289,545

給与費の決算見込みにより人件費を補正する。

・知事部局等 △238,465 千円

・警察本部 △81,412 千円

・教育委員会 30,332 千円

(2) 公債費 △6,592,878

返済計画の変更に伴う元金の減及び実績による利子の減。

平成30年度

当初予算案の概要

秋田県

目 次

平成30年度当初予算案について	1
I 当初予算案の規模・特徴	1
II 主要施策の概要	6
事業概要	40
I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進	40
〔重点戦略〕	
1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略	40
2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略	57
3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	72
4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略	92
5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略	106
6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略	125
〔基本政策〕	
1 県土の保全と防災力強化	134
2 環境保全対策の推進	138
3 安全・安心な生活環境の確保	140
4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化	144
II その他	146

平成30年度当初予算案について

- 平成30年度は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の初年度となることから、「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」など、プランに掲げた6つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に当初予算を編成した。
- 特に、本県の最重要課題である人口減少や、顕在化している労働力不足の克服に向け、あらゆる産業分野において「第4次産業革命によるイノベーション」や「働き方改革」を推進し、産業・就業構造の変革に対応するとともに、女性・若者に魅力ある雇用の場の創出、結婚・子育て支援の充実、農業の複合型生産構造への転換やインバウンドを含めた交流人口の拡大等、社会減や自然減に歯止めをかける「攻め」の取組を加速させる。
- また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策を引き続き重点的に推進するとともに、「健康寿命日本一」に向けた県民運動、将来を担う人材の育成など、人口減少下にあっても安心して暮らすことができる地域社会を実現する「守り」の取組についても着実に推進する。
- 地方交付税等の一般財源が前年度を下回る一方、社会保障関係経費や公債費の高止まりに加え、公共施設やインフラの維持管理経費が増加する中で、各分野の行政課題への対応が求められる厳しい財政状況となったが、将来負担を拡大させることのないようプライマリーバランスの黒字と一定の基金残高の確保を図り、財政規律の維持に努めた。

I 当初予算案の規模・特徴

1 予算規模

一般会計総額は5,803億円（対前年度6月補正後比△83億円、△1.4%）

（参考）当初予算規模の推移

H29.6（肉付け）	5,886億円（前年度比△2.0%）
H28	6,005億円（前年度比△0.2%）
H27	6,014億円（前年度比+0.0%）
H26	6,012億円（前年度比△0.8%）
H25.6（肉付け）	6,062億円（前年度比+0.6%）

2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	H29.6月補正後 予算額		H30当初 予算額		増減額 (H30-H29)	増減率
		構成比		構成比		
県 税	91,533	15.6	91,600	15.8	67	0.1
地方消費税清算金	37,029	6.3	39,511	6.8	2,482	6.7
地方譲与税	18,153	3.1	18,153	3.1	0	0.0
地方交付税	195,297	33.2	191,463	33.0	△3,834	△2.0
(地方交付税+臨時財政対策債)	(221,016)	(37.6)	(215,755)	(37.2)	(△5,261)	(△2.4)
国庫支出金	66,983	11.4	72,477	12.5	5,494	8.2
繰入金	25,395	4.3	19,037	3.3	△6,358	△25.0
うち財政2基金からの繰入	9,610	1.6	7,592	1.3	△2,018	△21.0
諸収入	74,673	12.7	61,222	10.6	△13,451	△18.0
県 債	67,586	11.5	76,065	13.1	8,479	12.5
一般会計債等	41,867	7.1	51,773	8.9	9,906	23.7
臨時財政対策債	25,719	4.4	24,292	4.2	△1,427	△5.5
その他	11,911	2.0	10,732	1.8	△1,179	△9.9
計	588,560	100.0	580,260	100.0	△8,300	△1.4

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

- ① 県税 916億円 (前年度比 +1億円 +0.1%)
 [軽油引取税+3億、個人県民税+2億、地方消費税+2億、法人事業税△5億 など]
- ② 地方交付税 1,915億円 (前年度比 △3.8億円 △2.0%)
 [臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税△53億]
- ③ 国庫支出金 725億円 (前年度比 +55億円 +8.2%)
 [経営体育成基盤整備事業+36億、過年発生土木災害復旧事業+22億、県・市連携文化施設整備事業+6億、国民健康保険財政安定化基金積立事業△9億 など]
- ④ 繰入金 190億円 (前年度比 △64億円 △25.0%)
 [地域活性化対策基金△32億、財政調整基金△20億 など]
- ⑤ 諸収入 612億円 (前年度比 △135億円 △18.0%)
 [経営安定資金貸付事業△84億、中小企業振興資金貸付事業△33億、新事業展開資金貸付事業△12億 など]
- ⑥ 県債 761億円 (前年度比 +85億円 +12.5%)
 [公共事業等債+46億、行政改革推進債+33億、公共施設等適正管理推進事業債+23億、災害復旧事業債+12億、臨時財政対策債△14億 など]

(2) 歳出

(単位：百万円、%)

	H29.6月補正後 予算額		H30当初 予算額		増減額 (H30-H29)	増減率
		構成比		構成比		
人件費	142,028	24.1	139,965	24.1	△2,063	△1.5
公債費	101,331	17.2	101,580	17.5	249	0.2
公共事業	77,982	13.2	90,601	15.6	12,619	16.2
補助事業	44,188	7.5	53,535	9.2	9,347	21.2
単独事業	20,276	3.4	19,236	3.3	△1,040	△5.1
災害復旧事業	4,702	0.8	8,175	1.4	3,473	73.9
国直轄事業負担金	8,816	1.5	9,655	1.7	839	9.5
その他投資的経費	21,628	3.7	19,160	3.3	△2,468	△11.4
社会保障関係経費	73,894	12.6	72,819	12.5	△1,075	△1.5
一般行政経費	171,697	29.2	156,135	26.9	△15,562	△9.1
計	588,560	100.0	580,260	100.0	△8,300	△1.4

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

- ① 人件費 1,400億円 (前年度比 △21億円 △1.5%)
 [給料△11億、手当△5億、共済費△3億 など]
- ② 公債費 1,016億円 (前年度比 +2億円 +0.2%)
 [臨時財政対策債等の元金償還+21億、借入利子△18億 など]
- ③ 公共事業 906億円 (前年度比 +126億円 +16.2%)
 [経営体育成基盤事業+69億、過年発生土木災害復旧事業+34億、河川改修事業+18億、
 地方道路等整備事業△9億、基盤整備促進事業△8億 など]
- ④ その他投資的経費 192億円 (前年度比 △25億円 △11.4%)
 [横手警察署改築事業+17億、あきた未来づくり交付金事業△9億、高等学校等整備事業
 △8億、県有体育施設整備・改修事業△7億、企業立地促進事業△7億 など]
- ⑤ 社会保障関係経費 728億円 (前年度比 △11億円 △1.5%)
 [国民健康保険財政安定化基金積立事業△9億、国保財政調整繰出事業△2億、介護給付費
 負担金△2億 など]
- ⑥ 一般行政経費 1,561億円 (前年度比 △156億円 △9.1%)
 [経営安定資金貸付事業△85億、中小企業振興資金貸付事業△33億、新事業展開資金貸付
 事業△12億、全国健康福祉祭開催事業△10億 など]

3 健全な財政運営の確保

(1) 県債の状況

県債発行額は、公共事業等債や公共施設等適正管理推進事業債等の発行により増加
当初予算編成時のプライマリーバランスは、155億円の黒字

○臨時財政対策債は減となっているが、土地改良や災害関連等の公共事業、公共施設等の修繕の増に加え、新たに行政改革推進債を33億円発行することとしたため、全体で増加。

○県債発行の増により、プライマリーバランスの黒字は前年より縮小するものの、155億円の黒字を確保。

(参考) 県債発行の状況

	H29.6 (A)	H30当初 (B)	増減 (C) (B)-(A)
臨財債発行額 ①	257億円	243億円	△14億円
その他発行額 ②	419億円	518億円	99億円
県債発行額計 ③(①+②)	676億円	761億円	85億円

(参考) 県債発行額、プライマリーバランス

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリー バランス (A)-(B)	H30年度末 現在高見込み
H30当初	916億円	761億円	155億円	1兆2,514億円
H29.6(肉付け)	895億円	676億円	219億円	

※「元金償還額」には、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む。

平成29年度末残高見込 1兆2,660億円

(2) 財政2基金の状況

76億円を取り崩し、当初予算編成時の残高は225億円
 決算時点の実質基金残高は、285億円となる見込み

○29年度は、災害対応で取崩しを行ったため、年度末の実質基金残高は281億円の見込み。

○30年度は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業や公債費等に充当するため、76億円を取り崩すものの、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算段階の実質基金残高は285億円となる見込み。

※実質基金残高とは、市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額を除いた残高。

○市場公募債の償還財源を含む基金残高見込みは305億円。

(参考) 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の取崩額と残高の推移

	取崩額	当初予算編成時 財政2基金残高	年度末 財政2基金残高
H30当初	76億円	225億円	305億円 (285億円)
H29.6(肉付け)	96億円	240億円	291億円 (281億円)
H28当初	90億円	275億円	329億円 (326億円)
H27当初	68億円	306億円	361億円
H26当初	68億円	320億円	371億円

※H29及びH30の年度末財政2基金残高は、見込み。

()は、実質基金残高。

Ⅱ 主要施策の概要 ～第3期ふるさと秋田元気創造プランに基づく各施策～

2,624億円

戦略1

秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

208億円

- 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり【4億円】
[首都圏学卒者等の県内就職を促進させるための取組、移住総合推進事業、県内就職者奨学金返還助成事業]
- 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート【154億円】
[出会い・結婚支援事業、すこやか子育て支援事業、あきた安全安心住まい推進事業（子育て世帯特別枠）]
- 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現【0.6億円】
[男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業、女性活躍・ワークライフバランス推進事業]
- 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり【50億円】
[地域の元気パワーアップ事業、GBビジネスでつなぐ進化事業、優良建築物等整備事業（秋田市中通七丁目地区）]

戦略2

社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

690億円

- 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成【8億円】
[航空機システム電動化研究推進事業、デジタルテクノロジーの活用促進を通じたイノベーションの創出]
- 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上【532億円】
[先進技術の活用等を促進する新たな中小企業支援、小規模企業者元気づくり事業、あきた起業促進事業]
- 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進【144億円】
[あきた企業立地促進助成事業、県内企業海外展開支援事業、ベンチャー企業開拓・アプローチ事業]
- 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備【6億円】
[働き方改革推進事業、戦略産業人材獲得支援事業、秋田県建設産業担い手確保育成センター事業]

戦略3

新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

366億円

- 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成【21億円】
[次代につなぐ集落営農構造再編推進事業、ウェルカム秋田!移住就業応援事業、秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業]
- 複合型生産構造への転換の加速化【26億円】
[メガ団地等大規模園芸拠点育成事業、秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業、比内地鶏大規模モデル経営体育成事業]
- 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用【141億円】
[秋田米をリードする新品種デビュー対策事業、未来を拓く稲作イノベーション推進事業]
- 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化【3億円】
[首都圏等への売り込み強化と輸出の促進、GAP取得普及推進事業、秋田の木プロモーション事業]
- 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化【15億円】
[東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギ frontier 事業、新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業]
- つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興【19億円】
[全国豊かな海づくり大会推進事業、水産振興センター栽培漁業施設整備事業、ハタハタ資源対策強化事業]
- 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり【141億円】
[日本型直接支払交付金事業、元気な中山間農業応援事業、秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業]

県民の安全で安心な生活を支える基本政策

575億円

- 県土の保全と防災力強化【373億円】
- 環境保全対策の推進【35億円】
- 安全・安心な生活環境の確保【164億円】
- ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化【3億円】

戦略4**秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略****195億円**○**地域の力を集結した「総合的な誘客力」の強化【20億円】**

[インバウンド誘客集中プロモーションの展開、㊦選ばれる観光拠点づくり総合対策事業]

○**「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進【2億円】**

[クールアキタ食の輸出拡大支援事業、秋田の日本酒プロジェクト推進事業、㊦秋田米の加工利用促進事業]

○**文化の発信力強化と文化による地域の元気創出【21億円】**

[文化による地域の元気創出事業、県・市連携文化施設整備事業、㊦新時代の地域密着型芸術文化活動促進事業]

○**「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大【16億円】**

[㊦八橋陸上競技場整備支援事業、㊦バドミントンマスターズ大会開催支援事業、㊦2020ホストタウン推進事業]

○**県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備【118億円】**

[「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業、地方道路交付金事業]

○**交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築【18億円】**

[広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業、奥羽・羽越新幹線整備促進事業、生活バス路線等維持事業]

戦略5**誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略****472億円**○**健康寿命日本一への挑戦【2億円】**

[「あきた健康宣言！」推進事業、㊦たばこによる健康被害予防推進事業]

○**心の健康づくりと自殺予防対策【0.8億円】**

[心はればれ県民運動推進事業]

○**医療ニーズに対応した医療提供体制の整備【144億円】**

[㊦病院間連携による産科医療体制維持支援事業、地域中核病院ネットワーク参画促進事業]

○**高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実【306億円】**

[㊦「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業、元気で明るい長寿社会づくり事業]

○**次代を担う子どもの育成【19億円】**

[福祉医療費等助成事業、子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業]

戦略6**ふるさとの未来を拓く人づくり戦略****117億円**○**自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成【0.6億円】**

[未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業、インクルーシブ教育システム推進事業]

○**子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着【3億円】**

[学校アシスタント配置事業、㊦少人数学習推進事業（高等学校）]

○**世界で活躍できるグローバル人材の育成【2億円】**

[ロシア友好交流事業、スーパー・グローバル・ハイスクール事業、㊦アセアン交流促進事業]

○**豊かな人間性と健やかな体の育成【1億円】**

[不登校・いじめ問題等対策事業、㊦第68回全国高等学校スキー大会開催事業、生きる力を育む体力づくり事業]

○**子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり【55億円】**

[比内支援学校整備事業、横手高等学校整備事業、㊦スクール・サポート・スタッフ配置事業]

○**地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興【55億円】**

[㊦私立大学等即戦力人材育成支援事業、国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業]

○**地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供【0.9億円】**

[美術館利用促進事業、読書活動推進事業]

戦略を推進する上での重要な横断的視点（再掲）

・待遇改善などによる女性・若者に魅力ある仕事創出【73億円】 ・高齢者等が活躍できる雇用の場の拡大【0.2億円】

・県内産業界の即戦力となる人材の育成【8億円】

・第4次産業革命によるイノベーションの活用【14億円】

【戦略1】秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

①首都圏新卒者等の県内就職を促進させるための取組 (P42・P69) 16,489千円

○首都圏新卒大学生や第二新卒者などをターゲットに、県内就職に向けた情報提供、意識醸成等を行う。

(1) 県内就職相談体制整備事業

- ・事業内容 東京事務所内に「あきた学生就活サポーター（相談員）」を配置
首都圏大学に在籍する本県出身学生へ就職支援情報等の提供
県内就職希望学生に対し、継続的な相談対応を実施

(2) 就活総合支援事業

- ・事業内容 県就活情報サイト「KocchAke!」を活用した学生へのPR
就活総合情報誌による県内企業や就職支援情報の提供 等

(3) いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業

- ・事業内容 若者が県内企業を取材しその魅力をSNSで首都圏在住の大学生等へ発信

②高校生県内就職率UP事業 (P42) 8,594千円

○早期から地元企業が身近になるような機会を提供し、地元企業や仕事に対する理解を深め、高校生の県内就職の促進と定着を図る。

(1) トップが語る秋田の企業（職場見学）

高校1年生から地元企業に目を向け、県内就職への意識付けをするための職場見学と経営者講話を行う。

(2) 秋田の企業魅力発信強化事業（企業説明会）

高校2年生が進路志望を決定するより前に、多くの県内企業の情報を収集できる機会を提供する。

③県内就職者奨学金返還助成事業 (P41) 63,712千円

○県内就職する新卒者及びAターン者（公務員等を除く）を対象に奨学金返還助成を行う。

- ・助成率 県10/10（航空機、自動車、医療福祉機器、情報、新エネルギーの5業種の企業に就職する場合）
県2/3（その他の業種の企業に就職する場合）
- ・助成期間 3年間（奨学金貸与期間が3年以下の場合は2年間）
- ・想定人数 500人

④Aターン就職促進事業 (P41) 44,133千円

○Aターン就職の促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

- ・事業内容 Aターンプラザの運営
Aターンシステムの改修
求人情報の効果的な提供手法等に関する企業向けセミナーの開催
民間大手転職サイトへの求人情報掲載 等

⑤移住総合推進事業 (P40)

132,456千円

○移住希望者の多様なニーズに対応した移住施策を展開するため、市町村や民間団体等、多様な主体と連携した移住支援体制を構築し、「人が人を呼ぶ好循環」を創出する。

(1) 移住情報発信事業

- ・事業内容 首都圏での移住情報の発信拠点、相談窓口の設置
移住相談会の開催や各種情報誌への記事掲載
㊦首都圏移住アンバサダーの育成 等

(2) 「秋田ファンづくり」移住推進事業

- ・事業内容 潜在的移住希望者の開拓に向けたイベントの開催
秋田の魅力を写真とトークで伝える展示会の開催

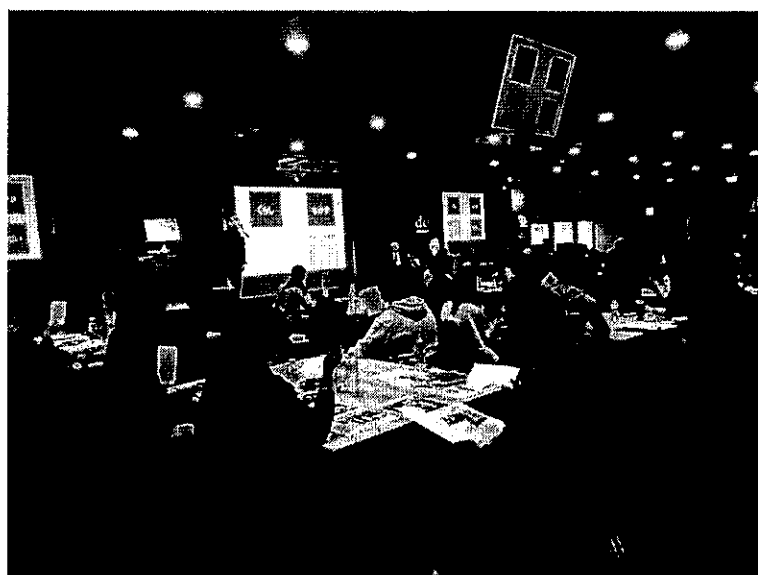
(3) ㊦秋田暮らしハウ・ツー支援事業

移住希望者のニーズに細やかに対応するため、市町村・企業等と連携し仕事や働き方、暮らし等の移住情報を一体的に発信する秋田移住・就職フェアを開催する。

(4) 先輩移住者秋田ライフ発信事業

- ・事業内容 移住者をメンバーとする団体による移住PR及び現地交流体験の実施
各団体と移住希望者が交流する首都圏イベントの開催 等

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 12月末現在
移住定住登録世帯数	153世帯	331世帯	524世帯	410世帯
移住世帯数	7世帯	58世帯	137世帯	134世帯
移住者数	20名	123名	293名	238名



⑥【拡充】出会い・結婚支援事業 (P45)

31,798千円

○あきた結婚支援センターによるマッチングを実施するほか、センターの利便性を向上させるため、新たにサテライトセンター（出張センター）を設置する。

- ・設置場所（予定） 能代市、由利本荘市、大仙市

⑦幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業（P50） 100,832千円

○不妊に関する理解を深め、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行うとともに、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。

- ・事業内容 不妊専門相談センターの設置
不妊治療費に対する助成 等

⑧【拡充】すこやか子育て支援事業（P44） 1,090,834千円

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。
(負担割合は県1/2、市町村1/2)

(1)保育料助成事業

- ・助成率 ①低所得世帯1/2、その他の世帯1/4（一定基準内所得の世帯）
②**⑧**新たに第2子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成
（一定基準内所得の世帯）
【現行：第3子以降第2子から → 拡充：第2子から】
③**⑧**新たに第3子以降が生まれた場合、一定基準を超える所得の一部世帯（年収約930万円未満）に対し、第2子以降の保育料を半額助成
【現行：年収約640万円未満 → 拡充：年収約930万円未満】

(2)ひとり親家庭児童保育料助成事業

- ・助成率 1/2（一定基準内所得の世帯）

(3)**⑧**子育てファミリー支援事業

- ・事業内容 新たに第3子以降が生まれた世帯（施設利用者及び在宅育児者）に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成
- ・助成額 15千円/世帯（上限額）

⑨福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分）（P123） 1,112,803千円

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する。

- ・補助対象 乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の1/2
- ・補助先 市町村
- ・補助率 県1/2

⑩子どもの居場所づくり促進事業（P44） 579,104千円

○児童の健全育成や保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの運営費・整備費に対し助成する。（県1/3～2/9）

⑪【拡充】あきた安全安心住まい推進事業（子育て世帯特別枠）（P47） 182,000千円

○子育て世帯における住宅の増改築・リフォームに係る工事に対し助成する。

- ・補助対象 住宅の増改築・リフォームに係る工事（工事費50万円以上）
 - i) **⑪**持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
【現行：子3人以上が同居 → 拡充：子2人以上が同居】
 - ii) 空き家購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
- ・補助率 i) 補助対象工事費の20%（限度額40万円）
ii) 補助対象工事費の30%（限度額60万円）

⑫児童会館修繕事業 (P45)

143,015千円

○利用児童の安全確保等のため、内壁の修繕を行うとともに、修繕工事の休館期間を利用し、平成30年5月末で閉館する県民会館の劇場備品を再利用し、児童会館をリニューアルする。

- ・工事内容 内壁の修繕
県民会館劇場観覧席の移設
県民会館音響設備、照明設備等で再使用可能な設備の移設
第2展示室の展示物撤去 等
- ・工事期間 平成30年11月～平成31年3月（児童会館を休館して実施）

⑬【新規】男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 (P50)

23,624千円

○女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体との連携により女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業を支援する。

- ・事業内容 あきた女性活躍・両立支援センター（仮称）の設置
専門職員（3名）による企業訪問・相談
女性活躍・両立支援アドバイザーの派遣 等

一般事業主行動計画策定企業	2期プラン時	現状	目標
	[H24]	[H28]	[H33]
次世代育成支援対策推進法に基づく策定企業数 ※従業員数100人以下の企業	250社	262社	330社
女性活躍推進法(H28.4施行)に基づく策定企業数 ※従業員数300人以下の企業	－社	64社	360社

⑭女性活躍・ワークライフバランス推進事業 (P51)

12,962千円

○女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、官民一体となり全県的な気運の醸成を図るとともに、市町村が地域の実情に応じて行う取組を支援する。

- ・事業内容 あきた女性の活躍推進会議の開催
女性の活躍推進企業の表彰
CM放映等による働き方の見直しに向けた取組の普及拡大 等



⑮あきた協働のまちづくり推進事業 (P53)

21,620千円

○地域課題の解決に向け、NPOや企業、行政など多様な主体による協働の取組を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。

- ・事業内容 NPOと企業のマッチングによる社会貢献活動の促進
包括連携協定企業等と連携した地域協働モデルの実践に向けた検討
地域活力発見フェスタの開催 等

⑯【新規】地域の元気パワーアップ事業 (P55)

10,705千円

○将来の地域づくりリーダーを育成するほか、地域づくり団体等の情報共有を図るとともに、若者等による交流人口の拡大が期待できるイベント等を支援する。

- ・事業内容 地域づくりリーダー候補者の育成 (2年間 座学・実践)
地域づくり団体間の交流やノウハウの共有に向けた意見交換等
地域課題の解決に向けた県民主体の取組を支援 (県1/2 上限60万円)

⑰GBビジネスでっけぐ進化事業 (P55)

9,554千円

○地域資源を活用したGB (じっちゃん・ぱっちゃん) ビジネスにおける販路拡大とマーケットニーズに応じた商品開発を支援するとともに、地域連携による共同出荷体制の強化を推進する。



⑱【新規】優良建築物等整備事業 (秋田市中通七丁目地区) (P56) 15,780千円

○中心市街地における、にぎわい創出の核となる民間施設の整備を支援する市町村に対し助成する。

- ・施設名称 JR秋田ゲートアリーナ (仮称)
- ・場所 秋田駅東口
- ・補助先 秋田市
- ・補助率 国1/3、県1/10
- ・供用開始 平成31年冬 (予定)

【戦略2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

①新世代航空機部品製造拠点創生事業 (P57) 89,327千円

○産学官連携により複合材の新しい製造技術・検査技術の研究開発を行い、将来の航空機部品の製造拠点の創出を目指す。

・事業内容 立体形状材の品質向上、橋りょう等土木施設における活用可能性の研究 等

②【新規】航空機システム電動化研究推進事業 (P58) 10,000千円

○将来の産業化を視野に、産学官が連携して世界的潮流である航空機制御システムの電動化に関する研究開発を行う。

・事業内容 秋田県立大学における航空機燃料ポンプ電動化に向けた性能確認試験

③【拡充】新エネルギー産業創出・育成事業 (P58) 31,220千円

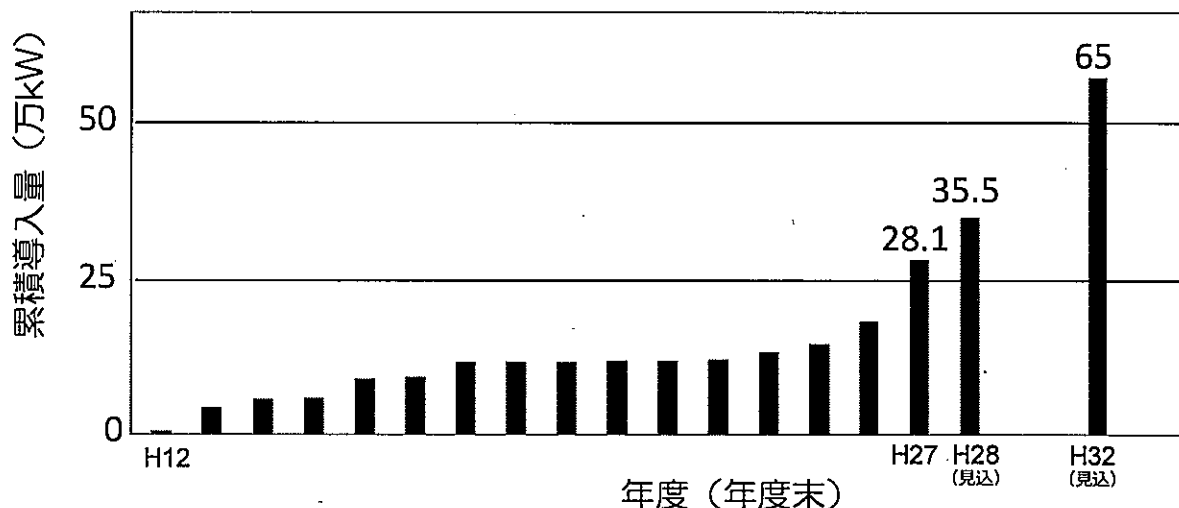
○新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入や洋上風力発電の導入等を促進する。

・事業内容 専門講座の実施によるメンテナンス人材の育成

④風力発電関連産業に関するサプライチェーン調査の実施

④部品供給のための認定取得支援 (県1/2、上限100万円) 等

県内における風力発電導入量の今後の見通し



④【新規】デジタルテクノロジーの活用促進を通じた イノベーションの創出 (P61・P70) 19,877千円

○I・O・T、AI等の先進デジタルテクノロジーを活用できる人材の確保・育成や、県内企業におけるモデル導入支援等を通じ、県内産業のデジタルイノベーションを促進する。

・事業内容 専門職員による首都圏からのICT人材の確保

先進技術導入セミナー及びI・O・T技術体験研修会の開催

ITコーディネーター等による導入に向けた相談対応

I・O・T等先進技術導入のモデルとなる取組に対する支援及び効果検証 等

⑤ものづくり中核企業成長戦略推進事業 (P57)

155,404千円

○地域経済の牽引役を目指す企業を支援対象企業に認定し、成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を展開する。

・事業内容 i) コネクターハブ枠

補助対象 県外からの受注及び県内企業への発注増を目指す取組

補助率 2/3、上限1,500万円

ii) 通常枠

補助対象 雇用・売上高増により中核企業化を目指す取組

補助率 1/2、上限1,500万円

⑥【新規】先進技術の活用等を促進する新たな中小企業支援 (P64) 160,217千円

○中小企業者による競争力強化や自社の強みを生かした新規性の高い取組を支援する。

・事業内容 ICT等の活用による新たな生産方式の導入や新製品・サービスの開発、付加価値及び生産効率の向上等に対する支援 (県1/2~1/3)

⑦【新規】小規模企業者元気づくり事業 (P63)

32,936千円

○県内中小企業者の多くを占める小規模企業者に対し、販路開拓や先進技術導入等の取組を支援することにより、経営安定化と自立を促進させ、本県経済を力強く発展させる。

・事業内容 商工団体による事業計画策定支援

事業計画に基づく取組に対する支援 (補助率1/2、上限100万円)

専門家によるフォローアップ

⑧【新規】科学技術振興ビジョン推進事業 (P60)

5,200千円

○本県の人口減少・高齢化に起因する課題等について、科学技術の効果的活用により解決を目指し、地域の未来に貢献する研究開発に対し支援する。

・事業内容 大学院生が主体的となって行う県内企業との共同研究支援

人口(労働力)減少等の社会課題解決に向けた研究への支援 等

⑨【拡充】あきた起業促進事業 (P66)

48,759千円

○起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目ない支援を行う。

・事業内容 起業スキル習得塾の開催

起業時の費用に対する助成 (補助率1/2、上限額150~200万円)

☎女性や若手起業家の事業拡大に向けた個別集中支援 等

(起業事例)

【横手市20代女性 ゲストハウス兼発酵バル】

蔵のある空き家をリノベーションし、ラウンジ兼バーとゲストハウスをUターンして地元にて開業。
実家で営む麴屋の製品をベースとした創作つまみ等を提供している。

【大館市30代男性 縫製業】

首都圏からUターンし会社を設立するとともに、既存事業者から事業を承継。
既存事業者から引き受けた従業員十数人の雇用を継続している。

⑩事業承継推進事業 (P63) 9,890千円

○雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う取組を支援する。

- ・事業内容 事業承継相談推進員の配置
県外に在住する後継希望者と譲渡者とのマッチング支援 等

⑪【新規】いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業<再掲> (P69) 1,086千円

○首都圏の若者による、SNSを用いた魅力あふれる県内企業の情報発信を通じ、県内出身の大学生や第二新卒者等の県内回帰を促進する。

- ・事業内容 首都圏の若者目線による県内企業への取材と県内外の若者に対するSNSを用いた県内企業の情報発信

⑫【新規】働き方改革推進事業 (P70) 53,524千円

○県内事業所における働き方改革の取組の普及拡大を目的として、企業向けのセミナー開催や課題解決のための集中支援等を実施する。

- ・事業内容 働き方改革に関するセミナー及び専門家による集中支援
働き方改革推進員(8名)による企業巡回を通じた普及啓発 等

⑬【新規】戦略産業人材獲得支援事業 (P69) 7,000千円

○県内の輸送機産業等の重点戦略企業による専門人材の獲得を促進するため、民間人材紹介会社を介し、本県への移住を伴う形で県外人材を雇用した場合、給与等の企業が負担した経費の一部を助成する。

- ・対象企業 航空機、自動車、新エネルギー、情報関連、医療福祉関連産業
- ・補助対象 給与及び社会保険料、転居費 等
- ・補助率 県1/2
- ・補助上限 100万円
- ・補助期間 6カ月まで

⑭あきた企業立地促進助成事業 (P66) 3,229,214千円

○本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

- ・助成対象 製造業、流通関連業、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10% (加算制度あり)
- ・限度額 5億円 (加算制度あり)

⑮県内企業海外展開支援事業 (P68) 32,837千円

○海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウの習得支援や商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援を行う。

- ・事業内容 専門家及び支援機関による計画策定からフォローアップまでの一貫支援
タイ連絡デスク設置による東南アジア情報の収集・連絡調整
海外販路開拓に向けた取組に対する支援 (県1/2) 等

⑩秋田県建設産業担い手確保育成センター事業 (P71)

25,301千円

○建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、建設産業の広報・マッチングや女性活躍、人材育成等を推進する。

- ・事業内容 若者を対象とする広報・マッチングの展開
- 女性のネットワーク拡大のための広報活動や研修会の実施
- 県内建設企業に就職を希望している高校生やAターン者等を対象とする資格試験対策講座の実施
- 建設産業団体が実施する若者等への魅力発信とキャリアアップの取組の支援



⑪飯島ふ頭用地造成事業 (特別会計) (P69)

40,000千円

○風力発電資材等の輸入に向け、外国船舶のふ頭への入港増大に対応するため、ふ頭の整備を行う。

【制度融資】

○県内中小企業の経営改善や新事業展開等に係る資金繰りを支援するとともに、多様な資金需要に対応するため、新たな優遇枠を設定する。

- ・「働き方改革」支援枠 (通常年利率から $\Delta 0.2\%$) 【中小企業振興資金】
- ・ICT導入支援枠 (通常年利率から $\Delta 0.4\%$) 【中小企業振興資金】
- ・女性・若者支援枠 (通常年利率から $\Delta 0.2\%$) 【新事業展開資金】

(単位：億円)

資金名	概要	融資枠	(参考) H29
中小企業振興資金	中小企業に対する一般的な事業資金	217	223
経営安定資金	受注減や取引先の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対する低利な資金	106	215
新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対する資金	30	84
その他の資金	中小企業が農業分野へ参入する際の資金、企業の再建に係る資金等	15	15
合計		368	537

【戦略3】新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

①農地中間管理総合対策事業 (P72)

1,055,051千円

- 農地中間管理機構が行う賃貸借や農地の管理に助成する。
 - ・補助率 国定額 国7/10、県 3/10
- 農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。
 - ・補助率 国6/10、県4/10
- 農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対し、協力金を交付する。

【地域集積協力金】1.0～1.8万円/10a
 【経営転換協力金】1.5～3.5万円/10a
 【耕作者集積協力金】0.25～0.5万円/10a

H28年度 新規集積面積上位5県の実績 (ha)

順位	県名	転賃面積	うち新規集積面積(※)
1	秋田県	3,120	1,824
2	岩手県	3,134	1,618
3	新潟県	3,659	1,514
4	宮城県	2,150	1,444
5	山形県	2,423	990

※非担い手から担い手に集積された面積

②【拡充】次代につなぐ集落営農構造再編推進事業 (P72)

9,868千円

- 集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。
 - ・事業内容
 - ㊦法人の意識調査や推進研修会の開催
 - ㊦モデル地区（3地区）の選定と関係機関からなる連携支援チームによる集中的な支援
 - 法人の経営管理支援等を行う専門員の配置（3名）

③新規就農総合対策事業 (P73)

549,494千円

- 就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。
 - ・未来農業のフロンティア育成研修（34名）
 - ・地域で学べ！農業技術研修（59名）
- 原則45歳未満で、就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者に資金を交付する。
 - ・準備型34人、経営開始型315人、年間150万円/人（国費）
- 中年層（45歳～60歳未満）で、経営開始直後の独立・自営就農者に資金を給付する。
 - ・11人、年間120万円/人

④ウェルカム秋田！移住就業応援事業 (P73)

54,841千円

- 農林水産業等への就業を希望する移住希望者に対する情報提供、体験研修、技術指導等を行う。
 - ・事業内容 本県農林水産業の就業に向けたセミナー（12回）、個別相談会（6回）の開催
 - 農業・林業・水産業等の体験研修（3～7日、参加人数52名）
 - 移住就農者への機械等の無償貸与・実践経費の助成（4名）

⑤新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業 (P76)

450,000千円

- 収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、経営の複合化や6次産業化に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。
 - ・実施主体 認定農業者、認定就農者、6次産業化法認定事業者、女性農業者等
 - ・補助対象 野菜、花き、果樹、土地利用型作物、畜産等の生産や6次産業化への取組に必要な機械・施設等の整備
 - ・補助率 県1/3（農外からの新規就農者は1/2）

⑥メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 (P76)

758,303千円

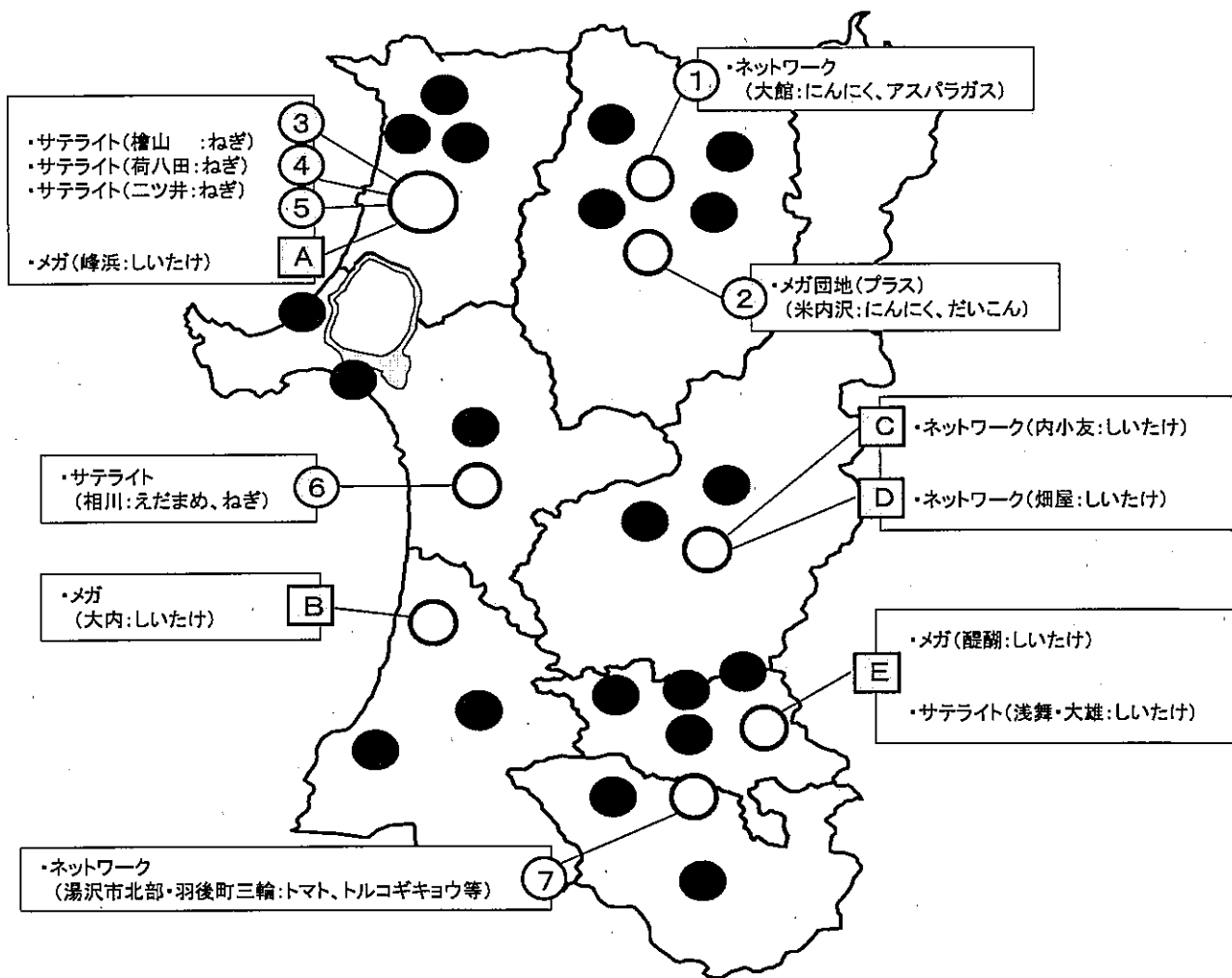
○複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備する。

・整備内容

区分	地区名	品目・規模等
継続	北秋田市鷹巣地区	えだまめ(露地55ha)
	能代市河戸川地区	ねぎ(露地3.6ha)
	男鹿市五里合地区	ねぎ(露地20ha)
	湯沢市湯沢・稲川・雄勝地区	ねぎ(露地12ha)、小ギク(露地1ha)
	羽後町新成地区	トルコギキョウ、小ギク等(施設53棟、露地0.6ha)
新規	①大館市大館地区	にんにく(露地17ha)アスパラガス(露地5ha)
	②北秋田市米内沢地区	にんにく(露地6ha)、だいこん(露地1.5ha)
	③能代市檜山地区	ねぎ(露地3.6ha)
	④能代市荷八田地区	ねぎ(露地3.6ha)
	⑤能代市二ツ井地区	ねぎ(露地3.6ha)
	⑥秋田市相川地区	えだまめ(露地8ha)、ねぎ(露地3ha)
	⑦湯沢市北部・羽後町三輪地区	トマト(施設66棟)、トルコギキョウ等(施設11棟)

・補助率 国1/2、県1/5 または 県1/2

● : 26~29年度着手地区 ○ : 30年度着手予定地区



⑦秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業 (P78)

642,261千円

○京浜地区の中央卸売市場（東京都中央・横浜市中心・川崎市中心）におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一達成に向けた、生産体制の整備や販売促進等を支援する。

事業タイプ	市町村名	件数	主な整備内容
大規模団地育成	A 八峰町峰浜	1	発生棟2棟ほか
	B 由利本荘市大内	1	パイプハウス6棟、パックセンター1
	C 大仙市内小友	1	パイプハウス6棟
	D 美郷町畑屋	1	菌床製造棟1、パックセンター1
	E 横手市平鹿町ほか	5	ドームハウス8棟、菌床製造施設1、培養施設1棟、パイプハウス11棟ほか
経営発展加速化	八峰町、仙北市、美郷町	3	パイプハウス6棟ほか
生産・品質向上	横手市、羽後町ほか 5市町	16	パイプハウス13棟ほか

- i) 大規模団地育成タイプ（販売額1億円団地等） ・補助率：国1/2、県1/5または1/2
 - ii) 経営発展加速化タイプ（販売額1千万円目標の経営体） ・補助率：国1/2または県1/2
 - iii) 生産・品質向上タイプ（販売額向上を図る経営体） ・補助率：県1/3
- ※販売三冠王：販売量2,800トン、販売額35億円、販売単価1,200円/kg キープで日本一！

⑧【拡充】大規模肉用牛団地整備事業 (P80)

41,480千円

○大規模肉用牛団地を整備する経営体が、確実な規模拡大を図ることができるよう、秋田牛の繁殖素牛及び肥育素牛の導入を支援する。

- i) 繁殖素牛導入支援
 - ・補助対象 180頭（黒毛和種60頭、日本短角種120頭）
 - ・補助率 県1/3（上限 黒毛和種30万円/頭、日本短角種13万円/頭）
- ii) 肥育素牛導入支援
 - ・補助対象 480頭
 - ・補助率 県1/2（上限 1.6万円/頭）

⑨【新規】比内地鶏大規模モデル経営体育成事業 (P81)

23,633千円

○大規模な経営体が比内地鶏生産の大宗を担うような構造に転換するため、大規模化を目指す担い手の施設整備に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者等 2経営体
- ・補助対象 鶏舎（2万羽出荷対応）、堆肥舎
- ・補助率 県1/2

⑩【新規】秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 (P82)

34,003千円

○水稲極良食味新品種について、平成34年度の市場デビューに向け、栽培地や栽培方法等の検討を進めるとともに、PR戦略立案のためのブランディング調査等を実施する。

- ・事業内容 栽培特性、栽培方法の調査
有望系統の食味・味覚分析
他県のブランド米流通・販売動向調査
主要な卸・小売へのヒアリング調査 等

⑪販売を起点とした秋田米総合支援事業 (P81)

69,201千円

○生産調整の見直しに対応するため、実需者との結びつきを強化するなど、消費者から選ばれる産地づくりを推進する。

i) 実需確保型産地づくり支援事業 (ソフト事業)

- ・実施主体 農業法人、農業団体 等
- ・補助対象 プレミアム米等の商品づくり、契約栽培に係る研究活動、販売促進・販路拡大活動等の支援 等
- ・補助率 県1/2 (上限 150万円)

ii) 施設整備・機械導入支援事業 (ハード事業)

- ・実施主体 農業法人、農業団体 等
- ・補助対象 実需に対応した米の生産流通や、契約栽培に対応した低コスト生産に必要な機械・施設等の整備
- ・補助率 県3/10 (上限 300万円)

⑫【新規】未来を拓く稲作イノベーション推進事業 (P82)

7,776千円

○実需者が求める多収性品種の栽培方法を確立するとともに、実用段階にある新技術の普及、ICTを活用した将来普及が見込まれる高品質・低コスト生産技術を実証する。

- ・事業内容 多収性品種の収量性を引き出す栽培方法の確立
大規模経営に対応した高密度播種苗など実用性の高い新技術の普及
水位センサによる水管理の遠隔操作やGPS対応直進田植機等の現地実証

⑬【新規】秋田から醸す酒米生産拡大事業 (P83)

3,931千円

○純米酒等の消費の伸びを県産米の生産拡大につなげるため、新品種(秋田酒120号、121号)の栽培特性や醸造適性を明らかにするとともに、県内外での需要拡大を図る。

- ・事業内容 酒米新品種の現地栽培試験及び県内酒蔵での醸造試験
県内外における酒米の需要把握調査
生産計画の策定と種子の供給体制の構築

⑭6次産業化総合支援事業 (P83)

22,428千円

○農林漁業者の所得や雇用の増大、農山漁村の地域活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

- ・事業内容 6次産業化に係る相談窓口の設置と専門家派遣
初期対応を行う支援者(行政、農業団体等)の人材育成
農業者等の事業化への支援

⑮首都圏等への売り込み強化と輸出の促進 (P84)

44,720千円

○マーケットインの視点を重視し、首都圏や海外に対する県産農産物の流通・販売体制を構築するとともに、農業者等の販路開拓を支援する。

- ・事業内容 企業開拓員等の設置によるマッチング支援
農業者等の販路開拓と商談スキルの向上支援
米、秋田牛、比内地鶏等の輸出ルートの開拓

⑩元気な中山間農業応援事業 (P89)

355,280千円

○条件が不利な中山間地においても一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開を市町村と一体となって支援する。

(1) 中山間地域資源活用プラン策定事業

「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対して助成する。

・補助率 県1/2

(2) 中山間水田畑地化整備事業

水田の畑地化に必要な暗渠排水や排水路等の基盤整備を実施する。

・負担割合 国55/100、県35/100(うち7.5/100県単嵩上げ)、市町村等10/100

(3) 中山間資源を活かす生産体制整備事業

「地域資源活用プラン」に基づき、地域特産物の生産体制強化に向けたパイプハウス等の施設や管理機等の機械の導入等に対し助成する。

・補助率 県3/10~1/2

⑪東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした

秋田スギフロンティア事業 (P86)

38,704千円

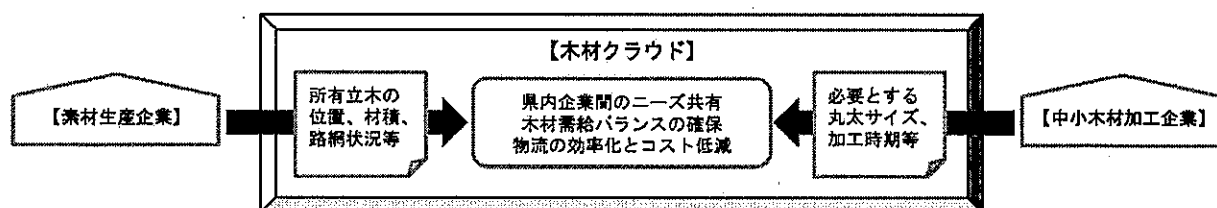
○秋田スギの市場を開拓するため、異業種や産学官が連携し、新たな木質部材の生産に向けた検討やモデル施設の建設支援等を行う。

- ・事業内容 木材と鉄骨部材等による複合木質部材の製作及びコスト検証
建築士等を対象とした建築講座の開催、木材加工企業への業務指導 (2社)
新たな木質部材等を採用する展示効果の高い民間施設建築への助成 (公募1施設)
オリンピック・パラリンピック関連施設等への県産材利用に向けたPR
及び県産材供給 等

⑫【新規】新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業 (P87) 11,058千円

○県内の素材生産企業と木材加工企業の木材需給のミスマッチを解消するため、ICTを活用した木材クラウドの開発を支援し、立木情報の共有化を図る。

- ・事業内容 素材生産、木材加工、森林経営の各業界団体及び県によるシステム検討
ドローンや三次元計測の先端技術を用いた森林調査の実証と普及
立木情報共有化のための木材クラウドの開発支援



⑬林業成長産業化総合対策事業 (P85)

310,000千円

○林野庁のモデル地域に選定された大館北秋田地域における林業の成長産業化に向けた長期計画策定等を支援するほか、県内の森林組合等が行う間伐材生産や路網整備等を支援する。

- ・事業内容 モデル地域における長期計画策定等に対する支援
間伐材生産、路網整備等に対する支援

⑩水産振興センター栽培漁業施設整備事業 (P87)

669,824千円

○「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備する。

- ・事業内容 育成棟の整備等
- ・全体事業費 約24億円
- ・供用開始 平成31年4月(予定)

⑪ハタハタ資源対策強化事業 (P88)

13,226千円

○急減しているハタハタ資源量の回復を図るため、漁業者と連携して行う対策を強化する。

- ・事業内容 漁網付着卵等の回収及びふ化放流に対する助成(県1/2)
改良小型定置網を用いたハタハタ漁の実証及び普及
県と漁業者による資源管理強化手法の検討
近隣県との連携によるハタハタ資源の急減理由の検証

⑫全国豊かな海づくり大会推進事業 (P87)

52,302千円

○平成31年秋に本県で開催される全国豊かな海づくり大会に向け、開催準備を行うとともに、県民挙げての大会開催に向けた機運の醸成を図る。

- ・事業内容 大会の周知や県産水産物の消費拡大等のための広報活動
地魚フェスティバル(11月)やリレー放流イベントの開催支援(20ヵ所)
大会リハーサルに当たる1年前プレイベントの開催等

【戦略4】秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

①インバウンド誘客集中プロモーションの展開 (P93) 538,035千円

○海外からの観光誘客を促進するため、外国人旅行者に優しい受入環境の整備を進めるほか、デジタルコンテンツを活用した情報発信やチャーター便の誘致等、重点市場に対する集中的なプロモーションを展開する。

- ・事業内容 重点市場(台湾、韓国、タイ、中国、香港)におけるプロモーション
台湾・韓国チャーター便の拡充及び新規チャーター便の誘致
映像等を活用したデジタルマーケティングの展開
携帯端末用観光情報アプリの機能拡充
観光施設等におけるインバウンド対応力の向上支援 等

②【新規】選ばれる観光拠点づくり総合対策事業 (P96) 97,600千円

○国内外からの誘客を拡大するため、民間事業者が行う、体験型コンテンツの実施に必要な施設整備や、旅の満足度を高める高質な宿泊施設の整備を支援する。

- ・事業内容 体験型コンテンツ創出支援 (県1/2、上限300万円)
地域観光拠点整備支援 (県1/2、上限2,500~4,000万円)
観光宿泊施設改修支援 (県1/2、上限500万円)

③秋田の観光宣伝力強化事業 (P92) 110,581千円

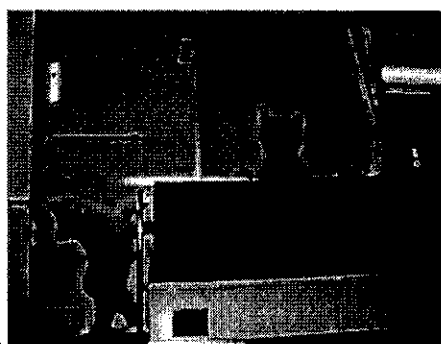
○JR東日本重点販売地域指定(平成30年9~11月)に伴う大型観光キャンペーンの実施等、テーマやターゲットを絞り込んだ官民一体でのプロモーションを展開する。

- ・事業内容 キャンペーンガイドブック・各種ポスターの作成
首都圏でのオープニングイベントの開催
秋田犬をテーマとした首都圏主要駅等における大規模広告の展開
秋田犬ふれあい展示の充実 等

④秋田犬の里魅力アップ促進事業 (P92) 38,049千円

○国内外で知名度の高い「秋田犬」を活用し、秋田内陸線のイメージアップや県内空港等の利用促進に取り組む。

- ・事業内容 秋田内陸線の車両ラッピング等の実施
大館能代空港等を利用した旅行商品の造成支援



⑤白神山地保全推進事業 (P94) 15,118千円

○世界自然遺産登録25周年を迎える白神山地を将来にわたって守り伝えるため、保全に向けた多面的な取組を推進する。

- ・事業内容 ①遺産登録25周年及び記念事業の県内外への広報活動
魅力と保全の大切さを伝えるためのエコツアーイベントの開催
あきた白神認定ガイド制度発足による認定講習会・試験の開催
新たな散策・登山ルート（権岱ブナ平コース）の整備 等

⑥「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 (P95) 52,362千円

○クルーズ船寄港地である秋田港を基点とした賑わい創出と活性化を目指し、地域と一体となってクルーズ拠点を活かしたまちづくりを推進する。

- ・事業内容 ①歓送迎プロモーション（大曲の花火打ち上げ等）
官民共同による受入体制の強化に向けたクルーズセミナーの開催
プロモーションDVD作成
クルーズターミナルとクルーズ列車を結ぶシャトルバスの運行
クルーズターミナルを補完するエアテント・可動式シェルターの整備 等

⑦クールアキタ食の輸出拡大支援事業 (P97) 19,228千円

○日本酒をはじめとする県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者等と連携し、台湾及びパリにおいて、商談会の開催や展示会等のプロモーションを展開する。

⑧秋田の日本酒プロジェクト推進事業 (P97) 16,532千円

○県内酒造業の振興と日本酒の販路拡大を図るため、高品質清酒の生産拡大を支援する。

- ・事業内容 ①高品質清酒の生産拡大に資する設備投資への支援（県1/2、上限300万円）
②製造工程・製造環境改善による高品質化技術の確立

⑨【新規】秋田米の加工利用促進事業 (P97) 3,173千円

○本県における米加工の振興に関する方向性を明らかにするため、生産者、加工業者及び販売業者と連携して調査・検討を行う。

- ・事業内容 ①秋田米加工利用促進協議会（仮称）の立ち上げ
②県内外の米加工市場の調査・分析 等

⑩文化による地域の元気創出事業 (P97) 105,642千円

○文化の力により地域の活性化を図る活動に対し支援を行うとともに、県内外に秋田の文化を発信する。

- (1) 「新・秋田の行事」の開催
 - ・開催時期 平成30年10月6～7日
 - ・開催地 仙北市
- (2) 舞踊・舞踏フェスティバルの開催
 - ・開催時期 平成30年10月～11月（予定） ※7月頃にプレイベントを開催予定
 - ・開催地 秋田市、三種町 ほか

(3) ⑩東京キャラバンの開催

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムとして、演出家・野田秀樹氏監修による公演を行う。

※全国で44自治体が立候補し、平成30年度は秋田県、愛媛県、豊田市の3自治体が採択されている。

(4) 文化による地域の元気創出事業補助金

新たな文化創造につながる民間団体等の取組に対し助成

・補助率 県1/2～2/3

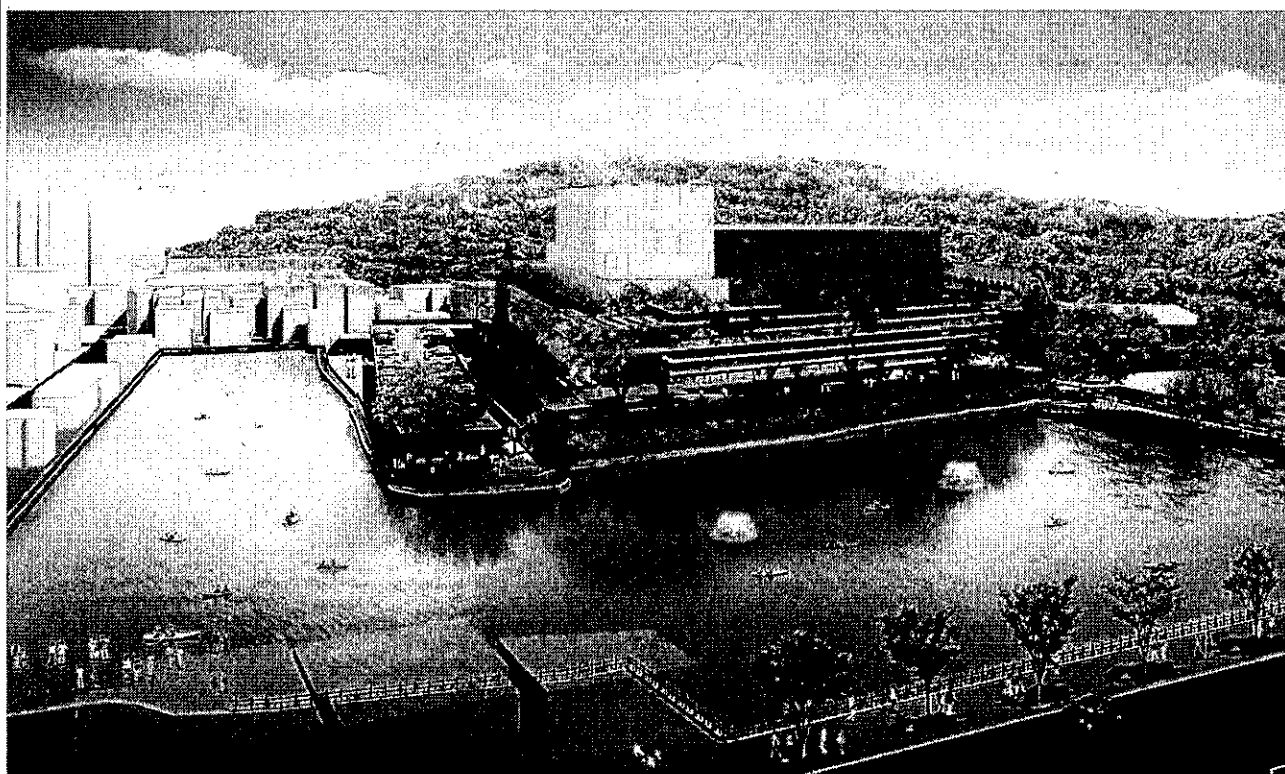
・補助額 40～500万円

⑪県・市連携文化施設整備事業 (P98)

1,723,438千円

○平成33年度中の開館に向け実施設計を進めるほか、現県民会館の解体工事や施設の運営管理計画を策定する。

・事業内容 実施設計、県民会館解体工事、埋蔵文化財調査、建物移転補償、運営管理ワークショップの開催 等



⑫【新規】新時代の地域密着型芸術文化活動促進事業 (P98)

19,157千円

○県民会館閉館の間も県内の文化活動が活発に行われるよう文化団体の発表の場や鑑賞機会の確保を図るとともに、地域の文化施設の活用を促進する。

・事業内容 県立体育館での吹奏楽、舞踊、伝統芸能等のイベントの開催

地域の文化施設における音楽公演・小中学校での出張コンサートの実施

県民会館閉館中の活動助成(1事業あたり上限10万円)

県民会館ラストコンサートの開催

⑬スポーツ王国創成事業 (P101) 342,608千円

○本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の運動部活動に対する支援等を行う。

- ・事業内容 競技団体が実施する選手強化・ジュニアアスリート強化等に対する助成
アスリート輩出のためのタレント発掘・育成
高等学校運動部活動に対する支援
アスリートの県内就職促進のためのマッチング支援・活動助成

⑭秋田のトップスポーツチーム応援事業 (P99) 29,190千円

○スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポーツチーム（秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツ）を支援する。

⑮F I Sワールドカップモーグル大会開催事業 (P101) 55,916千円

○田沢湖スキー場において、F I S (国際スキー連盟)主催のワールドカップモーグル大会を開催し、本県の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図る。

- ・会場 田沢湖スキー場 (黒森山モーグルコース)
- ・大会期間 平成31年3月2日、3日 (予定)
- ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会

⑯【新規】バドミントンマスターズ大会開催支援事業 (P101) 40,722千円

○秋田市を会場に行われる (公財) 日本バドミントン協会主催のバドミントン国際大会の開催を支援する。

- ・会場 CNAアリーナ秋田
- ・大会期間 平成30年7月24日～29日
- ・主催 (公財) 日本バドミントン協会

日本開催の大会 (2018)	開催地	出場資格 (世界ランキング)
ジャパンオープン2018	東京都	32位以上
ジャパンマスターズ2018	秋田県	64位以上
大阪インターナショナル チャレンジ2018	大阪府	65位以下

⑰【新規】2020ホストタウン推進事業 (P101) 20,331千円

○ホストタウンと連携し、海外代表チームの合宿受入等のスポーツ交流事業を行い、スポーツ振興や国際交流の促進、交流人口の拡大等を図る。

- ・事業内容 同世代選手との親善試合等

⑱秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業 (P99) 20,967千円

○市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。

- ・開催日 平成30年10月7日 (予定)
- ・開催地 鹿角市
- ・競技方式 25市町村対抗、距離約32km (9区間)
- ・付帯イベント 25市町村による物産のブース設置等 (10/6～7)

⑱【新規】八橋陸上競技場整備支援事業 (P103) 317,058千円

○ブラウブリッツ秋田のJ2クラブライセンスの取得に向け、秋田市が行う八橋陸上競技場の改修に対し助成する。

- ・補助対象 LED照明設備及び大型映像装置の設置
ドーピングコントロール室の改修 等

⑳【新規】新スタジアム整備構想策定事業 (P103) 5,000千円

○新たなスタジアムの整備構想を策定するため、「新スタジアム整備構想策定協議会（仮称）」を設置する。

- ・構成メンバー 秋田県、秋田市、男鹿市、由利本荘市、にかほ市、
秋田商工会議所
- ・主な協議事項 建設主体、建設場所、規模・機能、運営主体、財源 等

㉑地方鉄道運営費補助事業 (P105) 68,000千円

○第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。

- ・補助額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 県 50,000千円 沿線市等 150,000千円
由利高原鉄道(株) 県 18,000千円 市 68,000千円

㉒奥羽・羽越新幹線整備促進事業 (P104) 11,883千円

○奥羽・羽越新幹線の整備促進に向け、気運の醸成を図るほか、沿線県と連携して実現可能性の高い整備手法等を研究する。

- ・事業内容 シンポジウム、研修会の開催
沿線地域の特性に応じた整備手法等の調査研究 等

㉓生活バス路線等維持事業 (P104) 204,761千円

○生活交通を確保するため、市町村に対し生活バスの運行経費等を助成するほか、地域における公共交通再編の取組等を支援する。

- ・事業内容 生活バス路線等の運行支援（県1/2～1/8補助）
南秋地域における地域公共交通広域再編の推進
生活交通確保モデル事業の実施 等

【戦略5】誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

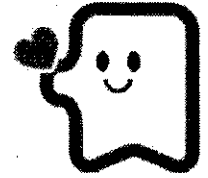
①「あきた健康宣言！」推進事業 (P106)

42,120千円

○生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

(1)「あきた健康宣言！」推進事業

- ・事業内容 各種メディア等を活用した県民運動としての周知・啓発
秋田県健康づくり県民運動推進協議会等の開催
- ④ウェブサイト等による協議会会員等の地域での取組の発信
- ④健康ポイント制度の導入に向けた研修会の開催
- 市町村が行う健康づくりに取り組む人材の育成に対する支援



あきた健康寿命日本一!

(2)食からの健康応援事業

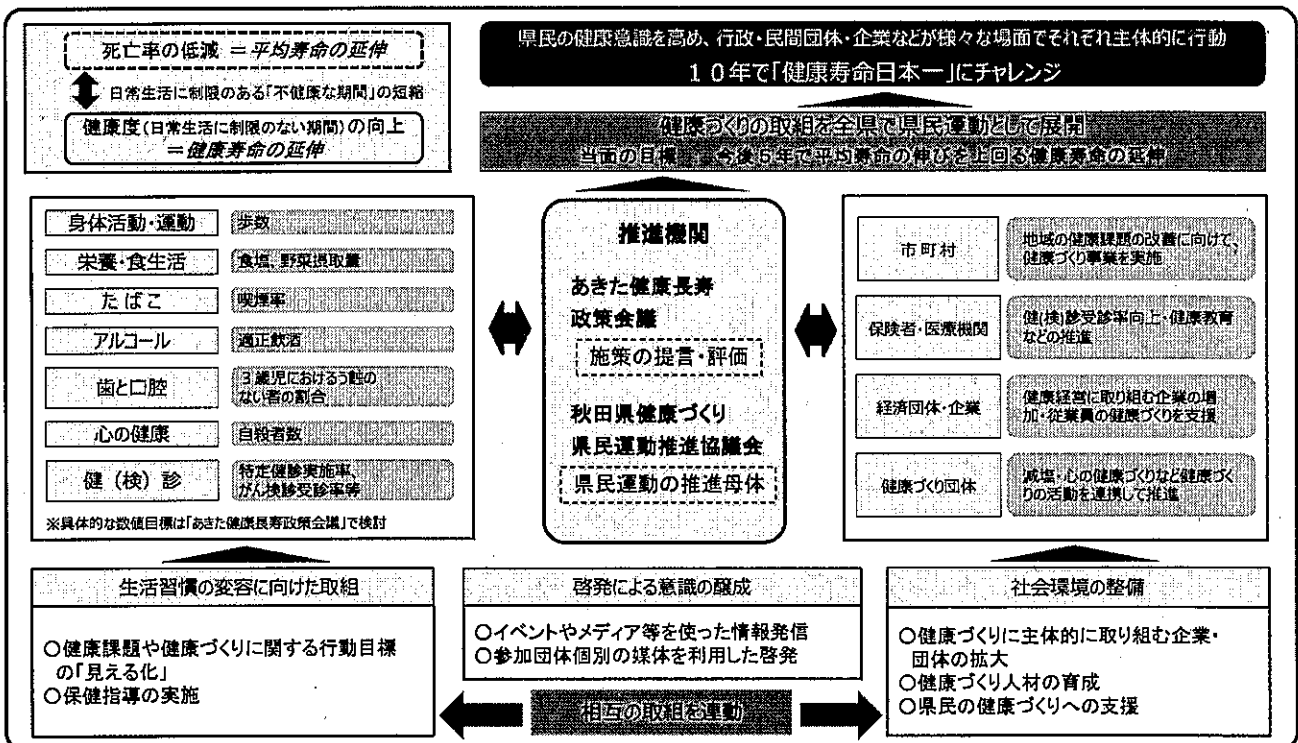
- ・事業内容 企業や保険者と連携し、ヘルシーメニューを普及
食事バランス講座やレシピコンクールの開催
- スーパー等と連携した減塩&野菜を食べようキャンペーンの実施

(3)運動による健康づくり推進事業等

- ・事業内容 宿泊型の運動・栄養指導やロコモティブシンドロームの予防教室の実施
- 冬場のウォーキングイベントの開催
- フレイル(心身の衰え)に関するセミナーの開催

(4)④「健康な美酒王国」秋田推進事業

- ・事業内容 秋田県アルコール健康障害対策基本計画の策定
- 基本計画の普及啓発セミナーの開催



②【新規】たばこによる健康被害予防推進事業 (P107) 4,025千円

○喫煙率の低減や受動喫煙の機会を減少させる取組を推進し、たばこを原因とする生活習慣病を予防する。

(1) 喫煙率の低減対策事業

- ・事業内容 世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催
たばこの健康被害への理解促進キャンペーンの実施
禁煙講座の開催

(2) 若い世代の喫煙防止対策事業

- ・事業内容 大学等におけるポスター掲示や啓発資材の配布
学生サークル等を通じた啓発
若い世代を対象としたアンケート調査の実施

(3) 受動喫煙防止対策事業

- ・事業内容 たばこによる健康被害防止対策検討委員会の開催
受動喫煙防止リーフレットの作成・配布
たばこの煙に困った気持ちを伝えるカードの活用促進

③【拡充】心はればれ県民運動推進事業 (P108) 78,549千円

○自殺者数の減少を図るため、全国に比べ自殺率の高い若年層の自殺対策や身体疾患を原因とする自殺対策に新たに取り組む等、民・学・官の連携による自殺予防対策を強化する。

- ・事業内容 市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成
㊦「SOSの出し方教育」を実施するためのマニュアル作成
㊦身体疾患を原因とする自殺の予防対策 等

④地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 (P109) 354,834千円

○県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする医学生等に修学資金等を貸与する。
・貸与予定 190人 (新規 46人、継続 144人)

⑤総合地域医療推進学講座設置事業 (P109) 30,000千円

○地域医療の向上と県民の健康増進を図るため、総合医の養成とその他の地域医療に関する研究を行うとともにその研究成果の普及啓発を行う寄附講座を秋田大学医学部に引き続き設置する。

- ・設置期間 H30年4月1日～H33年3月31日

⑥【新規】病院間連携による産科医療体制維持支援事業 (P111) 73,369千円

○かづの厚生病院の分娩取扱機能が大館市立総合病院に集約されることに伴い必要な施設設備整備に助成する。

- ・補助先 大館市立総合病院
- ・補助対象 分娩室、外来診察室の整備
- ・補助率 県10/10

⑦地域中核病院ネットワーク参画促進事業 (P112) 14,944千円

- 秋田県医療連携ネットワークシステムの県内全域における活用を促進するため、地域の中核病院がネットワークに参画するために必要な機器の設置費用に対して助成する。
- ・補助先 かづの厚生病院

⑧地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業 (特別会計) (P114) 5,966,400千円

- 脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制の構築の一環として、脳血管研究センターの増築棟整備に要する資金の貸し付けを行う。
- ・貸付対象 医療機器等整備、施設設備整備
 - ・総事業費 約132億円
 - ・供用開始 H31年3月(予定)

⑨【新規】「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 (P115) 7,112千円

- 地域共生社会の実現に向け、市町村地域福祉計画の策定等を支援するとともに、県民の地域福祉活動への参加促進に向けた意識の醸成や、地域福祉の担い手の養成を行う。
- ・事業内容 地域福祉計画未策定地域における意見交換会の開催
地域福祉活動参加促進セミナーの開催
地域福祉活動実践者養成講座の開催 等

⑩【拡充】元気で明るい長寿社会づくり事業 (P116) 39,020千円

- 高齢者が元気で充実した生活ができる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合支援事業」や「生きがいつくりと健康づくり」を推進する。
- ・事業内容 全国健康福祉祭富山大会への選手派遣支援
県版ねんりんピックススポーツ交流大会の開催支援
(対象種目の拡大12種目→18種目)
福祉・文化のつどいの開催支援
高齢者総合相談・生活支援センターの運営 等



⑪地域でつなぐ認知症支援推進事業 (P118) 55,843千円

○認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の構築を図る。

- ・事業内容 全県域に設置されている認知症疾患医療センターの運営支援
医療従事者の認知症対応力の向上等を図る研修の実施
認知症への理解を深めるための普及啓発の実施
若年性認知症の人や家族に対する支援強化 等

⑫【拡充】介護人材確保対策事業 (P118) 89,538千円

○深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。

- ・事業内容 処遇改善や人材育成等に取り組む事業所の認証・評価
未経験者の新規就労、キャリアアップ支援
㊦中高年齢者を対象とした研修・職場体験による新規参入の促進
㊦潜在的有資格者を対象とした研修の実施
介護ロボットのモデル導入（10台を予定）及び普及・導入促進セミナーの開催 等

⑬【新規】障害者差別解消推進事業 (P122) 6,164千円

○障害者に対する理解と配慮を促す環境を整備するため、障害者差別解消法の普及啓発や県条例制定の検討を行うほか、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を推進する。

- ・事業内容 関係機関・団体による地域協議会を開催し県条例内容の検討を実施
障害者差別解消法の普及啓発活動
障害疑似体験会の開催
ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配布、普及啓発 等



⑭子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業 (P124) 10,813千円

○子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現に向け、子どもの貧困対策に係る事業を展開する。

- ・事業内容 地域連携の調整役となるコーディネーターの養成
高校進学のための基礎学力、学習習慣を身につけるための学習支援
ひとり親等に対する家計相談支援 等

⑮【新規】秋田県国民健康保険事業（特別会計） (P123) 94,060,134千円

○「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により、平成30年度から、県が国保財政の責任主体として国保事業に参画し、国保財政の管理運営及び市町村国保の効率的な事業運営を支援する。

【戦略6】ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

①未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業 (P125) 34,089千円

○高校生の学習意欲の喚起と、学力の向上を図るため、進路決定のためのキャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した授業を実施する。

- ・事業内容 県内大学の研究室訪問
秋田大学医学部での診療シミュレーション等の体験学習
探究活動等実践モデル校の指定
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（大曲農業高校） 等

②【新規】少人数学習推進事業（高等学校） (P126) 111,307千円

○現在、小・中学校で実施している県独自の少人数学級を、新たに高校1年生に導入する。

- i) 探究活動等実践モデル校（※）における35人程度学級の導入
一定規模以上の学校に臨時講師を配置
- ii) 専門高校における少人数学習の充実
専門高校7校に社会人等外部人材を活用した非常勤講師を配置
- iii) 習熟度別少人数学習の実施
実施希望校に非常勤講師を配置

※次期学習指導要領に基づき、アクティブ・ラーニングの視点による授業改善を目指す6校。うち、今回35人程度学級を導入する大館鳳鳴、能代、秋田北、大曲高校の4校。

③AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 (P126) 143,863千円

○世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高連携による英語コミュニケーション能力の強化を図る。

- ・事業内容 外国語指導助手の配置
高校2年生の英検受験
イングリッシュキャンプ（小3～高校生）の実施
◎高校生海外研修（セントクラウド州立大学（アメリカ）） 等

【英検取得率（H28）】

- ・中学3年：3級以上 28.5%（全国2位）
- ・高校3年：準2級以上 20.6%（全国3位）

【授業における教員の英語使用状況】

- ・中学校：95.5%（全国1位）

④スーパーグローバルハイスクール事業 (P128) 7,452千円

○国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。

- ・指定校 秋田南高等学校
- ・内容 国内外フィールドワーク 等

⑤不登校・いじめ問題等対策事業 (P128) 80,623千円

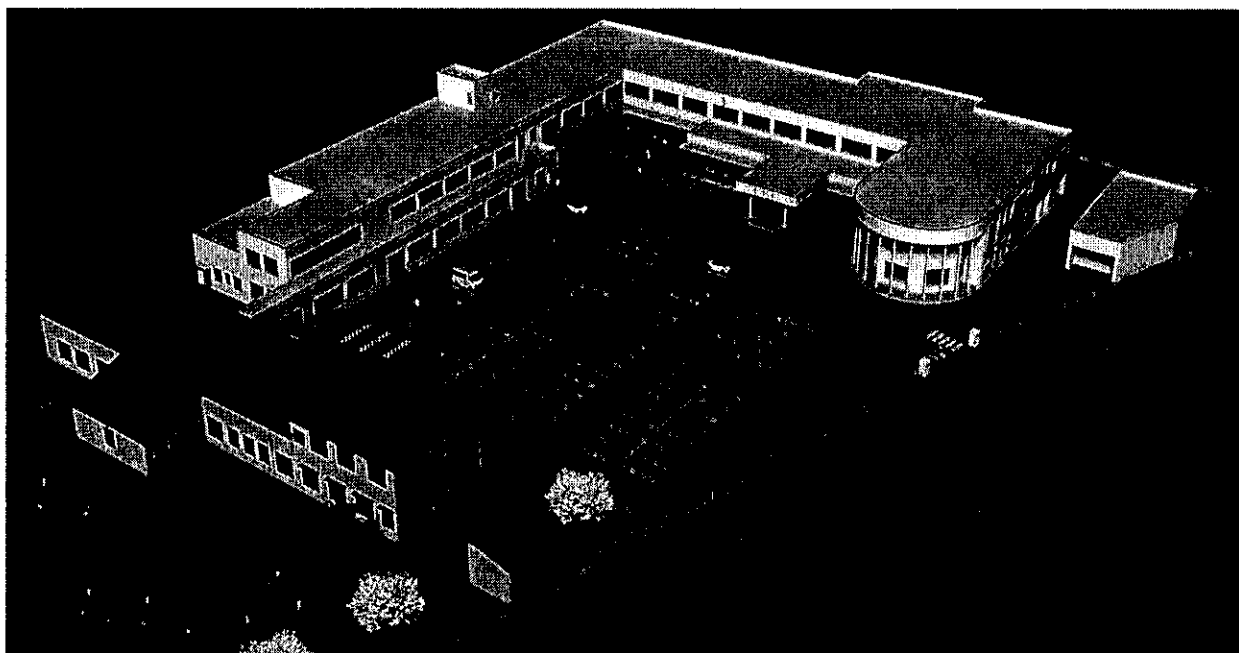
- 不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校
- ・家庭・地域社会等が連携し教育相談体制の充実を図る。
 - ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援
スクールソーシャルワーカーの配置
「すこやか電話」の設置 (フリーダイヤル)

⑥【新規】第68回全国高等学校スキー大会開催事業 (P128) 17,234千円

- 競技力の向上及び心身ともに健全なアスリートの育成を図るため、全国高等学校スキー大会の開催に対して助成する。
- ・開催日 平成31年2月8日～12日
 - ・会場 鹿角市花輪スキー場

⑦比内支援学校整備事業 (P129) 401,468千円

- 比内支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。
- ・総事業費 約30億円 (建築工事分)
 - ・整備内容 校舎棟の建設 等
 - ・供用開始 平成34年8月 (予定)



⑧横手高等学校整備事業 (P129) 94,865千円

- 横手高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
- ・総事業費 約2.9億円 (建築設計分)
 - ・事業内容 基本設計、地質調査 等

⑨【新規】スクール・サポート・スタッフ配置事業 (P129) 37,442千円

- 教員の負担軽減を図るため、教員をサポートする非常勤職員を配置する。
- ・配置先 小学校の大規模校22校に配置
 - ・業務内容 授業準備、採点業務、各種行事の補助 等

⑩【新規】私立大学等即戦力人材育成支援事業 (P132) 23,000千円

○県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。

- ・補助率等 定額 (1,000~3,000千円/件)
- ・対象取組 企業内実習やカリキュラムの新設
短期インターンシップの実施等、県内就職を促進させる取組
秋田に関する教養を身につけ、地域貢献活動につながる取組 等

⑪読書活動推進事業 (P133) 10,850千円

(1) 読書活動推進パートナー支援事業 1,350千円
店舗や病院などで読書環境の向上に取り組む読書活動推進パートナーを支援する市町村に対し助成する。

- ・補助率 県10/10 (上限15万円)

(2) 読書が広がるホップ・ステップ・ジャンプ事業 9,500千円
県民が本に触れる多様な機会を提供するとともに、読書の楽しさを発信できる人材の育成を図る。

- ・事業内容 超大型絵本のおはなし会
高校生によるお勧め本パンフレットの作成・配布
中高生ビブリオバトルの実施 等

⑫美術館利用促進事業 (P132) 49,081千円

○県民に多彩な芸術鑑賞の機会を提供するため、特別展を開催する。

- (1) 県立美術館 宝塚歌劇展 (H30年4-6月)
ピーターラビットの世界展 (H30年7-9月)
千住博展 (H30年9-11月)
歌川広重展 (H31年1-3月)
- (2) 近代美術館 北斎の富士展 (H30年4-6月)
チームラボ★アイランド展 (H30年6-9月)
鴻池朋子展 (H30年9-11月)
横山津恵展 (H30年12月-H31年2月)

⑬【新規】アセアン交流促進事業 (P128) 2,726千円

○経済発展の著しいアセアンを訪問し、今後の本県産業の発展の可能性を探るとともに、将来の本県産業界を担う若手人材の育成を図る。

- ・訪問時期 平成30年11月 (予定)
- ・訪問先 マレーシア
- ・訪問団 県及び県内産業界の若手等20名程度

県民の安全で安心な生活を支える基本政策

①地域防災力の強化 (P134・144)

16,589千円

- 自主防災組織の育成強化を図るため、「自主防災アドバイザー」を県内各地に派遣するほか、夏期及び冬期の総合防災訓練を行う。
 - (1)総合防災訓練（北秋田市との共催）
 - ・開催日 平成30年9月（予定）
 - ・訓練内容 大雨災害等を想定した避難、避難所開設、医療救護 等
 - (2)冬期防災訓練（羽後町との共催）
 - ・開催日 平成31年1月（予定）
 - ・訓練内容 積雪時における避難、救出訓練 等
- 県及び市町村職員を対象に災害対応に関する実務研修を実施するほか、火山防災対策として、避難計画の作成等各火山に応じた防災対策を実施する。
- 防災拠点となっている8地域振興局の県民ホールに公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う。

②能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 (P139)

129,253千円

- 能代産業廃棄物処理センターにおいて、汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、平成29年度に掘削した廃油入りドラム缶等を処分する。

③ツキノワグマの被害防止対策 (P140)

42,006千円

- 有害鳥獣捕獲業務に従事する狩猟免許新規取得者等に対し、狩猟免許取得等に要する経費の一部を助成するほか、各種ハード対策を行う。
 - (1)狩猟免許等取得支援補助金
 - ・補助対象 i) 狩猟免許、猟銃所持許可の取得に要する経費
ii) 散弾銃、ライフル銃購入に要する経費
 - ・補助率 i) 定額（上限額5万円）
ii) 定額（上限額散弾銃5万円、ライフル銃7万円）
 - (2)㊦ツキノワグマ被害防止活動支援事業
 - ・事業内容 市町村によるクマゾーニング管理実施計画に基づき、集落等が実施する被害防止対策の立案等の取組への専門家派遣支援
 - (3)㊦県有公共施設へのクマのハード対策
 - ・対象施設 電気柵 環境と文化のむら
緩衝帯 小泉潟公園、中央公園、北欧の杜公園

④【新規】狩猟技術訓練施設整備事業 (P140)

37,567千円

- 有害鳥獣捕獲における狩猟技術の維持・向上を図るため、県立総合射撃場クレイ射撃場の狩猟技術訓練施設への転用に向けた測量調査等を行う。

⑤雪対策推進事業 (P141)

12,597千円

○雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援等を行う。

(1) 地域除排雪団体等担い手育成事業

- ・事業内容 地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援
⑩新たな担い手を確保するための交流会の開催

(2) 雪下ろし安全対策助成事業

- ・補助対象 命綱の固定金具、屋根への融雪装置等の設置に要する経費
- ・補助率 県1/2
- ・上限額 10万円

(3) 第3次豪雪地帯対策基本計画等策定事業

- ・事業内容 総合的な雪対策を推進するための新計画の策定

⑥動物にやさしい秋田推進事業 (P142)

558,918千円

○人と動物が共生する社会の拠点となる施設として、動物愛護センター(仮称)の整備等を行う。

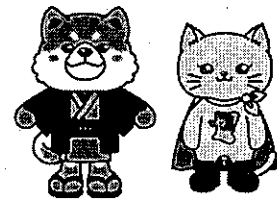
動物愛護センター(仮称)PRキャラクター

(1) 動物愛護センター(仮称)整備事業

- ・総事業費 約8億円
- ・供用開始 平成31年度(予定)

(2) 人と動物が共生する社会の形成推進事業

- ・事業内容 ボランティア育成、犬猫の適正譲渡の推進等



(3) 動物にやさしい秋田PR事業

- ・事業内容 マスコットキャラクター等を活用した動物にやさしい秋田のPR

⑦あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進) (P143)<再掲>

439,894千円

○住宅の増改築・リフォームに係る工事等に係る工事に対し助成する。

- ・補助対象 住宅の増改築・リフォーム等に係る工事(工事費50万円以上)
 - i) ⑩持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
 - ii) 空き家購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
 - iii) 一般分(上記以外)
(一般分は対象工事を耐震化・バリアフリー化等に限定)
- ・補助率
 - i) 補助対象工事費の20%(限度額40万円)
 - ii) 補助対象工事費の30%(限度額60万円)
 - iii) 補助対象工事費の10%(限度額12万円)

■ 投資事業

(1) 公共事業

○平成29年度6月補正後予算を上回る906億円の事業費を確保。

公共事業の予算比較

	H29.6現計 (A)	H30当初 (B)	増減 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
補助	442億円	535億円	+93億円	121.2%
単独	203億円	192億円	△10億円	94.9%
災害	47億円	82億円	+35億円	173.9%
直轄	88億円	97億円	+8億円	109.5%
合計	780億円	906億円	+126億円	116.2%

※前年対比については、百万円単位で算出している。

<主な事業>

①地方道路交付金事業 (P137) 3,886,273千円

○日本海沿岸東北自動車道や大館能代空港との連携強化を図るとともに、道路災害等から交通の安全性を確保するため、バイパスを整備する。

(主な箇所)

【西目屋二ツ井線 (荷上場バイパス)】

- ・全体計画 延長3.03km
- ・全体事業費 38億円
- ・事業期間 平成26～33年度 (予定)

【大館能代空港西線 (鷹巣西道路)】

- ・全体計画 延長5.25km
- ・全体事業費 105億円
- ・事業期間 平成24～32年度 (予定)

②河川改修事業 (P137) 4,679,220千円

○水害頻発区間の浸水被害の早期解消を図るため、治水対策を実施する。

(主な箇所)

【淀川】 1,507,570千円

- ・実施箇所 大仙市
- ・30年度事業 河道掘削工、築堤工、橋梁工、用地補償、調査設計 等
- ・完成予定 平成42年度

【上溝川】 522,750千円

- ・実施箇所 横手市
- ・30年度事業 築堤工、護岸工、橋梁工、用地補償、調査設計 等
- ・完成予定 平成32年度

【三種川】 823,250千円

- ・実施箇所 三種町
- ・30年度事業 河道掘削工、築堤工、護岸工、橋梁工、用地補償 等
- ・完成予定 平成46年度

③国直轄河川事業負担金 (P137)**3,284,526千円**

(主な箇所)

【成瀬ダム】

1,197,590千円

- ・実施箇所 東成瀬村 (国事業費 6,959,000千円)
- ・30年度事業 本体工事、付替道路工事 等
- ・完成予定 平成36年度

【雄物川】 (河川激甚災害対策特別緊急事業区間)

877,026千円

- ・実施箇所 秋田市、大仙市 (国事業費 4,243,680千円)
- ・30年度事業 築堤
- ・完成予定 平成34年度

④経営体育成基盤整備事業 (P137)**12,509,240千円**

○より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。

(主な箇所)

【五里合地区】

748,065千円

- ・実施箇所 男鹿市
- ・30年度事業 区画整理等
- ・完成予定 平成32年度

【田ノ植地区】

684,340千円

- ・実施箇所 横手市
- ・30年度事業 区画整理等
- ・完成予定 平成32年度

⑤環日本海クルーズ推進事業 (P137)**328,000千円**

○平成30年10月の秋田港における過去最大船舶「MSCスプレンドイダ」の寄港に向けた整備を行う。

- ・実施内容 防舷材及び係船柱の設置

(2) その他の投資事業

○公共事業のほか、県立高等学校や警察署の整備等を実施する。

<主な事業>

①県立高等学校の整備等 (P129) 826,803千円

○生徒数が減少する中での適正な学校規模の維持や校舎の老朽化等に対処するため、比内支援学校等の整備を進める。

学校名	平成30年度の整備内容	事業費 (千円)	供用開始 (予定)
秋田工業	セミナーハウス等	124,860	H31.3
比内支援	校舎棟等	401,468	H34.8
能代地区 統合校	実施設計、 周辺家屋事前調査等	205,610	未定
横手	基本設計、地質調査等	94,865	未定

②県・市連携文化施設整備事業 (P98) <再掲> 1,723,438千円

○平成33年度中の開館に向け実施設計を進めるほか、現県民会館の解体工事や施設の運営管理計画を策定する。

- ・事業内容 実施設計、県民会館解体工事、埋蔵文化財調査、建物移転補償、運営管理ワークショップの開催 等

③動物愛護センター (仮称) 整備事業 (P142) <再掲> 482,710千円

○動物愛護センター (仮称) について、本体・外構工事を行う。

- ・全体事業費 約8億円
- ・供用開始 平成31年度 (予定)

④水産振興センター栽培漁業施設整備事業 (P87) <再掲> 669,824千円

○「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備する。

- ・事業内容 育成棟の整備等
- ・全体事業費 約24億円
- ・供用開始 平成31年度 (予定)

⑤環境保全センター新規処分場 (D区Ⅱ期) 整備事業 (特別会計) (P139)

2,123,097千円

○県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、新規処分場の造成工事を行う。

- ・全体事業費 約53億円
- ・供用開始 平成32年度 (予定)

⑥横手警察署改築事業 (P143)

1,776,470千円

○老朽化した横手警察署を改築する。

- ・全体事業費 約26億円
- ・供用開始 平成30年度 (予定)

事業概要

I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- (1) 移住情報発信事業 27,450
首都圏を中心に本県への回帰・移住を促進するため、秋田暮らしの魅力を効果的に発信するとともに、相談体制を充実する。
- ① 移住情報相談拠点運営事業 17,492千円
首都圏における移住情報の発信・相談拠点として、NPO法人ふるさと回帰支援センターに窓口を設置する。
- ② あきた暮らし魅力発信事業 9,958千円
本県ゆかりの首都圏在住者に移住促進に協力していただく「首都圏移住アンバサダー」を育成するとともに、全国規模移住フェア等への出展、多様なメディアを活用した本県の移住情報を発信する。
- (2) 「秋田ファンづくり」移住推進事業 7,481
首都圏の移住潜在層に秋田への移住を意識してもらうため、秋田の魅力発信等を通じて秋田ファンづくりを推進する。
・ 事業内容 本県の魅力を体験できるイベントを首都圏で実施
ギャラリーなどでの対話・交流型イベントの実施
- (3) ⑩秋田暮らしハウ・ツー支援事業 8,274
移住希望者のニーズに応じ、市町村・企業等と連携し、仕事や働き方、暮らし等の移住情報を一体的に発信する秋田移住・就職フェアを開催する。
- (4) 移住体験・交流推進事業 13,708
本県への移住と地域に根ざした起業（土着ベンチャー）を市町村と連携して支援する。
・ 実施内容 起業スクール（都内）、ビジネスプランコンテスト、移住・起業支援の実施
- (5) 「くらし×しごと」パッケージによる移住促進事業 24,020
本県にある「多様な仕事」と「移住・定住支援策」を組み合わせた移住プランを提示するとともに、現地体験プログラムを実施する。
・ 事業内容 「くらし×しごとコーディネーター」による仕事や地域活動情報の発掘
マッチングカフェ・現地ツアーの実施 等
- (6) 先輩移住者アキタライフ発信事業 11,004
本県移住者の実体験を伝える首都圏イベントや現地交流会の開催により、「あきた暮らし」の不安解消と魅力の提案を行う。

- ・事業内容 移住者をメンバーとする団体による移住PR及び現地交流体験の実施
各団体と移住希望者が交流する首都圏イベントの開催 等

39,230

(7) 受入体制整備事業

移住希望者及び既移住者のニーズにきめ細かく対応するほか、移住に伴う一時的な費用負担を軽減するための助成を行う。

- ・事業内容 移住後の情報発信・相談の拠点として、NPO法人秋田移住定住総合支援センターに窓口を設置
移住者に対する暖房器具購入、引越費用等の助成

(8) 市町村移住・定住支援事業

移住後の地域サポート体制を整備し、移住者の定住を促進する。

- ・事業内容 市町村が配置する移住相談員・定住サポーターの養成研修会の開催
県、市町村、関係団体によるあきた移住促進協議会の開催
移住者間のネットワークを支援 等

1,289

(9) 地域おこし協力隊支援事業

隊員募集市町村による合同募集説明会を実施するとともに、隊員の県内定住を支援する。

- ・事業内容 首都圏での隊員合同募集説明会の開催
先輩隊員による現役隊員研修
隊員間ネットワークづくり支援

2,142

(10) 県内就職者奨学金返還助成事業

県内就職する新卒者及びAターン者を対象に奨学金返還助成を行うほか、制度の利用拡大に向けた周知等を行う。

①奨学金返還助成金の交付 55,962千円

- ・補助対象 日本学生支援機構や県育英会等の奨学金の貸与を受け、県内に就労している者（公務員等を除く）
- ・補助率等 県10/10（助成金上限額20万円／年。特定5業種（航空機、自動車、医療福祉機器、情報、新エネルギー）の認定を受けた企業に就職する場合）
県2/3（助成金上限額13万3千円／年。上記以外の企業に就職する場合）

・助成期間 3年間（奨学金貸与期間が3年以下の場合は2年間）

②制度のPR、奨学金返還助成管理システムの構築等 7,750千円

63,712

(11) Aターン就職促進事業

県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

44,133

- ①Aターンプラザ運営事業 13,768千円
 ・事業内容 Aターン相談員による相談、Aターン就職面接会等
- ②Aターンシステム構築費助成事業 26,039千円
 システムの再構築によりAターン希望者に対する情報提供及びマッチング強化などサービス向上を図る。
 ・補助先 (公財)秋田県ふるさと定住機構(システム運用者)
 ・補助率 県10/10
- ③Aターン求人発信力向上事業 4,326千円
 Aターン就職を促進するため、県内企業の情報発信力の向上に向けた支援を行う。
 ・事業内容 求人情報の効果的な提供手法等に関する企業向けセミナーの開催
 民間大手転職サイトへの求人情報掲載 等
- (12) 高校生県内就職率UP事業 8,594
 高校生の県内就職を促進するため、各高校や地域振興局ごとに、早期から地元企業がより身近になるような機会を提供する。
 ・事業内容 高校1年生を対象とした職場見学会や経営者講話の開催
 高校2年生を対象とした企業説明会の開催
- (13) 首都圏新卒者向け県内就職促進事業 15,403
 ①県内就職相談体制整備事業 11,367千円
 東京事務所相談員を配置し、首都圏大学を訪問するとともに、本県出身学生へ就職支援情報等を提供するほか、県内就職希望学生に対し、継続的な相談対応を行う。
 ②秋田県就活総合支援事業 4,036千円
 県就活情報サイト「KocchAke!」や就活総合情報誌により、県内企業情報や就職支援情報等を本県出身学生等に提供する。
- (14) 県内回帰意識醸成事業 15,457
 大学生等を対象に、「秋田で働く・暮らす」を考えるセミナーや企業見学バスツアーを行い、秋田への回帰・定着を意識させるとともに、大学生等の子を持つ親向けの就活サポート講座を開催し、親の意識醸成を図る。
 ・事業内容 学生向けライフプランセミナー、企業見学会の実施
 親向け就活サポート講座の開催
- (15) 学生向けインターンシップ促進事業 13,219
 ①「学生向けインターンシップセンター」設置・運営 5,605千円
 県内企業における大学生等のインターンシップを推進し、「秋田で働くこと」の意識を高め、県内就職の促進を図る。
 ・事業内容 インターンシップ受入企業の開拓、あっせん 等

- ②県内企業のインターンシップ受入体制の整備 7,614千円
 県内企業における大学生等のインターンシップの受け入れを促進するため、受入企業の掘り起こしや受入体制の整備を行う。
 ・事業内容 受入拡大のための企業向けセミナーの実施
 インターンシップガイドブックの作成 等
- (16) あきた女子活応援サポート事業 2,806
 「あきた女子活応援サポーター」として任命した県内企業で活躍する女子社員と県出身女子学生等の交流会を開催し、秋田で働くことや県内企業の理解を深め、県内就職の促進を図る。
 ・事業内容 女子学生と応援サポーターとの交流会の開催
 企業見学会の開催
- (17) 就職支援協定推進事業 5,823
 首都圏等の大学との就職支援協定締結を推進するとともに、締結校と連携した就職支援の取組を実施する。
 ・事業内容 就職支援協定の締結
 協定校から県内企業への実習受入経費に対し助成
 協定校が開催する就職説明会等へ県内企業が参加する経費に対し助成 等
- (18) 合同就職説明会等開催事業 3,523
 卒業予定の大学生等を対象にした合同就職説明会や面接会等を県内外で開催するとともに、次期採用に向けて県内企業の人事・採用担当者と大学等の情報交換会を実施する。
- (19) 「秋田GO! ENアプリ」就活応援事業 3,823
 県内就職後に優待サービスを受けられるポイント制度の運用等により、若者の県内定着を促進する。
- (20) 夢実現！高校生ステップアップ事業 70,585
 ①就職支援員配置事業 59,895千円
 高校生の職業意識を高め、就職に向けたアドバイスを行う就職支援員を配置する。
 ・配置人員 25名
 ②職場定着支援員配置事業 10,690千円
 就職支援員とともに、職場への定着を図る各種取組を行う職場定着支援員を配置する。
 ・配置人員 4名
- (21) 秋田で学ぼう！教育留学推進事業 5,320
 本県の豊かな教育資産を活用し、県外の児童生徒に秋田の優れた教育環境を体験してもらおう教育留学を推進する。

- (22) 県内避難者生活再建支援事業 1,000
- 応急仮設住宅の供与期間終了後も引き続き秋田県内での生活を希望する被災者に対して、引っ越しにかかる転居費用を助成し、県内定住を促進する。
- ・対象者 「応急仮設住宅等入居者又は平成28年4月1日以降に応急仮設住宅等に入居していた者」で以下により生活再建を図る者。
 - ①自宅購入
 - ②新たなアパート等への転居
 - ・補助対象経費 引越業者による運搬費用、運搬車両のレンタル料等
 - ・限度額 10万円

結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- (1) 子どもの居場所づくり促進事業 579,104
- 保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費・整備費等に対し助成する。
- ①放課後児童健全育成事業 538,039千円
 - ・補助対象 放課後児童クラブの運営及び支援員の処遇改善に要する経費
 - ・クラブ数 284クラブ
 - ・補助率 県1/3
 - ②放課後児童クラブ整備事業 41,065千円
 - ・補助対象 放課後児童クラブの創設等に要する経費
 - ・補助先 秋田市ほか5市村
 - ・補助率 (市町村が整備を行う場合) 県1/3
(社会福祉法人等が整備を行う場合) 県2/9
- (2) 認定こども園施設整備事業 87,228
- ①認定こども園施設整備事業 80,341千円
 - ・補助先 5施設
 - ・補助率 国1/2、市町村1/4
 - ②防犯対策整備事業 6,887千円
 - ・補助先 6施設
 - ・補助率 国1/2、市町村1/4
- (3) すこやか子育て支援事業(拡充) 1,090,834
- 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。
- ①保育料助成事業 1,037,663千円
 - ・事業対象 未就学児の保育料
 - ・補助率等 i) 低所得世帯 1/2
その他の世帯 1/4(一定基準内所得の世帯)
ii) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成(一定基準内所得の世帯)

- iii) ㊦平成30年4月2日以降に第2子が生まれた場合、
第2子以降の保育料を全額助成（一定基準内所得の世帯）
- iv) ㊦平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた場合、
第2子以降の保育料を半額助成（一定基準を超え年収約
930万円未満の世帯）

・負担割合 県 1/2、市町村 1/2
②ひとり親家庭児童保育料助成事業 44,171千円

・事業対象 ひとり親家庭の未就学児の保育料
（一定基準を超える所得の世帯を除く）

・補助率等 1/2

・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

③㊦子育てファミリー支援事業 9,000千円

平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯（施設利用者及び在宅育児者）に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成する。

・事業対象 子育て短期支援事業

一時預かり事業

病児保育事業

ファミリー・サポート・センター事業

その他、子育て支援に資する事業で対象と認められるもの

・助成額 15千円/世帯（上限額）

・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

(4) 出会い・結婚支援事業

31,798

出会いや結婚を望む独身男女を支援する仕組みづくりを行い、婚姻数の増加を図る。

①あきた出会い・マッチング支援事業 23,330千円

結婚を希望する独身男女を支援するため、あきた結婚支援センターに対し運営費負担金を支出する。

②㊦あきた結婚支援センターサテライト事業 8,468千円

センターの利便性を向上させるため、サテライトセンター（出張センター）を設置する。

(5) 児童会館修繕事業

143,015

利用児童の安全確保等のため、内壁の修繕を行うとともに、内壁修繕工事の休館期間を利用し、平成30年5月末で閉館する県民会館の劇場備品を再利用し、児童会館をリニューアルする。

・工事内容 内壁の修繕

県民会館劇場観覧席の移設

県民会館音響設備、照明設備等で再使用可能な設備の移設

第2展示室の展示物撤去

老朽化した設備の改修及び更新

・工 期 平成30年11月～平成31年3月（児童会館を休館して実施）

- (6) 子ども・子育て支援人材育成事業 6,632
- 地域の子育て支援を担う人材を確保するため、子育て支援員と放課後児童支援員の養成等を行う。
- ①子育て支援員研修事業 2,008 千円
子育て支援業務等に携わるための基礎的及び専門的な資質に係る研修を行う。
- ②放課後児童支援員研修事業 4,624 千円
放課後児童クラブに配置が必須となる放課後児童支援員の認定及び資質の向上に必要な研修を行う。
- (7) 官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 14,211
- 官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成を図るほか、企業や民間団体等の様々な取組を支援する。
- ①結婚と子育ての未来創造プロジェクト 2,608 千円
企業や団体のほか、現役子育て世代や次の親世代で構成されたプロジェクトチームの活動を核とした少子化対策に関する総合的な普及啓発を展開する。
・事業内容 ベビーウェーブ・アクションの開催
プロジェクトチームを設置
- ②少子化対策応援ファンド事業 6,095 千円
県民や金融機関等からの寄附により、秋田県少子化対策基金への積立を行うとともに、民間団体等が行う少子化対策を支援するNPO法人「あきたスギッチファンド」へ資金拠出を行う。
- ③次の親世代向け普及啓発事業 808 千円
これから親としての役割を担う世代（高校生等）が、結婚や家庭を持つことの意義等について、学び考える機会を提供する。
・事業内容 少子化対策副読本の作成及び活用（高校生向け）
- ④市町村結婚新生活支援事業費補助金 4,700 千円
新婚世帯に対する経済的負担を軽減する取組を行う市町村に対し支援する。
・実施主体 大館市、上小阿仁村、八峰町、五城目町、湯沢市
・補助額 1世帯当たり上限300千円
- (8) 地域の子育て力向上事業 3,511
- 子育て支援を促進し、地域ぐるみの支援体制を構築するため、情報発信や子育て関係者のネットワーク化等を図る。
- ①子育て家庭優待事業 1,034 千円
社会全体で子育て家庭を支えていく気運を醸成するため、「あきた子育てふれあいカード」の利用促進等を図る。
- ②地域子育て支援推進事業 2,477 千円
子育て支援団体のネットワーク等を活用しながら、地域の子育てに対する気運を高める取組を行うほか、関連施策や制度等の一層の利用促進を図るためのPRを行う。

- ・事業内容 子ども・子育て支援推進協議会の開催
子ども・子育て支援活動団体の表彰
シニア世代等を活用した子育て支援グループの立ち上げ支援
「市町村・子ども子育て会議」代表者会議の開催 等

(9) 地域で支える子育て応援事業 7,085
地域における子育て環境の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じ主体的に取り組む子育て支援事業に対し助成する。

- ・補助先 市町村
- ・事業内容 秋田版子育て世代包括支援センター事業
秋田版地域子育て支援拠点事業 等
- ・補助率 県1/2

(10) 多子世帯向け奨学金貸与事業 158,893
子ども3人以上の多子世帯における大学生・短大生に対して奨学金を貸与する。

- ・奨学金内容 貸与月額 5万円
貸与人員 264名 (H28~29年度貸付決定164人+H30年度新規採用100人)
利子 無利子
所得制限 なし

(11) あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進<子育て世帯特別枠>) 182,000

- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの(工事費50万円以上、設備機器購入のみ
の場合は除く)
- ・補助対象 i) ㊦持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
ii) 空き家購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
- ・補助率 i) 補助対象工事費の20%(限度額40万円)
ii) " 30% (" 60万円)
- ・補助戸数 i) 400戸
ii) 100戸

(12) 子どものための教育・保育給付支援事業 4,944,959

- 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育園及び認定こども園に支弁する運営費の一部を助成する。
- ①施設型給付 4,726,722千円
- ・事業内容 各施設運営費の一部負担(保育士の処遇改善分含む)
 - ・補助対象 市町村
 - ・負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4(補助分)
県1/2、市町村1/2(県単分)
- ②地域型保育給付 218,237千円
- ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担

- ・補助対象 市町村
- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(13) 地域子ども・子育て支援事業

270,623

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。

①一時預かり事業 110,936 千円

- ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

②延長保育事業 61,579 千円

- ・事業内容 通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

③病児保育事業 90,482 千円

- ・事業内容 病児や病後児について一時的に保育等を行うための経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

④実費徴収に係る補足給付事業 96 千円

- ・事業内容 低所得世帯の給食副食材料費について補助を行うための経費に対する助成
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

⑤病児保育施設整備事業 7,530 千円

- ・事業内容 病児保育施設整備の費用に対する助成
- ・負担割合 国 3/10、県 3/10、市町村 3/10、設置者 1/10

(14) 保育補助者雇上強化事業

16,594

保育士の負担軽減を図るため、短時間勤務の保育補助者に係る雇上経費を助成する。

- ・補助先 横手市 他4市町
- ・補助率 国 3/4、県 1/8

(15) 保育士等確保対策事業

35,844

①保育士産休等代替職員補助事業 18,908 千円

保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇及び病気休暇等を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者等に対し助成する。

- ・補助率 民間事業者 県 10/10、市町村 県 1/2
- ・補助先 幼稚園、保育所等
- ・対象者数 45人（出産休暇代替職員40人、病気休暇等代替職員5人）

②子育て支援員養成事業 2,907 千円

保育所等において、保育・子育て支援に従事する子育て支援員を養成する。

- ・実施内容 専門研修（地域保育コース）の開催
- ・実施回数 3回（県北、中央、県南）
- ・定員 120人（各会場40人）

③保育士等キャリアアップ研修事業 14,029 千円
 保育士等の処遇改善を図るため、処遇改善の要件であるキャリアアップ研修を実施する。

- i) 保育士等キャリアアップ研修
 - ・実施主体 県、保育所及び幼稚園関係団体
 - ・対象者数 2,503 人 (延べ人数)
- ii) 研修受講情報管理
 - ・事業内容 情報管理システムの管理等

(16) 学校・家庭・地域連携総合推進事業 58,479
 地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進するため、学校・家庭・地域の連携協力を進める市町村に対し助成する。

①全体運営・人材育成 1,069 千円

- ・事業内容 県事業の推進協議と人材育成及び周知啓発等
- ・負担割合 国 1/3、県 2/3

②子ども・学校・家庭への支援 56,780 千円

i) 学校支援活動 12,208 千円

- ・事業内容 授業補助や行事への協力等の支援

ii) 家庭教育支援チーム 2,210 千円

- ・事業内容 保護者に対する相談活動や学習機会等の提供

iii) 放課後子ども教室 33,121 千円

- ・事業内容 子どもの安全な居場所の確保と学習機会の提供

iv) あきたわくわく未来ゼミ 9,241 千円

- ・事業内容 放課後等の児童生徒の学習支援

- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

③県立学校へのコミュニティ・スクール導入促進事業 630 千円

保護者や地域住民が参画する学校運営協議会を設置し、地域人材を活用した学校運営体制づくりを行う。

- ・補助率 国 1/3、県 2/3

(17) 育英事業助成費 230,739

(公財) 秋田県育英会に対し、奨学金貸与及び学生寮の運営に必要な経費を助成する。

①奨学金事業

- ・育英奨学金 貸与月額 50 千円
 (大学・短大・専修) 貸与人員 1,229 人
- ・高等学校等奨学金 貸与月額 18~35 千円
 貸与人員 885 人
- ・入学一時金奨学金 貸与金額 30~100 万円
 (大学・短大・専修) 貸与人員 270 人

②学生寮運営事業

男子寮 (収容人員 119 名)・女子寮 (収容人員 80 名)

(18) 妊娠・出産への健康づくり支援事業

110,100

- ① 幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 100,832 千円
不妊に関する理解を深めるとともに、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。
- ・対象年齢 43歳未満（男性は年齢制限なし）
 - ・通算助成回数 初回 40歳未満 通算9回まで
初回 40歳以上 通算3回まで
 - ・助成上限額 初回 30万円（国1/2、県1/2）
2～6回目 20万円（うち15万円（国1/2、県1/2）
+上乗せ分5万円（県10/10））
7～9回目 20万円（県10/10）
 - ・男性不妊治療 1～6回目 15万円（国1/2、県1/2）
7～9回目 15万円（県10/10）

- ② 母体健康増進支援事業 5,870 千円

妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成等を行う。

- ③ その他 3,398 千円

- ・不妊専門相談センターの設置
- ・中学生や高校生などに対する健康教育の実施
- ・（一社）秋田県助産師会と連携した女性の健康課題に関する相談体制の充実
- ・中軽度聴覚障害児の補聴器購入等助成を行う市町村に対する助成等

女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

(1) ㊦ 男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業

23,624

女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体等との連携により女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業を支援する。

- ① あきた女性活躍・両立支援センター（仮称）設置事業 422 千円

- ・事業内容 ワンストップ窓口の設置
- ・委託先 経済団体

- ② 女性活躍・両立支援実践企業普及強化事業 13,179 千円

- ・事業内容 専門職員による企業訪問
窓口・専用電話による相談業務 等
- ・委託先 経済団体

- ③ 女性活躍・両立支援アドバイザー派遣事業 5,523 千円

社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定支援やフォローアップ及び「くるみん認定」等の取得のためのコンサルティングを実施する。

- ・事業内容 一般事業主行動計画の策定支援
「えるぼし」「くるみん」認定に向けたコンサルティング
行動計画策定済企業への目標達成等のフォローアップ
- ・委託先 経済団体

④企業による女性活躍・両立支援推進事業 4,500千円

i) 女性活躍・両立支援実践企業奨励事業 3,000千円

企業における女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む中小企業に対し助成する。

・補助対象 ア) 女性活躍・両立支援実践奨励コース

職場研修会、インターンシップ、子どもお仕事参観日など国の行動計画策定指針で示す取組から2つ以上実施すること

イ) 「えるぼし」「くるみん」認定取得促進コース

認定基準の適合に向けた取組を実践し、認定基準に適合すること

・補助額 20万円(定額・1回限り)

ii) 女性登用・職域拡大支援事業 1,500千円

女性従業員の資格取得や働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業に対し助成する。

・補助対象 女性従業員の職域拡大等に資する国家資格等の取得に要する経費、研修会の開催経費等

・補助率 県1/2

・限度額 15万円

(2) 女性活躍・ワークライフバランス推進事業

1,2,962

女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、官民一体となり全県的な気運の醸成を図るとともに、市町村が地域の実情に応じて行う取組を支援する。

①あきた女性の活躍推進事業 3,998千円

・事業内容 あきた女性の活躍推進会議の開催

秋田県女性の活躍推進企業表彰の実施

経営者等を対象としたセミナーの開催等

②モデル企業による働くパパ・ママ支援実践事業 4,429千円

ポスター掲示やCM放映等により、仕事と育児・家庭の両立に関する意識醸成及び働き方の見直しに向けた取組の普及拡大を図る。

③地域女性活躍推進事業 4,535千円

市町村が地域の実情に応じて行う女性の活躍推進に係る取組を支援する。

・補助先 秋田市及び湯沢市

・事業内容 女性の活躍シンポジウムの開催

湯沢市キラリ女子発掘プロジェクト等

・補助率 国1/2

(3) 男女共同参画推進事業

2,373

男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、地域の推進的役割を担う人材の養成を行う。

・事業内容 地域活動の中心となる人材の育成と連携した女性団体の活動促進

あきたF・F推進員の養成
市町村等との啓発活動の実施 等

(4) 子ども・若者育成支援推進事業

12,859

若者の社会参加促進のため、地域の課題解決等に取り組む若者を育成するほか、社会的自立に困難を抱えている若者を地域で支える体制を整備する。

①青少年健全育成事業 1,555 千円

青少年健全育成秋田県大会を開催するほか、非行・被害防止強調月間に合わせた意識啓発を実施する。

②若者活躍支援事業 2,317 千円

地域の担い手となる若者を育成するため、「あきた若者塾」を開催する。

③若者の自立支援事業 8,987 千円

i) 若者の居場所ステップアップ事業

市町村と連携し、若者の居場所づくりを行うとともに、居場所運営団体のスキルアップセミナーや情報交換会等を行う。

ii) 地域若者サポートステーション活用事業

国や市町村等と連携して、若者の就業に向けたジョブトレーニング等を実施するとともに、若者の社会貢献活動の参加を促す。

活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

(1) あきた未来づくり交付金事業

281,300

県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。

①大仙市分 57,300 千円

・交付対象 「日本一の花火のまち」産業創出プロジェクト

・事業内容 花火伝統文化継承資料館（仮称）の整備
花火関連資料のアーカイブ化

・交付金額 2億円（平成28～30年度）

②能代市分 97,000 千円

・交付対象 道の駅を核とした地域活性化プロジェクト

・事業内容 道の駅に隣接する親水空間と多目的広場の整備
統一コンセプトの観光案内板の整備 等

・交付金額 2億円（平成28～31年度）

③大館市分 127,000 千円

・交付対象 ハチ公と歴史に触れる交流人口拡大プロジェクト

・事業内容 観光交流拠点施設等の整備
ハチ公・秋田犬のまちのPR強化
駅前の賑わい創出と市内周遊の推進

・交付金額 2億円（平成28～31年度）

(2) 未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業

8,922

「元気ムラ」活動を全県域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、集落間交流や地域情報の発信等を推進する。

①地域コミュニティ政策推進事業 1,498千円

県と市町村の連携による地域コミュニティ政策推進体制の充実を図る。

・事業内容 地域コミュニティ政策推進協議会の開催等

②広域的集落間交流推進事業 1,235千円

地域の活性化や課題解決に向けた集落同士の情報交換や市町村の枠を超えた集落間交流等を推進する。

・事業内容 あきた元気ムラ大交流会の開催等

③集落活動情報発信促進事業 6,189千円

市町村・地域からの情報発信を強化するとともに、集落活動コーディネーター（集落支援員）による地域情報の掘り起こし等を促進する。

(3) あきた協働のまちづくり推進事業

21,620

地域課題の解決に向け、NPOや企業、行政など多様な主体による協働の取組を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。

①協働の地域づくり推進事業 10,518千円

・事業内容 NPOと企業のマッチングによる社会貢献活動の促進
異業種の人材交流を通じた実践活動の場の創出
コミュニティビジネスの立ち上げサポート 等

②CSRプロモーション事業 1,296千円

人材・資金、ネットワークなど企業が有する資源を活用し、高齢者の見守りや買い物支援等共助組織等との連携による生活課題解決に向けた地域協働モデルの実践に向けた検討を行う。

・参加者 自治会、NPO、社会福祉協議会、企業、行政等

③地域コミュニティ活性化支援事業 8,077千円

i) コミュニティビジネス拡大のための立ち上げ支援

地域課題をビジネス手法により解決する県民主体の取組を支援する。

・実施主体 NPO、地域活動団体等

・補助率等 県 1/2 (上限額 80万円)

・補助件数 5件

ii) 県民協働プロジェクト支援

NPO、市町村、企業等多様な主体の協働による地域の課題解決に向けた取組に対し支援する。

・実施主体 NPOや市町村等を含めた3団体以上の多様な主体による協議体

・補助率等 【1年目】補助率 県 10/10 (上限 100万円)

【2年目】補助率 県 2/3 (上限 67万円)

【3年目】補助率 県 1/2 (上限 50万円)

・補助件数 5件 (※1協議体あたり3年間継続支援)

- ④地域活力発見フェスタ開催事業 1,729 千円
 県民の地域づくり活動への関心を高め、社会貢献活動への参加促進を図るため、地域コミュニティ活性化に取り組むNPO等を広く紹介する展示会を開催する。
 ・事業内容 NPO、ボランティア等の活動紹介ブースの設置
 伝統芸能等ふるさと資源の披露
 NPO等の活動をPRする動画の上映 等
- (4) 秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 5,401
 CCRCを導入したまちづくりを推進するため、普及啓発に取り組むとともに、民間事業者等の取組に対し助成する。
- ①秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 2,401 千円
 推進協議会及び首都圏在住の中高齢者との意見交換会を開催する。
- ②「生涯活躍のまち」取組支援事業費補助金 3,000 千円
 民間事業者等のCCRCの調査研究及び事業化に向けた取組に対して助成する。
 ・補助率 県10/10
 ・上限額 20万円(調査研究や環境整備などの取組)
 100万円(事業化に向けた取組)
- (5) 移住・定住対策協働プロモーション事業 6,926
 関西圏をターゲットに、本県の魅力や暮らしをPRするイベントを市町村と協働で開催し、将来の移住につなげていくとともに、関西の方の嗜好等を把握し、県内の地域づくりに活用する。
 ・事業内容 本県の魅力を集約したPR動画の放映・配布
 「移住・食・観光」PRブースの設置 等
- (6) 持続可能な地域づくり推進事業 2,274
 人口減少に対応した社会システムの構築を図るため、地域住民等の意見交換会を開催し、地域課題の解決に向けて広域的な視点での「地域づくり計画」を作成する。
 ・事業内容 地域課題の解決に向けた意見交換会(市町村単位・地域振興局単位)の開催
 「地域づくり計画(地域振興局単位)」の取りまとめ 等
- (7) 小さな拠点形成支援事業 826
 地域コミュニティの維持・活性化を図るため、生活サービス機能や地域活動の拠点となる「小さな拠点」の形成を推進するとともに、秋田版小さな拠点として、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の新規設置や機能強化を図る。
 ・事業内容 ガイドブックを活用したお互いさまスーパーの普及啓発及び新規設置支援
 お互いさまスーパーネットワーク会議等の開催

- (8) 地域重点施策推進事業 71,000
 地域固有の課題等を解決するため、地域振興局が各種プロジェクトを推進するほか、随時発生する行政ニーズ等に対応する。
 ・事業内容 各地域振興局が主体的に実施する地域施策等
- (9) ⑧地域の元気パワーアップ事業 10,705
 県民主体の地域づくり活動を拡大させていくため、将来の地域づくりリーダーの候補者を育成し、地域づくり団体等の情報共有を図るとともに、若者等による交流人口の拡大が期待できるイベント等を支援する。
 ①地域づくり人材育成事業 5,488 千円
 全県から地域課題の解決に意欲のある方の参加を得て、研修や実践、ネットワークづくりを通じ、将来の地域づくりリーダー候補者を育成する。
 ②地域の元気発掘事業 1,807 千円
 全県域で地域を元気にする活動がわき上がるよう、地域づくり団体のネットワーク化やノウハウの共有に向けた交流会を開催する。
 ③地域の元気づくり活動支援事業 3,410 千円
 若者等による地域のPRや交流人口の拡大が期待できるイベント、地域の課題解決に向けた講演会、学習会など、県民主体の取組を支援する。
 ・補助先 県内に活動拠点を置く民間団体
 ・補助率 県 1/2 (上限 60 万円)
 ・採択件数 5 件
- (10) GBビジネスでつげぐ進化事業 9,554
 地域資源を活用したGB(じっちゃん・ばっちゃん)ビジネスにおける販路拡大とマーケットニーズに応じた商品開発を支援するとともに、地域連携による共同出荷体制の強化を推進する。
 ①手をつなぎでつげぐ販路拡大事業 7,444 千円
 ・事業内容 山菜等の販路拡大に向けた販促活動
 地域連携による共同出荷体制の強化 等
 ②きらりと光る商品掘り起こし事業 2,110 千円
 ・事業内容 地域内にある商品の発掘
 お試し販売及び専門家による商品アドバイス
 天然薬等の活用による商品化に向けた技術指導及び販促活動
- (11) 都市計画指導調査事業 8,727
 都市計画の決定・見直しに必要な基礎調査を実施する。
 ・調査実施区域 男鹿市、にかほ市
- (12) コンパクトなまちづくり推進事業 1,519
 人口減少、高齢社会の到来による都市が抱える課題を解消するため、都市のコンパクト化やまちの再生、賑わいの創出に向けた取組を推進する。

- ・事業内容 官民協働による賑わいづくりワークショップの開催
講習会の開催
- (13) 秋田市中心市街地交通機能検討事業 13,100
 将来交通量を予測・分析し、賑わい創出に寄与する交通のあり方について
 検討する。
 ・事業内容 交通シミュレーション分析等
- (14) あきた循環のみず協働推進事業 6,480
 県央・県南地区における下水道事業の広域共同化を進めるため、基本構想
 を策定する。
- (15) 下水道事業（改良分・下水道事業特別会計） 3,977,270
 水域の水質保全と生活環境の整備を図るため、下水道施設の整備等を行う。
- ①流域下水道事業 2,704,050 千円
 臨海（秋田市等）、大曲、横手、大館及び鹿角の各処理区に係る処理施
 設の整備及び更新を行う。
 ・主な事業 臨海処理センター水処理施設能力増強等
 - ②県北地区広域汚泥処理事業 1,232,470 千円
 県北地区の生活排水処理汚泥を集約処理し、資源化物を長期的・安定的
 に製造・供給する。
 - ③十和田湖公共下水道改築更新 40,750 千円
 十和田湖の水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築
 更新を行う。
 ・主な事業 管渠布設替等
- (16) 優良建築物等整備事業（秋田市中通二丁目地区） 14,430
 中心市街地における、民間企業による優良な共同住宅の供給を支援する市
 町村に対し助成する。
 ・補助先 秋田市
 ・補助率 国 1/3、県 1/10
- (17) ⑧優良建築物等整備事業（秋田市中通七丁目地区） 15,780
 中心市街地における、にぎわい創出の核となる民間施設の整備を支援する
 市町村に対し助成する。
 ・補助先 秋田市
 ・補助率 国 1/3、県 1/10

2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

(1) ものづくり中核企業成長戦略推進事業

155,404

地域経済の中核的役割を目指す企業に対し、成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を展開する。

- ・補助先 地域経済の牽引役として事業拡大の意欲がある中小企業
(製造業)
- ・補助率 ①県外からの受注及び県内企業への発注等のコネクターハブ機能の強化・創出を伴う取組 県2/3
②雇用・売上高増により中核企業化を目指す取組 県1/2
- ・限度額 1,500万円/年度
- ・補助期間 最長3カ年度
- ・補助件数 5件
- ・対象経費 技術開発、新商品開発・改良、販路開拓、サプライチェーン形成に要する経費等

(2) 航空機産業強化支援事業

9,081

航空機産業における県内企業の取引拡大やサプライチェーンの形成を図るため、QCDの向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。

①競争力強化支援事業 6,084千円

i) 認証取得支援事業 1,000千円

県内企業による受注の拡大を図るため、品質等に関する認証の取得に対し助成する。

- ・補助率 県1/2
- ・限度額 300万円
- ・補助件数 1件

ii) 人材育成等 5,084千円

- ・事業内容 加工技術、品質管理等のセミナー開催
高校生を対象とした工場見学会等の開催

②参入促進支援事業 2,997千円

航空機産業アドバイザーを配置し、県内企業と機体メーカー等とのマッチング支援等を行う。

(3) 新世代航空機部品製造拠点創生事業

89,327

産学官連携により複合材の新しい製造技術・検査技術の研究開発を行い、将来の航空機部品の製造拠点の創出を目指す。

- ・事業主体 産学官で構成する共同研究組織
- ・事業内容 航空機複合材の革新的な成形・加工技術及び検査技術の研究
・開発
知的財産の管理・技術移転

- (4) ④航空機システム電動化研究推進事業 10,000
 当県に航空機システム電動化の研究拠点を創生するため、秋田県立大学に電動化の研究拠点を設置し、研究活動を支援する。
 ・事業主体 県外企業及び秋田県立大学
 ・事業内容 航空機燃料ポンプの電動化に向けたポンプ性能確認試験
- (5) 新世代パワーユニット中核拠点創生事業 9,513
 自動車・航空機産業において今後拡大が見込まれる電動パワーユニット分野への参入拡大を図るため、モーターコイルに関する革新的な技術を有する県内企業が中心となった、コイル製造の一貫工程化等に向けた取組を支援する。
 ・事業主体 複数企業で構成する事業組合
 ・事業内容 生産体制構築に向けた指導・助言、技術習得への支援(県1/2)等
- (6) 自動車産業強化支援事業 32,671
 自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援するほか、次世代自動車に関する県民意識の向上を図る。
 ①競争力強化支援事業 19,008千円
 県内企業の競争力の強化を図るため、プロジェクトマネージャーをはじめ、メーカーOB等の専門家による人材育成や個別企業への集中支援を行う。
 ・事業内容 自動車人材育成研修の実施
 品質に関する認証の取得に対する助成
 (補助率 県1/2、上限額300万円)
 ②参入促進支援事業等 7,468千円
 中京地区アドバイザーを配置し、県内企業と自動車メーカー等とのマッチング支援等を行う。
 ・事業内容 中京地区等における商談会の開催
 アドバイザーによるマッチング支援 等
 ③次世代自動車普及促進事業 6,195千円
 EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド自動車)等の次世代自動車の普及啓発等を行う。
 ・事業内容 あきたNEXTモーターショーの開催 等
- (7) 新エネルギー産業創出・育成事業 31,220
 新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。
 ①風力発電導入促進事業 23,743千円
 風力発電業者による事業化と、関連産業への県内企業の参入を支援する。
 i) 県内企業の風力発電事業等への参入支援 13,817千円
 ・事業内容 風力発電等アドバイザーの派遣
 風況調査支援(県1/2、限度額400万円×3件)
 風力発電事業者とのマッチング支援

④部品供給のための国・認証機関等からの認定取得支援
(県 1/2、限度額 100 万円)

- ii) メンテナンス人材の育成 7,515 千円
・事業内容 県内大学等における人材育成プログラムのモデル実施
メンテナンス技術者の養成支援 (県 1/2、50~100 万円/人)
- iii) 洋上風力発電の導入促進 (秋田港・能代港) 2,411 千円
・事業内容 関連産業への参入を目指す県内企業を対象とするセミナーの開催等

②水素エネルギー導入促進事業 902 千円
産学官による水素エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、利用促進や関連産業への参入の促進を図る。

- ・事業内容 コンソーシアムによるセミナー、先進事例調査 等

③地熱エネルギー多面的利用促進事業 6,575 千円
産学官による地熱エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、地熱エネルギーの多面的な利用による地域振興へ向けた取組について検討する。

- ・事業内容 コンソーシアムの運営、先進事例調査 等

(8) 医療福祉関連産業成長促進事業

13,725

医療福祉関連産業の集積や多様な展開を図るため、医療福祉機器の研究開発や販路拡大に向けた取組、人材育成等を支援する。

- ①マッチング推進事業 1,620 千円
医療現場のニーズ収集のほか、県内企業と医療機器メーカー・ディーラーとのマッチングを行うことにより、新製品の開発等を促進する。
- ②医工連携人材育成事業 3,272 千円
医療福祉機器製造に必要な人材を育成するほか、学生の業界理解を促進するためのセミナーを開催する。
- ③課題解決型医療福祉機器開発事業 8,833 千円
県内企業の医療福祉関連産業への参入と製品開発を促進するため、製造販売業者 (製販業者) と県内企業のマッチング等を支援する。
・事業内容 ニーズ発表会の開催、県内企業と製販業者のマッチング、製品開発支援 (県 2/3、限度額 500 万円)

(9) 先進がん医療等コア技術開発推進事業

40,555

がん診断や検査の迅速化に結びつく技術開発を支援することにより、県内企業の医療機器開発を通じたサプライチェーン形成や病理検査市場等への新規参入を図る。

- ・事業内容 薄切技術や高度な画像処理の開発
同時多検体検査技術の開発 等
- ・補助先 産学官で構成するコンソーシアム
- ・補助率 県 10/10

- (10) 情報関連産業マーケット開拓事業 9,600
 県内情報関連事業者の競争力強化を図るため、受注拡大に向けた取組に対し支援する。
- ①情報関連産業商品開発支援事業 8,000 千円
 新たなソフトウェア等の開発に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 県 1/3
 ・限度額 200 万円
 ・補助件数 4 件
- ②情報産業活性化事業費補助金 1,600 千円
 県内情報関連事業者が行う販路拡大及びコミュニティ活動を支援することにより、県内情報関連産業の振興を図る。
 ・補助率 県 1/2
 ・限度額 販路拡大型 50 万円、コミュニティ活動型 10 万円
 ・補助件数 4 件
- (11) あきた産学官金総結集新産業創出事業 23,999
 大学や企業等との共同研究やマッチング活動を通じて産業活性化を促進するための事業を展開する。
- ①ユニット研究室を核とした産業活性化推進事業 21,029 千円
 航空機等の特定分野に係る課題解決のため、本県に誘致した首都圏等の大学などのユニット研究室と本県研究機関等との共同研究活動を支援する。
- ②アクティブ・リサーチャー支援事業 2,970 千円
 クラウドファンディングを活用して研究資金を獲得しようとする研究者等に対し、研究プロジェクトの企画・立案等の支援を行う。
- (12) ローカルイノベーション誘発促進事業 50,608
 地方を担う人材育成を促進するとともに産業の振興を図るため、県外企業と地元研究機関・県内企業が秋田を拠点に共同で取り組む研究活動を支援する。
 ・事業内容 秋田の素材を用いた機能性発酵食品の研究開発
 比内地鶏等を用いた調味料の開発と商品化
- (13) 科学技術振興ビジョン推進事業 5,200
 本県の人口減少・高齢化に起因する課題等について、科学技術の効果的活用により解決を目指し、地域の未来に貢献する研究開発に対し支援する。
- ①若手高度人材育成事業 600 千円
 ・対象研究 大学院生が主体的となって行う県内企業との共同研究
 県内企業の課題解決研究 等
- ②イノベーション創出研究支援事業 1,600 千円
 ・対象研究 県内大学等・公設試と県内企業等の協働による具体の事業化
 の前段階の応用・実現可能性の研究等

- ③社会課題解決型研究支援事業 3,000千円
 ・対象研究 人口（労働力）減少や超高齢社会から生じる特徴的な課題解決に向けた研究等

(14) ㊦ I o T等先進技術導入促進事業 9,997

県内企業の生産性及び付加価値の向上を図るため、急速に技術開発が進む I o T、A I等先進技術の普及・導入を促進する。

- ① I o T等先進技術導入セミナー 2,042千円
 I o T等先進技術の基礎知識や他都道府県における活用事例等を紹介する。
- ② I o T技術体験研修会 1,120千円
 技術導入に向け、県内企業を対象とした各センサーの取り付けからデータ収集、分析までの一連の流れを体験できる研修会を開催する。
- ③ I o T診断 1,835千円
 I o T等先進技術の導入を目指す企業に対し、I Tコーディネーター、事業化プロデューサー、産業技術センター研究員等で構成する支援チームにより導入相談等を行う。
- ④ I o T等先進技術導入支援・実証 5,000千円
 実際の工場において、I o T等先進技術を導入しようとする企業に対する支援や効果検証等を通じて県内他企業への先進技術の普及促進を図る。
 （補助率県1/2、限度額250万円、補助件数2件）

(15) あきたものづくり創生事業 33,254

産業技術センターにおいて、ものづくりに必要な人材を育成するとともに、県内企業による付加価値の高い製品開発等を支援する。

- ・事業内容 産業技術センターで確立した技術を活用した製品開発支援
 3Dプリンタを活用した製品開発支援
 I o T、A I設計技術者の育成 等

(16) 「秋田の産業を担う」人材育成事業 5,250

- ①航空機産業人材育成事業 2,975千円
 将来の航空機産業を担う人材を育成するため、県立高校に専門的カリキュラムを導入するほか、高校生に対して、専門人材を活用した講義・技術研修等を実施する。
 ・対象校 由利工業高校、大館桂桜高校、横手清陵学院高校
- ②情報関連産業人材育成事業 2,275千円
 将来の情報関連産業を担う人材を育成するため、専門高校において、県内企業との連携による技術指導を行う。
 ・対象校 大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- (1) 中小企業振興資金貸付事業（一般資金） 14,477,741
【働き方改革支援枠の創設】
「働き方改革」に取り組む企業に対する金融支援として、一般資金に金利優遇枠を設定する。
・融資対象 県内で1年以上事業を営んでいる中小企業者で、健康経営優良法人など国による認定等を受けている者
・融資枠 13億円
・貸付限度額 1億円
・貸付利率 固定1.95%、変動1.70%
・貸付期間 15年以内（据置2年以内）
・保証料 1.55%以下（県補助後）
- (2) 中小企業振興資金貸付事業（小規模事業振興資金） 248,825
【ICT導入支援枠の創設】
小規模企業者を対象に、生産性向上や業務効率化が期待できるICT導入を支援するため、小規模事業資金に金利優遇枠を設定する。
・融資対象 ICT導入による生産性向上や業務効率化を図る小規模企業者
・融資枠 3億円
・貸付限度額 2,000万円
・貸付利率 1.75%
・貸付期間 10年以内（据置2年以内）
・保証料 0.45%以下（県補助後）
- (3) 新事業展開資金貸付事業（創業支援資金） 479,044
【女性・若者支援枠の創設】
地域経済の新陳代謝が期待される女性、若者の創業促進のため、創業支援資金に金利優遇枠を設定する。
・融資対象 女性及び35歳未満の若者
・融資枠 3億円
・貸付限度額 2,500万円
・貸付利率 1.30%
・貸付期間 10年以内（据置3年以内）
・保証料 0.60%（県補助後）
- (4) 商工団体組織活動強化事業 1,643,343
小規模企業者を中心とした県内中小企業者の支援を行う商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成する。
・交付先 商工会議所 304,460千円
商工会連合会・各商工会 1,206,795千円
中小企業団体中央会 132,088千円

(5) 事業承継推進事業

9,890

雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う取組を支援する。

①事業承継ワーキンググループ活動事業 370千円

金融機関、商工団体等で組織する中小企業支援ネットワークにおいて、事業承継に関する専門的知識の向上、新たな支援ツールの創出等を図る。

②事業承継相談推進事業 9,085千円

事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継相談推進員を商工団体に配置する。

- ・相談員数 3名（秋田商工会議所1名、県商工会連合会2名（北部、南部指導センターに配置））

③事業承継マッチング支援事業 435千円

県外に在住する後継希望者と譲渡者との事業承継のマッチングを促進するため、県外在住者の来秋旅費を支援する。

- ・補助率 県1/2
- ・補助上限 5回まで

(6) 小規模企業者元気づくり事業

32,936

経営力向上に意欲のある小規模企業者が、各種専門家の指導及び商工団体からの支援を得ながら行う、販路開拓及び業務効率向上に向けた取組に対して支援する。

- ・補助率 県1/2
- ・補助上限 100万円
- ・補助件数 30件

(7) 企業競争力強化事業

70,389

県内企業の競争力強化のため、経営相談体制の強化を図るとともに、各種団体等が実施する産業振興、課題解決等の取組に対し助成する。

①企業相談事業 3,443千円

移動相談所の開設や専門家派遣など企業の経営相談体制を整備し、企業が抱える専門的な課題解決を支援する。

- ・事業内容 移動相談所の開設
専門家派遣の実施（2日×30社）
- ・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

②販路拡大支援事業 25,316千円

県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。

- ・事業内容 首都圏、東北計3名のアドバイザーによる受発注あっせん等
- ・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

③団体連携等推進支援事業 3,500千円

県内企業や工業団体等の連携強化を図るため、各団体等が実施する取組に対し支援する。

- ④事業化プロデュース事業 38,130千円
 新たなビジネスの創出を支援する事業化プロデューサーを配置するとともに、県内企業の研究開発を加速化させるコーディネーターを配置する。
- (8) 企業生産性向上事業 11,405
 県内企業の競争力向上のため、高品質・短納期・コスト低減に必要な生産現場の改善指導を行うほか、企業の自発的な改善活動等の取組を支援する。
- ①企業生産性向上支援事業 8,405千円
 県内企業の生産性向上による競争力向上のため、生産改善手法等の現地指導を行う。
 ・事業内容 産業振興アドバイザー等による改善指導の実施等
- ②企業競争力改善支援事業 3,000千円
 県内企業の自発的な改善活動を促すため、生産工程の効率化等の取組に対し助成する。
 ・補助率 県1/2
 ・限度額 100万円
 ・補助件数 3件
- (9) ⑧あきた中小企業応援ファンド 375,860
 県内の地域資源を活用した新事業展開を行う中小企業者等を支援するため、ファンド事業の継続運営に必要となる増資を行う。
 ・運営管理者 (公財)あきた企業活性化センター
 ・支援内容 大学・公設試等や県内の事業者との事業共同体による地域資源を活用した新商品・新技術開発
 補助率1/2~2/3、限度額500万円
- (10) ⑧かがやく未来型中小企業応援事業 130,170
 意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする県内中小企業を「かがやく未来型中小企業」に採択し、当該企業の新たな取組を支援することで、県内経済の活性化を図る。
 ・補助対象 県内製造業者が行う新商品の開発、IOT等先進技術対応、機械器具の導入等
 ・補助率 県1/3(小規模企業者、ベンチャー企業は県1/2)
 ・限度額 1,000万円(小規模、ベンチャー企業は500万円)
- (11) ⑧攻めのサービス産業等応援事業 30,047
 中小企業が自社の強みやIOT等の先進技術を生かして行う新サービスの開発や新分野進出等の取組を支援する。
 ・補助対象 県内非製造業者が行う新商品・サービスの開発、機械器具の導入等
 ・補助率 県1/3(小規模企業者、ベンチャー企業は県1/2)
 ・限度額 500万円

(12) ⑩はばたく中小企業投資促進事業【制度創設】

成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用を行う中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、設備投資等の取組に対して支援する。

- ・対象企業 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業
- ・補助要件 投下固定資産額1～3億円（環境・エネルギー型（電気業を除く）については、3,000万円～）
新規常用雇用者5人以上
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・人材育成費 25万円/人、1年間
- ・限度額 3,000万円

(13) 食品事業者基盤強化事業

19,668

県内食品事業者の製造・経営基盤の強化を図るため、生産性や加工機能の向上等に向けた取組を支援する。

- ①食品事業者生産性向上支援事業 2,905千円
トヨタ自動車東日本（株）の協力により、製造現場のカイゼン活動を支援する。
- ②食品産業人材育成事業 3,577千円
県内食品産業の振興を担う人材の育成を図るため、商品の開発、製造から市場展開までの戦略構築手法を学ぶ研修を実施する。
- ③食品事業者経営基盤強化支援事業 8,000千円
県内食品事業者の競争力を向上させるため、当該事業者が経営革新計画または経営力向上計画に基づいて行う機械設備の導入を支援する。
 - ・補助率 県1/2
 - ・限度額 200万円
 - ・補助件数 4件
- ④食品事業者連携支援事業 5,186千円
食品マッチング専門員を配置し、県内食品事業者の事業者間連携や商品戦略のアドバイス等を行う。

(14) 伝統的工芸品等振興事業

16,803

県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。

- ①伝統的工芸品等振興補助事業 8,000千円
市町村及び産地組合等が行う取組を支援する。
 - ・補助率 県2/3
 - ・限度額 100万円
- ②伝統的工芸品等海外展開促進事業 6,904千円
事業者等による伝統的工芸品等の海外展開を支援する。
 - ・事業内容 パリでのテストマーケティング
海外展開に要する経費への助成
(県2/3、限度額500万円（最長3年間）)
- ③全国伝統的工芸品展等負担金等 1,899千円

- (15) 提案型地域産業パワーアップ事業 9, 278
 地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り組む市町村等を支援する。
- ・補助期間 3年間
 - ・補助率 県1/2
 - ・限度額 300万円/年
 - ・補助件数 3件（3年目3件）

- (16) あきた起業促進事業 48, 759
 県内における起業を促進するため、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階において、切れ目のない支援を行う。

①起業支援事業 20,347千円

優れた事業の創出を促進するため、起業時の費用の一部を支援する。

- ・補助率 県1/2
- ・限度額 150万円（通常枠）
200万円（Aターン起業・移住起業枠）

②ICTを活用したグローバル起業家人材の育成支援 9,909千円

ICTツールを活用して国内外から高付加価値な仕事を受注できる起業家人材を育成する。

- ・補助対象 県内在住で起業を目指す大学生等
- ・事業内容 高付加価値なビジネスを創造するカリキュラムによる実践研修等（2年間）

③高校生等の起業体験、起業スキル習得塾の実施等 6,745千円

④女性・若者起業家応援事業 11,758千円

女性や若手起業家の事業拡大に向けた個別集中型の支援を行うとともに、その成功事例をモデルとして県内の起業意識醸成を図る。

- ・事業内容 事業拡大を促すメンタリング及び事業連携先とのマッチング支援

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- (1) あきた企業立地促進助成事業 3, 229, 214

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

- ・助成対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上（研究開発型は5人以上）
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・限度額 5億円（加算制度あり）
- ・30年度予定 38件

- (2) 企業立地・導入促進資金貸付事業 349,000
 企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設や再生可能エネルギーによる発電事業等を行う企業に対し低利融資を行う。
 ・融資枠 3.0億円
 ・貸付利率 1.6% (輸送機・アグリ・電気業関連投資は1.5%)
 ・貸付期間 15年以内 (据置2年以内)
- (3) 産業集積加速化事業 14,275
 県内産業の集積をさらに加速させるため、新規誘致企業の開拓と誘致済み企業の成長支援を行う。
- ①重点攻略企業開拓・アプローチ事業 3,345千円
 民間調査会社の情報に基づいた新規誘致ターゲットの開拓を図るほか、立地構想・計画のある企業の招へい等を行う。
- ②企業誘致活動サポート事業 4,992千円
 企業誘致推進員による産業動向の調査分析、誘致担当職員のスキルアップ研修等を実施する。
- ③誘致企業フォローアップ事業 3,822千円
 専門職員による誘致済企業のフォローアップや各種相談への適時適切な対応を行う。
- ④~~新~~ベンチャー企業開拓・アプローチ事業 2,116千円
 多様で魅力ある県内産業の集積をさらに加速させるため、ベンチャー企業をターゲットとした企業誘致活動を行う。
- (4) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業 35,167
 秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため新規航路開設や既存航路の維持・拡充を進める。
- ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 5,271千円
- i) 新規航路開設促進事業 (船会社への支援) 3,676千円
 定期コンテナ航路の新規開設・延伸を行った船会社に対し、寄港経費を助成する。
 ・対象経費 寄港経費 (県1/2) 及び燃料費 (1回当たり10万円)
- ii) 新規航路開設促進事業等 1,595千円
 航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社への訪問等を行う。
- ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 (荷主企業への支援等) 29,896千円
- i) 継続・新規荷主奨励金 26,000千円
 秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成する。
 ・補助額 新規荷主: 15TEUまで定額60千円、16TEUから12千円/TEU (上限1,050万円)
 継続荷主: 6千円/TEU (30TEU超を対象、上限1,050万円)
- ii) 陸送費に対する支援 600千円
 秋田港を利用して初めて輸出を行う荷主に対し秋田港までの陸送費を助成する。

・補助率 県 1/8・秋田市 1/8

(10TEU 超を対象、限度額 1 万円/TEU、上限 40 万円)

- iii) ㊦特殊梱包貨物支援 3,000 千円
木枠、密閉梱包等の特殊サービスを活用して輸出を行う荷主に対し、
梱包経費を助成する。
・補助率 県 1/3・秋田市 1/6 (限度額 5 千円/m³ (継続利用は 3 千円/m³))
- iv) 秋田港ポートセールス推進事業 296 千円
新規荷主の開拓や既存荷主の荷量拡大に向け、企業訪問を行うと
ともに、県の企業誘致活動などとも連携し、県外での秋田港 PR を実
施する。

(5) 東アジア経済交流強化事業

13,432

東アジアとの経済交流を拡大するため、政府機関等との協議を行うほか、
現地サポート体制の構築や商談会の開催を通じて、県内企業を支援する。

- ①ロシア沿海地方経済交流強化事業 1,360 千円
ロシア沿海地方での県内企業の活動を支援するほか、ロシア極東向け貨
物の潜在調査を行う。
- ②中国東北 3 省経済交流強化事業等 6,150 千円
中国吉林省の政府機関を訪問し、今後の経済交流を協議するほか、中国
東北地方からの国際交流員の受入れ等を行う。
- ③中国・韓国販路拡大支援事業 5,119 千円
韓国からのバイヤー招聘等のほか、中国華北地域との取引拡大のための
アドバイザーの設置等を行う。
- ④秋田県環日本海交流推進協議会負担金 803 千円

(6) 県内企業海外展開支援事業

32,837

海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウや商談機会の提供、初期投資
を軽減するための経済的な支援を行う。

- ①海外展開支援ネットワーク事業 2,323 千円
貿易支援機関等で構成するネットワーク会議を開催し、各機関の連携強
化を図るほか、海外で継続的な成約が出せる企業を育成するための、専
門家や支援機関による一貫支援を実施する。
- ②秋田県貿易促進協会支援事業 11,640 千円
(一社) 秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事
業等に対し助成する。
- ③東南アジア経済・観光交流促進事業 5,340 千円
県内企業の東南アジアへの進出や東南アジアとの経済・観光交流を促進
するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集、連絡調整や進
出企業への現地支援を行う。
- ④県内企業輸出促進応援事業 11,500 千円
海外への販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
・対象経費 海外展示会への出展経費、現地市場調査費、海外拠点開設
等のための経費

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 50万円（新規枠）
80万円（一般枠）
200万円（販路開拓支援枠）

⑤海外政府機関等連携推進事業 2,034千円
東南アジア及び台湾の政府機関等と連携しながら、企業交流会や商談会等を行う。

- (7) 飯島ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計） 40,000
風力発電資材等の輸入に向け、外国船舶のふ頭への入港増大に対応するため、ふ頭の整備を行う。
- (8) 向浜ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計） 2,262,000
港湾施設の利用を促進し、地域産業の振興を図るため、港内土砂処分場を確保し、ふ頭用地の整備を行う。
・事業内容 護岸工等
- (9) マリーナ施設補修費（港湾整備事業特別会計） 49,070
秋田マリーナの棧橋改修等を行う。

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- (1) プロフェッショナル人材活用促進事業 36,028
企業の経営基盤強化に資する人材の活用を県内企業に促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置する。
・設置先（公財）あきた企業活性化センター
- (2) ⑤戦略産業人材獲得支援事業 7,000
民間人材紹介会社を介し、本県への移住を伴う形で県外の専門人材を雇用した場合、企業が負担した経費の一部を助成する。
・対象企業 航空機、自動車、新エネルギー、情報関連、医療福祉関連産業
・対象経費 給与、社会保険料、転居費 等
・補助率 1/2
・限度額 100万円
・補助期間 6カ月
- (3) ⑤いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業 1,086
県内で魅力ある取組を行っている企業を取材し、SNSなどを通じて首都圏在住の大学生や第二新卒者等に情報発信する。

(4) 働き方改革推進事業

53,524

求職者の個別カウンセリング等の支援を実施するほか、働き方改革に関するセミナーの開催や企業が抱える課題（長時間労働の是正等）に対する集中支援を行う。

① キャリア応援事業 33,848 千円

秋田就職活動支援センターの運営等を通じ、若年者等の求職支援を実施する。

- ・委託先 (公財) 秋田県ふるさと定住機構
- ・設置場所 県北：いとく大館ショッピングセンター、県央：秋田テルサ、
県南：イオン横手店

② 雇用開発支援事業 690 千円

県内の各雇用開発協会等が実施する雇用支援事業に対し助成する。

③ 働き方改革実践支援事業 3,861 千円

働き方改革に関するセミナーの開催や各企業が抱える課題に対して集中支援を行うとともに、事例発表などを通じて取組の普及拡大を図る。

- ・事業内容 働き方改革に関するセミナー（県内3地区）、
経営コンサルタント等による集中支援、事例発表会

④ 「働き方改革推進員」配置事業 15,125 千円

本庁及び県内各地域振興局(秋田を除く)に働き方改革推進員を配置し、普及啓発や相談窓口等の情報提供等を行うことにより、働き方改革の取組拡大を図る。

(5) 職業能力開発支援事業

488,043

各技術専門学校や民間教育訓練機関による職業訓練や各団体等への補助により、若年者や離職者等の就業促進及び就職後の定着率向上を図るとともに産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図る。

① 職業訓練の実施 333,315 千円

若年者や離職者、障害者に対する職業訓練等を実施する。

② 職業能力開発校設備整備事業 46,669 千円

各技術専門学校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。

③ 認定職業訓練事業費補助金 61,055 千円

認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。

- ・補助率 国 1/2、県 1/2
- ・補助件数 普通課程：5 団体、短期課程：13 団体

④ 職業能力開発協会補助事業 47,004 千円

技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。

- ・補助率 国 1/2、県 1/2
- ・対象経費 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費

(6) デジタルイノベーション推進事業

9,880

県内産業のイノベーションを推進するため、優秀なICT人材の確保や県内企業が行う人材育成等を支援する。

- ①未来を創るICT強化事業 6,501千円
首都圏にICTに精通した職員1名を配置し、首都圏の理系学生や新卒者等の県内就職に向けた調整を行うほか、首都圏のICT企業から業界やマーケット動向の最新情報を収集し、県内企業に提供する。
- ②未来のICTスペシャリスト育成事業 1,708千円
パソコンやロボットプログラミングに興味を有する高校生を対象としたICTの最先端分野に関する特別ゼミを実施する。
- ③情報関連産業レベルアップ支援事業 1,500千円
県内情報関連企業が行う最新技術の習得に向けた社外研修等の実施に要する経費を支援する。
・補助率 県1/2
・上限額 30万円
- ④県内ICT人材定着事業 171千円
県内大学での企業セミナーや展示会の開催を通じ、県内情報関連事業者と県内学生とのマッチングを図るほか、県内大学、産業技術センター及び県内情報関連企業等によるニーズ・シーズ交流会を開催する。

(7) 秋田県建設産業担い手確保育成センター事業

25,301

建設産業を担う人材を確保・育成するため、建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、若者等とのマッチングや女性活躍、キャリアアップ等を推進する。

- ①建設産業広報・マッチング事業 835千円
・事業内容 大学等に進学した県内出身者を対象とする訪問活動やインターシップの実施
女性等を対象とする建設ドローン体験交流会の開催
- ②建設産業女性活躍ネットワーク事業 4,681千円
建設産業で活躍する女性のネットワークを拡大するため、女性技術者を対象とする研修会や意見交換会等を行う。
- ③秋田に定着する建設人材育成事業 8,776千円
i) 土木建築系資格試験対策講座(拡充) 7,176千円
県内建設企業に就職を希望している高校生に加え、新たにAターン者等を対象とする資格試験対策講座を実施する。
ii) 次代を担う建設人材育成事業 1,600千円
ドローンやICT建設機械等を活用できる建設人材を育成するための研修会を開催する。
- ④建設産業担い手確保育成支援事業 3,500千円
建設産業団体が実施する若者等への魅力発信とキャリアアップの取組を支援する。
・補助先 建設産業団体
・補助率 県1/2
- ⑤秋田県建設産業担い手確保育成センター運営費 7,509千円
「担い手確保育成推進員」を配置し、建設産業団体や教育・訓練機関との連携を密にするとともに、女性の就業・活躍を推進する。

3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- (1) 農地中間管理総合対策事業 1,055,051
- 農業経営の規模拡大や農地の集約化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。
- ①農地中間管理事業 253,820千円
- ・実施主体 農地中間管理機構（県農業公社）
 - ・補助対象 農地の賃貸借、管理、条件整備 等
 - ・補助率 国定額、国 7/10、県 3/10
(機構の貸付実績に応じ、最大で国 2/10 の加算あり)
- ②農地売買支援事業 15,319千円
- 担い手の経営規模拡大と農地の集約化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。
- ・補助対象 業務運営費、事業推進組織整備費 等
 - ・補助率 国 6/10、県 4/10
- ③機構集積協力金交付事業 751,295千円
- 農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対し、協力金を交付する。
- ・交付単価 0.25～3.5万円/10a
地域集積協力金(1.0～1.8万円/10a)
経営転換協力金(1.5～3.5万円/10a)
耕作者集積協力金(0.25～0.5万円/10a)
 - ・補助率 国 10/10
- ④人・農地問題解決加速化支援事業 926千円
- 地域農業の目指すべき姿、将来の方向性を定める「人・農地プラン」の継続的な話し合いや見直しに要する経費を助成する。
- ・実施主体 市町村
 - ・補助率 国 1/2
- ⑤条件不利農地を担う経営体支援事業 33,691千円
- 担い手が不足している条件不利農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じて借受け、農地の継承に取り組む経営体に対し助成する。
- ・実施主体 市町村
 - ・補助対象 条件不利地域の農地を引き受けて営農する経営体
 - ・補助率 定額（借受1年目：10千円/10a、2年目：5千円/10a）
- (2) 次代につなぐ集落営農構造再編推進事業 9,868
- 集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。
- ①集落営農構造再編運動推進事業 1,491千円
- 集落営農の構造再編を推進するため、法人の意識啓発や意識調査を行う。

②⑦集落型農業法人連携支援事業 1,713千円
構造再編のモデル地区（3地区）の選定と、関係機関からなる連携支援
チームによる集中的な支援を行う。

③法人経営専門員設置事業 6,664千円
法人経営専門員を3地域振興局（北秋田、由利、仙北）に各1名を配置
し、設立して間もない法人の経営管理支援等を行う。

(3) 新規就農総合対策事業

549,494

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施
や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

①啓発・準備研修事業 480千円

- ・事業内容 農業経営準備研修(30人)
農業高校生インターンシップ研修(10人)

②未来を担う人づくり対策事業 44,560千円

就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。

- ・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修(34人)
地域で学べ！農業技術研修(市町村実験農場活用型)(46人)
地域で学べ！農業技術研修(先進農家等活用型)(13人)

③県受入体制整備事業 998千円

各種研修を円滑に実施するための体制づくりを行う。

④農業次世代人材投資事業 490,856千円

原則45歳未満で、就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、
資金を交付する。

- ・対象者数 準備型（研修中最長2年間）34人
経営開始型（営農開始後最長5年間）315人
- ・交付金額 年間150万円/人（国費）

⑤ミドル就農者経営確立支援事業 12,600千円

中年層の新規就農者を確保するため、経営開始直後の独立・自営就農者
に対し、資金を給付する。

- ・対象者数 11人
- ・給付対象 就農時の年齢が45歳以上60歳未満の認定就農者等
- ・給付額 120万円/年

(4) ウェルカム秋田！移住就業応援事業

54,841

農林水産業等への就業を希望する移住希望者に対する情報提供、体験研修、
技術指導等を行う。

①移住就業セミナー開催事業 6,477千円

首都圏在住者に対し、本県における農林水産業等への就業に向けたセミ
ナー・個別相談会を開催する。（セミナー12回、個別相談会6回）

②移住就業トライアル研修事業 28,434千円

本県に移住し、農林水産業等への就業を希望する者に対し、技術習得の
ための体験・実践研修を実施する。

- ・対象者数 短期研修（3～7日） 52人
- 中期研修（9日～3か月） 16人

③移住就業支援・フォローアップ事業 19,930千円

本県に移住し、農林水産業等に就業する者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗るよう技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開する。

- ・農業 機械施設の無償貸与（4人）
- ・アグリビジネス 施設改修等（1人）
- ・漁業・林業 技術指導等（5人）
- ・事業内容 移住就農者への機械等の無償貸与・営農開始時に必要な経費への助成
アグリビジネスを起業する際の施設改修等の支援
漁業・林業就業者への技術指導 等

(5) 秋田で輝く女性の起業応援事業 19,550

農林水産業における女性の活躍の場の創出・拡大に向けた取組を行う。

①女性起業家育成支援事業 5,550千円

秋田の地域資源を活用したビジネスを展開する女性起業家を育成するための起業ビジネス塾を開催する。

- ・対象者 女性農業者等
- ・研修期間 2年
- ・研修内容 1年目：基本スキルの習得
2年目：ビジネスプラン作成等

②連携で魅力広がる直売展開支援事業 8,000千円

食・農・観連携による集客活動や新たな販路開拓等に取り組む農産物直売所に対し助成する。

- ・補助率 県1/2

③秋田の海の資源を活かしたビジネス展開支援事業 6,000千円

浜の女性による伝統料理や特色あるメニューの提供、商品開発等に対し助成する。（2件）

- ・補助率 ソフト事業 定額（上限100万円）
ハード整備事業 県1/2（標準事業費300万円）

(6) 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 24,185

①秋田の漁業トライアル事業 2,212千円

漁業の魅力を伝えるため、求職者等を対象にした漁業体験合宿を実施する。

- ・対象人数 10人

②秋田の漁業担い手育成支援事業 14,369千円

漁業就業者を確保するため、就業希望者を対象にした地元漁師による実践的な技術研修を実施する。

- ・対象者数 11人

- ③秋田の漁業がんばる担い手応援事業 7,604千円
新規就業者等へのリースに用いる中古漁船の取得・改修経費に対し助成する。
・補助先 漁協
・補助率 県1/2

(7) 森林・林業雇用総合対策事業 81,333
林業従事者を確保・育成するための研修を実施するとともに、就労条件の改善や労働災害の防止に向けた取組を支援する。

- ①森林整備担い手育成事業 77,026千円
・実施主体 (公財) 秋田県林業労働対策基金
・補助対象 若手林業従事者を対象とした技能講習の開催、労働保険料等への助成、安全作業器具購入、森林林業普及啓発
・補助率 県10/10

- ②林業就業促進総合対策事業 2,000千円
・実施主体 (公財) 秋田県林業労働対策基金
・補助対象 若手林業従事者の技能講習会への助成
・補助率 国1/2、県1/2

- ③林業労働安全衛生対策事業 600千円
・実施主体 林業・木材製造業労働災害防止協会秋田県支部
・補助対象 安全衛生指導員の研修及び安全巡回指導
・補助率 国1/2、県1/4

- ④秋田の高校生林業体験事業 1,707千円
・実施主体 (公財) 秋田県林業労働対策基金
・補助対象 県内高校生を対象とした林業体験研修
・補助率 県10/10

(8) 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 33,336
林業大学校において、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。

- ①林業トップランナー養成推進事業 775千円
林業・木材産業関係団体、国及び県で協議し、林業大学校の運営方針等を決定する。

- ②林業トップランナー養成研修事業 32,561千円
実践的な知識と技術の習得に向け、座学講習及び実地研修を実施する。

(9) 林業就業前研修生支援事業 52,559
平成30年度林業大学校研修生に対し就業準備金及び奨学金を給付する。

- ①秋田県緑の青年就業準備給付金事業 52,059千円
・対象者 35名
・給付金額 137.5万円/人

- ②秋田林業大学校研修生奨学金事業 500千円
・対象者 5名
・給付金額 10万円/人

複合型生産構造への転換の加速化

- (1) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業 450,000
収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、経営の複合化や6次産業化、新規就農に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。
- ・実施主体 認定農業者、認定就農者、6次産業化法認定事業者、女性農業者 等
 - ・対象品目 野菜：えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか等
花き：キク、リンドウ、ダリア等
果樹：りんご、なし、ぶどう等
土地利用型作物：大豆、そば等
畜産：肉用牛、乳用牛、比内地鶏等
 - ・補助率 県 1/2 (農外から就農する場合)
県 1/3 (その他の場合)
- (2) メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 758,303
複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備する。
- ①大規模園芸拠点推進事業 3,180千円
JAや市町村等と協働で設置するプロジェクトチームにより、事業計画の策定等を支援する。
- ②大規模園芸拠点整備事業 755,123千円
- ・整備内容
 - i) ネットワークタイプ
 - 継続 北秋田市鷹巣地区(えだまめ(露地 55ha))
男鹿市五里合地区(ねぎ(露地 20ha))
湯沢市湯沢・稲川・雄勝地区(ねぎ(露地 12ha)、小ギク(露地 1ha))
羽後町新成地区(トルコギキョウ、小ギク等(施設 53棟、露地 0.6ha))
 - 新規 大館市大館地区(にんにく(露地 17ha)、アスパラガス(露地 5ha))
 - ii) ネットワークタイプ(イノベーション枠)
 - 新規 湯沢市北部・羽後町三輪地区(トマト(施設 66棟)、トルコギキョウ等(施設 11棟))
 - iii) サテライトタイプ
 - 継続 能代市河戸川地区(ねぎ(露地 3.6ha))
 - 新規 能代市檜山地区(ねぎ(露地 3.6ha))
能代市荷八田地区(ねぎ(露地 3.6ha))
能代市二ツ井地区(ねぎ(露地 3.6ha))
秋田市相川地区(えだまめ(露地 8ha)、ねぎ(露地 3ha))
 - iv) メガ・プラスタイプ
 - 新規 北秋田市米内沢地区(にんにく(露地 6ha)、だいこん(露地 1.5ha))

(3) 産地パワーアップ事業

125,015

意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るために取り組む、施設整備等に対し支援する。

- ・実施地区 秋田市、大潟村
- ・補助対象 水稲、大豆、野菜の播種機、収穫機等の導入
- ・補助率 国 1/2

(4) 夏秋ねぎ等戦略野菜総合推進事業

11,599

県産野菜をナショナルブランドに育成するため、「オール秋田体制」で生産・加工・販売対策を集中的に実施する。

①夏秋ねぎ日本一推進事業

5,353 千円

夏ねぎの生産拡大及び品質向上対策を重点的に推進しながら、京浜地区の中央卸売市場で7～12月の出荷量日本一を目指すとともに、新たな夏秋ねぎブランドの確立を目指す。

②戦略野菜産地強化事業

1,178 千円

アスパラガスのハウス栽培などにより、周年出荷を促進するほか、すいかのオリジナル品種の生産拡大を図る。

③園芸品目販売拡大事業

3,500 千円

J A等と連携して首都圏等の大消費地における販売促進活動を強化し、県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図る。

④加工業務用園芸産地支援事業

1,568 千円

農業法人等による加工・業務用等園芸品目の生産から販売までの取組を支援するとともに、薬用作物の栽培技術の確立を図る。

(5) 枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業

4,358

えだまめ日本一の産地としての地位を確固たるものとするため、更なる出荷量の増大、長期安定出荷、高品質化を推進するとともに、新たなネーミング等による各種プロモーション、販路開拓等を推進する。

- ・事業内容 早出し栽培（7月どり）の普及に向けた現地試験
さや付き冷凍えだまめの試験販売
首都圏量販店での試食販売等によるPR 等

(6) “秋田の花”リーディングブランド産地育成事業

14,481

県オリジナル品種を核とした重点5品目（キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア）の生産拡大を推進するため、現地試験や品種開発等を推進する。

①大規模省力生産モデル実証事業

1,256 千円

キク類、リンドウの機械化体系の確立に向けた栽培モデル実証などにより、大規模生産体系の確立を図る。

②ダリア等トップブランド獲得事業

9,705 千円

ダリア生産日本一を目指した技術力の強化や冬期有望品目の技術確立等による高収益生産を実現し、トップブランド産地の獲得を目指す。

- ・事業内容 民間種苗会社と連携した「NAMA HAGEダリア」の種苗生産
宮崎県とのリレー出荷体制の強化
新品種の種苗生産・無償配布 等

③流通イノベーション・販売力強化事業 3,520千円

生産から小売までの物流の効率化に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。

- ・事業内容 バラ出荷による新たな流通形態の効率化実証、キク新品種
の新たな需要開拓、NAMA HAGEダリアの輸出促進 等

(7) 先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業

11,995

担い手の高齢化や減少に対応するため、既存の生産方式を省力化の視点から抜本的に見直し、農家が意欲を持って取り組める果樹産地を創造する。

①次世代果樹生産システム確立普及事業 5,552千円

主要5品目（りんご、日本なし、ぶどう、おうとう、もも）等の生産システムを、省力化の視点から抜本的に見直した生産システムの構築と普及を図る。

- ・事業内容 農家、大学、機械・資材メーカー、行政等による検討会
省力化を実践するモデル経営実証ほの設置

②次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業 2,335千円

果樹産地を支える若手農業者のネットワークづくりや園地流動化・新栽植を促進し、規模拡大等の生産基盤づくりを推進する。

③県オリジナル品種等ブランド育成事業 4,108千円

県産果樹の牽引役であるりんご「秋田紅あかり」や、日本なし「秋泉」等、県オリジナル品種等の生産振興とブランド化を促進する。

(8) 新技術で創る秋田型周年園芸推進事業

5,522

園芸品目の生産力向上と普及拡大を図るため、先端の知見と技術を活用し、本県の気象条件等に合った園芸生産システムの確立を図る。

①秋田型周年園芸推進事業 513千円

有望な新技術に係る実証を行う産学官協働の研究会を設立し、新技術等の普及・拡大に向けた計画を策定する。

②秋田型周年園芸新技術実証事業 5,009千円

ICTを用いた栽培管理技術の実証・データ分析を行い、最適な環境条件の把握により低コスト化、収穫量の向上を図る。

(9) 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業

642,261

京浜地区の中央卸売市場（東京都中央・横浜市中心・川崎市中心）におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一達成に向けた、生産体制の整備や販売促進等を支援する。

①販売戦略推進事業 1,449千円

県産しいたけの認知度向上と販売拡大に向け、首都圏量販店等でのプロモーション活動や品質の高位平準化対策を行う。

②生産施設等整備事業

640,812千円

菌床しいたけの生産関連施設等の整備に対し助成する。

i) 大規模団地育成タイプ (9経営体)

- ・補助要件 1団地の販売額が1億円以上
又は、1団地の販売額が3千万円以上で周辺団地と合わせて1億円以上
- ・補助率 国庫補助対象となる場合 国 1/2、県 1/5
県単補助の場合 県 1/2

ii) 経営発展加速化タイプ (3経営体)

- ・補助要件 年間販売額1千万円以上かつ販売額の2割以上の増加を目標とする「攻めの経営発展計画」の策定
- ・補助率 国 1/2 または 県 1/2

iii) 生産・品質向上タイプ (16経営体)

- ・補助要件 県補助額と同等以上の販売額の増加
- ・補助率 県 1/3

(10) 園芸労働力確保・サポート事業

4,367

労働力の確保に向け、作業の軽労化や労務管理の効率化、県内外からの労働力確保など、県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援する。

- ・事業内容 パワーアシストスーツ等の導入支援
民間企業との協働による労務管理等の効率化
経営体や農業団体、大学等による労働力確保に向けた検討

(11) 肉用牛経営緊急支援対策事業

12,960

県産牛肉の円滑な流通を図るため、県内でと畜される県産牛肉全頭の放射性物質検査を行う。

- ・委託先 (株)秋田県分析化学センター
- ・検査予定頭数 3,600頭

(12) 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業

28,679

無利子で肥育牛預託事業を行う農協等に対し、設定利率の1/2の利子補給を行う。

- ・利子補給対象 平成28年度中の預託開始分 (継続分 760頭)
平成29年度中の預託開始分 (継続分 650頭)

<債務負担行為>

○平成30年度中の預託開始分 (新規分 1,500頭)

(25,000)

(13) 秋田牛生産総合対策事業

91,955

肉用牛の産地としての全国評価の向上を図るため、肉用牛生産者の意欲向上と生産基盤となる黒毛和種牛群の遺伝能力向上を図る。

- ①肉用牛改良・増産意欲向上事業 5,531千円
 繁殖農家と肥育農家の連携やSNSによる情報交換の場を設けることで、肉用牛の改良・増産意欲の向上を図る。
- ②繁殖雌牛資質向上事業 65,590千円
 優良な繁殖雌牛の県内保留や県外導入を支援することで、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。
- ③新たな肉用牛生産体制確立事業 5,141千円
 肉用子牛の増頭を図るため、乳用交雑種から黒毛和種の子牛を生産する技術や、生まれた子牛の育成センターの設置可能性を検討する。
- ④種雄牛造成事業 9,474千円
 産肉能力と種牛性を兼ね備えた種雄牛を造成するため、基礎牛の選抜方針の見直しと効率的な造成方法を検討する。
- ⑤全共出品技術向上事業 6,219千円
 全国和牛能力共進会への出品技術の向上のため、調教技術の普及や若齢肥育技術の検討、選抜精度の向上を図る。
- (14) 大規模肉用牛団地整備事業 41,480
 「秋田牛」の生産基盤の拡大を図るため、大規模肉用牛団地の整備等に対し助成する。
- ①事業計画策定支援事業 200千円
 大規模肉用牛団地を整備する肉用牛農家等への的確なアドバイスを行うため、市町村や農業団体と共同で現地支援会議を開催する。
- ②経営確立支援事業 41,280千円
 大規模肉用牛団地を整備する経営体が、確実な規模拡大を図ることができるよう、秋田牛の繁殖素牛及び肥育素牛の導入を支援する。
- i) 繁殖素牛導入支援
 補助対象：180頭（黒毛和種60頭、日本短角種120頭）
 補助率：県1/3（上限 黒毛和種30万円/頭、
 日本短角種13万円/頭）
- ii) 肥育素牛導入支援
 補助対象：480頭
 補助率：県1/2（1.6万円/頭）
- (15) 秋田牛ブランド確立推進事業 16,957
 秋田牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランド力強化に取り組む。
- ①首都圏等における秋田牛の認知度向上 7,490千円
 著名飲食店での秋田牛メニュー化の推進、大手食肉事業者へのトップセールスを実施する。
- ②県内における秋田牛のブランドイメージの定着 6,070千円
 飲食店等での認知度向上イベントの開催や小売店での販売促進キャンペーン等を実施する。

- ③秋田牛の品質向上によるブランド力の強化 3,397千円
秋田牛の品質をアピールするための枝肉共励会等を実施する。

(16) 比内地鶏販売拡大推進事業

19,946

比内地鶏ブランドの再構築を図るため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、県内外における消費拡大に向けた取組を推進する。

- ①比内地鶏ブランド強化推進事業 1,085千円
ブランド認証制度を適切に運用するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。
- ②比内地鶏販売促進事業 1,697千円
県内宿泊施設における比内地鶏メニューフェアを開催するとともに、去勢鶏（あきたシャボン）の首都圏への売り込みを実施する。
- ③比内地鶏の需要創出対策事業 4,998千円
首都圏にブランドサポーターを配置することで需要の掘り起こしや消費喚起を図る。
- ④比内地鶏生産の高位平準化促進事業 240千円
品質のバラツキを縮減させるため、生産者の意識啓発、飼養管理の改善に資する個別指導の実施や研修会等を開催する。
- ⑤「ストロングポイント」普及定着事業 1,880千円
機能性等のストロングポイントの普及・定着を図るため、県内のプロスポーツチームと連携したPR活動を行う。
- ⑥「食味ピカイチ」プロモーション事業 10,046千円
首都圏の家庭内消費の拡大を図るため、家庭で再現しやすいメニュー開発を行うとともに、大型量販店との連携による料理方法の普及や、SNS等を通じたこだわり情報の拡散を図る。

(17) 比内地鶏大規模モデル経営体育成事業

23,633

大規模な経営体が比内地鶏生産の大宗を担うような構造に転換するため、大規模化を目指す担い手の施設整備に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者等 2経営体
- ・補助対象 鶏舎（2万羽出荷対応）、堆肥舎
- ・補助率 県1/2以内

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用事業

(1) 販売を起点とした秋田米総合支援事業

69,201

生産調整の見直しに対応するため、実需者との結びつきを強化するなど、消費者から選ばれる産地づくりを推進する。

- ①秋田米生産・販売戦略推進事業 1,563千円
生産者、農業団体、行政等が一体となって、新たな「秋田米生産・販売戦略」を推進する。
- ②実需と固く結びつく米産地応援事業 39,867千円
i) 実需確保型産地づくり支援事業（ソフト事業） 7,867千円

- ・実施主体 農業法人、農業団体 等
 - ・補助対象 プレミアム米等の商品づくり、契約栽培に係る研究活動、販売促進・販路拡大活動等の支援 等
 - ・補助率 県 1/2
 - ・限度額 150 万円
- ii) 施設整備・機械導入支援事業 (ハード事業) 32,000 千円
- ・実施主体 農業法人、農業団体 等
 - ・補助対象 実需に対応した米の生産流通や、契約栽培に対応した低コスト生産に必要な機械・施設等の整備
 - ・補助率 県 3/10
 - ・限度額 300 万円
- ③秋田米「特A」評価拡大対策事業 2,711 千円
秋田米の食味を向上させるため、「高品質・良食味米安定生産マニュアル」の普及を図る。
- ④秋田米生産体制条件整備事業 25,060 千円
安定的な水田経営の実現のため、乾燥調製施設等の整備を支援する。
- ・実施主体 農業法人 (仙北市)
 - ・補助率 国 1/2
- (2) ⑧秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 34,003
水稲極良食味新品種について、平成 34 年度の市場デビューに向け、栽培地や栽培方法等の検討を進めるとともに、PR 戦略立案のためのブランディング調査等を実施する。
- ①新品種生産対策事業 24,779 千円
- ・事業内容 栽培特性把握のための栽培試験
有望系統の食味・味覚分析
栽培マニュアル作成のためのデータ収集
種子生産対策
- ②新品種流通・販売対策事業 9,224 千円
- ・事業内容 首都圏の消費者モニター調査
他県のブランド米流通・販売動向調査
主要な卸・小売へのヒアリング調査等
- (3) ⑨未来を拓く稲作イノベーション推進事業 7,776
実需者が求める多収性品種の栽培方法を確立するとともに、実用段階にある新技術の普及、ICTを活用した将来普及が見込まれる高品質・低コスト生産技術を実証する。
- ・事業内容 多収性品種の収量性を引き出す栽培方法の確立
大規模経営に対応した高密度播種苗など実用性の高い新技術の普及
水位センサによる水管理の遠隔操作やGPS対応直進田植機等の現地実証

- (4) 秋田から醸す酒米生産拡大事業 3,931
 純米酒等の消費の伸びを県産米の生産拡大につなげるため、新品種（秋田酒 120 号、121 号）の栽培特性や醸造適性を明らかにするとともに、県内外での需要拡大を図る。
 ・事業内容 酒米新品種の現地栽培試験及び県内酒蔵での醸造試験
 県内外における酒米の需要把握調査
 生産計画の策定と種子の供給体制の構築
- (5) 水田畑地化基盤整備事業 32,250
 園芸作物や地域特産物の生産拡大を図るため、水田畑地化対策を実施する。
- ① 園芸作物産地形成事業 20,000 千円
 ・事業内容 園芸メガ団地・ネットワーク型園芸拠点における水田畑地化対策
 ・実施主体 県
 ・負担割合 国 55%、県 30%、市町村等 15%
 ・実施面積 6ha
- ② 畑地化促進排水事業 3,000 千円
 ・事業内容 モミガラ補助暗渠施工への助成
 ・実施主体 農業法人等
 ・補助率 県 1/3（水稻以外の作付面積を20%以上拡大させる場合は 1/2）
 ・実施面積 30ha
- ③ 耕作条件改善事業 9,250 千円
 ・事業内容 水田畑地化のための生産基盤整備や営農定着に向けた支援
 ・実施主体 市町村、土地改良区等
 ・補助率 i) ハード（耕作道舗装、石礫除去等）
 国 55%、県 20%、市町村等 25%
 ii) ソフト（研修等）
 国 55%、市町村等 45%

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- (1) 6次産業化総合支援事業 22,428
 農林漁業者の所得や雇用の増大、農山漁村の地域活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。
- ① 6次産業化サポート体制強化事業 13,108 千円
 6次産業化サポートセンターへの相談窓口の設置、専門家の派遣等を行うとともに、初期対応を行う支援者（行政、農業団体等）の人材育成を図る。
- ② 6次産業化ステップアップ支援事業 9,320 千円
 異業種連携などにより農林漁業者の事業化や取組の拡大を促すための発展段階に応じた、きめ細かな支援を実施する。

- ・事業内容 地域の魅力向上や課題解決に向けた研修会等
加工や直売、新たな販売方法の導入に係る支援
食品や観光等、地域の異業種との交流促進等

- (2) 県産農産物マッチング推進事業 15,148

マーケットインの視点を重視し、県産農産物の流通・販売体制を構築するとともに、農業者等の販路開拓を支援する。

 - ・事業内容 首都圏の実需者と県内の生産者を結びつける企業開拓員等の設置
首都圏・関西圏におけるプロモーション
首都圏の中間流通業者が開催する商談会を活用したマッチング支援

- (3) 農産物流通チャネル拡大支援事業 11,308

実需者のニーズに対応した農産物の供給体制を整備するため、中間流通業者を育成するための支援や、販路開拓に取り組む農業者の商談スキルの向上等を支援する。

 - ①農産物帳合業者育成事業 3,000 千円
生産者と連携した販路拡大を図るため、市場を介さずに農産物を直接集荷・販売する中間流通業者（帳合業者）の育成を図る。
 - ・補助対象 バイヤー招へい、パッケージ作成、生産者説明会 等
 - ・実施主体 中間流通業者
 - ・補助率 県1/3
 - ②農業者等営業力強化事業 8,308 千円
・事業内容 農業者等が自ら行う販路開拓活動への支援
販路開拓の専門家による実践的指導

- (4) 農産物海外マーケット開拓推進事業 14,528

海外に販路を持つ企業と連携し、秋田の強みを生かして、農産物の輸出ルートの開拓等を行う。

 - ・事業内容 米、秋田牛、比内地鶏等の輸出ルートの開拓支援
沖縄国際物流ハブを活用した輸出ルートの開拓支援

- (5) 企業タイアップ型流通販売体制整備事業 3,736

企業による大ロットのニーズに対応するため、生産者の組織化を推進し、企業と連携した新たな需要を創出する取組を支援するとともに、県産農産物の需要拡大を図るため、首都圏におけるPR活動を行う。

 - ・事業内容 企業ニーズ説明会の開催
生産者の組織化と活動支援
「夏出しりんご」等の生産流通体制整備への支援
外食産業をターゲットとしたプロモーション

(6) GAP (農業生産工程管理) 取得普及推進事業 10,642
 東京オリンピック・パラリンピックを契機にスタンダード化が想定される
 GAPに対応するため、JAや農業法人等の取得を支援する。
 ・事業内容 県版GAP審査会の設置
 JGAP指導員の資格取得 (普及指導員 35人)
 認証GAPの取得費助成 等

(7) 秋田の木プロモーション事業 12,614
 県産材を全国及び海外に発信するため、「秋田材展」の開催や韓国最大級の
 住宅展示会等への出展を行う。
 ①県外プロモーション事業 6,174千円
 ・事業内容 首都圏木材市場での県産製材品等の展示即売会
 市場関係者との情報交換や商談機会の創出 等
 ・委託先 秋田県木材産業協同組合連合会
 ②海外プロモーション事業 6,440千円
 ・事業内容 韓国で開催される展示会への出展
 アンテナショップの設置による市場調査 等
 ・委託先 木材流通・販売事業者

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

(1) 林業成長産業化総合対策事業 310,000
 ①モデル地域の林業成長産業化支援 10,000千円
 林野庁のモデル地域に選定された大館北秋田地域について、林業の成長
 産業化に向けた取組に対し助成する。
 ・補助率 国 10/10
 ②間伐材生産、路網整備等 300,000千円
 ・補助先 森林組合、林業事業者
 ・補助率 定額

(2) ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 154,643
 県産材の消費拡大及び林業への新規就業を促進するため、木材の優先利用
 により県産材の需要拡大を図る。
 ①ウッドファーストあきた県民運動推進事業 1,594千円
 県民挙げての木の国秋田らしい暮らしを実現するため、木とのふれあい
 体験イベント等を開催する。
 ②ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業 153,049千円
 県産材を使用した住宅建築や内装木質化、ペレットストーブ等の購入に
 対し、県産品との交換や住宅建設費に充当できるポイントを付与する。
 ・対象者 住宅の施主、ペレットストーブ等の購入者
 ・補助上限額 【県内事業の場合】
 i) 県産構造材等利用 18万ポイント
 ii) 梁桁材の利用促進 10万ポイント

iii) 県産内装材利用 10万ポイント

iv) ペレットストーブ等 5万ポイント

【県外事業の場合】

i) 県産構造材利用 10万ポイント

ii) 県産内装材利用 5万ポイント

(3) 東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業 38,704
秋田スギの市場を開拓するため、異業種や産学官が連携し、新たな木質部材の生産に向けた検討やモデル施設の建設等支援を行う。

①新たな木質部材開発事業 11,323千円

木材と鉄骨部材による複合木質部材の製作やコスト検証等に取り組む。

・事業内容 モデル複合木質部材の耐火性能試験

複合木質部材開発部会等の開催

CLTの普及に向けた情報発信及び製造技術の周知 等

②新たな木質部材等普及展開事業 5,300千円

建築士等を対象とした建築講座の開催や木材加工企業への業務指導等により、新たな木質部材の普及を図る。

・事業内容 新たな木質部材に関する建築講座の開催（5回）

新たな木質部材の利用促進に向けた技術アドバイザー配置

学生を対象にした木材利用設計コンペティションの開催

県内の主要な木材加工工場への人材派遣による業務指導

（2社）

③新たな木質部材等需要創出先導事業 15,000千円

新たな木質部材等を採用する展示効果の高い民間施設の建築等に対して助成する。

・補助先 民間事業者

・負担割合 県1/3

・限度額 15,000千円

・補助件数 1件

④東京オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業 7,081千円

県産材のブランド力の向上を図るため、オリンピック・パラリンピック関連施設等への県産材利用に向けた取組を行う。

・事業内容 関連施設等の木材利用に関する情報収集

県産木材等のPR活動

選手村ビレッジプラザへの木材供給

(4) 次世代林業種苗生産対策事業 6,678

スギ人工林皆伐後の再造林推進に不可欠となる種苗を確保するため、県林業研究研修センター内のスギ採種園における種子の増産体制を整備する。

・事業内容 ミニチュア採種園の造成

通常型採種園の更新

(5) ㊦新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業

11,058

県内の素材生産企業と木材加工企業の木材需給のミスマッチを解消するため、ICTを活用した木材クラウドの開発を支援し、立木情報の共有化を図る。

①新たな流通システム推進事業

200千円

素材生産、木材加工、森林経営の各業界団体及び県で構成する検討会において、新たな流通システムのあり方を検討する。

②先端技術を活用した森林調査方法確立事業

4,858千円

ドローンや3次元計測等の先端技術を用いた森林調査を実証し、施業者への普及を図る。(調査箇所 2箇所)

③木材クラウド開発支援事業

6,000千円

素材生産企業と木材加工企業間における立木や丸太などの情報共有、需給バランスを図るシステムを、クラウド上に構築する。

- ・補助対象 秋田県素材生産流通協同組合
- ・補助率 定額

(6) ㊦秋田型新製品普及開発支援事業

8,706

新たな木材需要の創出に向けて、秋田スギを活用した土木分野における製品開発を支援する。

- ・事業内容 CLTを用いた林道等の橋りょう床板及び敷鉄板の開発支援
水路工や護岸工の基礎への丸太活用に向けたマニュアル整備
- ・委託先 研究機関等(公募)

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

(1) 水産振興センター栽培漁業施設整備事業

669,824

「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備する。

- ・事業内容 親魚棟、生産棟、育成棟、機械棟整備 等
- ・全体事業費 約24億円
- ・供用開始 平成31年4月(予定)
- ・30年度事業 育成棟の整備等

(2) 全国豊かな海づくり大会推進事業

52,302

平成31年秋に本県で開催される全国豊かな海づくり大会に向け、開催準備を行うとともに、県民挙げての大会開催に向けた機運の醸成を図る。

①実行委員会運営事業

747千円

漁業関係者や関係市町村長らとともに設立した委員会を運営し、全体計画や広報計画の審議を行う。

②広報宣伝事業

7,880千円

大会公式ホームページやPR資料等を製作し、大会周知や県産水産物の消費拡大等のための広報活動を実施する。

③県民参加推進事業

12,704千円

県民全体の機運醸成に向けて、地魚フェスティバルやリレー放流イベン

トの開催支援及び漁業者との連携による漁港クリーンアップを実施する。

- ④大会実施事業等 30,971千円
大会実施計画や宿泊・輸送実施計画等を策定し、大会リハーサルに当たる1年前プレイベントを開催する。

(3) ハタハタ資源対策強化事業 13,226

急減しているハタハタ資源量の回復を図るため、漁業者と連携して行う対策を強化する。

- ①ふ化放流による資源増産対策推進事業 7,500千円
漁網付着卵等の回収及びふ化放流に対し助成する。
・補助率 県1/2
- ②改良小型定置網による資源管理対策事業 5,340千円
素材や繊維の太さ、本数、網目サイズ等を調整した小型定置網によるハタハタ漁を実証し、普及を図る。
- ③ICT導入による漁獲情報の集約・伝達システム構築事業 386千円
県と漁業者により資源管理の強化手法を検討するとともに、近隣県と連携してハタハタ資源の急減理由を検証する。

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

(1) 日本型直接支払交付金事業 4,562,152

農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。

- ①多面的機能支払 3,594,300千円
・事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
・交付単価 農地維持支払：田 3,000円/10a、畑 2,000円/10a
資源向上支払（共同活動）：田（新規地区）2,400円/10a
（継続地区）1,800円/10a
：畑（新規地区）1,440円/10a
（継続地区）1,080円/10a
資源向上支払（長寿命化）：田 4,400円/10a、畑 2,000円/10a
・交付面積 97,300ha
・負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ②中山間地域等直接支払 862,507千円
・事業内容 継続して農業生産活動等を行う中山間地域の農業者に対する助成
・交付単価 田（急傾斜地）21,000円/10a、（緩傾斜地）8,000円/10a
畑（急傾斜地）11,500円/10a、（緩傾斜地）3,500円/10a
・交付面積 10,500ha
・負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ③環境保全型農業直接支払 105,345千円

- ・事業内容 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減させ、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組を行った農業者への助成
- ・交付単価 2,200～8,000円/10a
- ・補助率 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・交付面積 2,397ha

(2) 元気な中山間農業応援事業

355,280

条件が不利な中山間地域においても、一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開を、市町村と一体となって支援する。

①中山間地域資源活用プラン策定事業 1,000千円

「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対し助成する。(8地区)

- ・実施主体 市町村
- ・事業内容 地域資源活用可能性調査、先進事例調査 等
- ・補助率 県1/2

②中山間水田畑地化整備事業 180,200千円

水田の畑地化に必要な暗渠排水や排水路等の基盤整備を実施する。

(10地区、16.2ha)

- ・実施主体 県(工事費200万円以上)
- ・負担割合 国55/100、県35/100(うち7.5/100県単嵩上げ)、市町村等10/100

③中山間資源を活かす生産体制整備事業 174,080千円

「地域資源活用プラン」に基づき、地域特産物の生産体制強化に向けた機械の導入等に対し助成する。(29地域、77者)

- ・実施主体 農業者、農業法人、市町村、任意組織
(稲作関連機械等は新設の集落型農業法人に限る)
- ・事業内容 生産体制強化に必要な施設等整備
 - i) 地域特産物生産体制強化事業
(パイプハウス、管理機、収穫機、肉用牛)
 - ii) 水稻生産体制再編事業
(田植機、コンバイン、乾燥機等)
 - iii) 中山間6次産業化モデル事業
(農産物処理加工施設、直売施設等)
 - iv) 売れる地域特産物づくり推進事業
(新規作物の試験栽培、販売促進活動等)
- ・補助率 i) 県1/2(肉用牛1/3)
ii) 県3/10
iii) 県1/2
iv) 市町村補助率と同率

- (3) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業 7,075
 秋田の財産であり、我が国の財産でもある里地里山を守り、水源・景観・生産・文化などの多面的な機能を後世に引き継ぐための取組に対し、支援する。
- ① 里地里山のサポート活動支援事業 4,771千円
 ・補助先 「守りたい秋田の里地里山50」認定地域の農業者で組織する団体
 ・事業内容 認定地域と企業や大学との協働活動に対する支援
 ・補助率 定額
 ・上限額 50万円
 ・補助件数 8件
- ② 「守りたい秋田の里地里山50」推進事業 1,029千円
 ・事業内容 首都圏における「守りたい秋田の里地里山50」認定地域のPR活動
 地域代表者のプレゼンテーション研修
- ③ 里地里山の営農継承支援事業 1,275千円
 ・補助先 認定地域の農業者で組織する団体
 ・事業内容 認定地域内の新規農地借受者に対する賃借料相当の助成
 ・補助率 定額（1年目：1万円/10a、2～3年目：0.5万円/10a）
- (4) Cool Akiita 農泊推進事業 13,315
 県内のグリーン・ツーリズムの拡大を図るため、外国人を含む旅行者の受入促進に向けた拠点地域の形成や情報発信力の強化等を行う。
- ・事業内容 Wi-Fi環境やクレジット決済環境等の整備
 (対象地域：大館市)
 体験メニューのブラッシュアップ（5地区）
 農村情報誌「秋田ぐりーんのおと」の改訂（1万部）
 農泊活動農家を支援するサポーターの養成 等
- (5) 秋田県水と緑の森づくり税事業 459,713
 地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面から森林環境の保全に取り組む。
- ① 秋田県水と緑の森づくり事業 384,112千円
 ・事業内容 針広混交林化の促進、クマ対策のための緩衝帯等整備
 松くい虫被害やナラ枯れの枯損木対策
 森林公園や木育空間の整備 等
- ② 秋田県水と緑の森づくり推進事業 75,601千円
 ・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成
 森林環境教育や木育活動の助成及び指導者養成の支援
 県森林祭の開催、森林環境の調査研究、普及啓発 等

(6) 森林病虫害等防除対策事業

近年被害が拡大傾向にある松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ公益的機能の維持拡大を図る。

①松くい虫被害先端地域特別対策事業 115,100千円

能代山本地区等の松くい虫被害先端地域において、枯損木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、被害拡大を防止する。

②松くい虫防除対策事業 140,748千円

県営林等において枯損木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施するほか、市町村営林における松くい虫対策に対し助成する。

・実施主体 市町村

・補助率 国1/2、県1/4

③ナラ枯れ予防対策事業 17,141千円

景勝地等のナラ林における枯損木の伐倒駆除及び殺菌剤の樹幹注入に対し助成する。

・実施主体 市町村

・補助率 国1/2、県1/4

(7) ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業

急激な拡大を見せるナラ枯れ被害を抑えるため、予防対策を追加実施するとともに、拡大防止対策としてナラ林の大径木の伐採を促進する。

①重点地域防除強化対策事業 16,750千円

平成29年度に新たにナラ枯れが発生した地域等において、従来実施しているナラ枯れ予防対策を追加で実施する。

・実施主体 市町村

・補助率 県3/4

②広葉樹被害未然防止促進事業 41,400千円

被害先端地域周辺において、害虫の標的となる大径木の伐採によりナラ枯れに強い森林を育成するため、伐採経費の一部を助成する。

・実施主体 森林組合、林業事業体

・補助率 定額 (3,000円/m³)

③県民協働普及啓発事業 1,220千円

ナラ枯れ被害対策について県民の理解を深めるため、講習会を開催するとともに、地域住民等と連携して殺菌剤の樹幹注入を推進する。

4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

地域力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- (1) 県人会ネットワーク化推進事業 13,567
 県と全国各地の県人会及び県人会相互の連携強化を図ることにより、県の各種施策の推進に結びつける。
- (2) 秋田の観光宣伝力強化事業 110,581
 JR東日本重点販売地域指定(平成30年9～11月)に伴う大型観光キャンペーンの実施等、テーマやターゲットを絞り込んだ官民一体でのプロモーションを展開する。
- ①「秋田犬の里」集中プロモーション事業 85,016千円
- i) JR東日本重販活用PR強化事業 26,565千円
 ・事業内容 平成30年秋のJR東日本重点販売地域指定に伴う大型観光キャンペーンの実施
- ii) 交通広告等活用プロモーション事業 30,000千円
 ・事業内容 秋田犬をキラーコンテンツとした首都圏主要駅等における大規模広告の展開
- iii) 大規模イベント等活用観光PR事業 14,096千円
 ・事業内容 首都圏JR駅で開催される「あきた産直市」や「ツーリズムEXPOジャパン」等への出展
- iv) 隣県からの誘客促進強化事業 4,255千円
 ・事業内容 隣県からの誘客を図るためのプロモーション等の実施
- v) 秋田犬ふれあい交流事業 8,753千円
 ・事業内容 観光施設等における秋田犬の常設展示等の実施
- vi) 秋田犬ふれあい展示促進事業 1,347千円
 ・事業内容 関係団体等と連携した事業者育成の促進
- ②多様な民間事業者とタイアップした誘客推進事業 25,000千円
 ・事業内容 秋田の観光創生推進会議を母体とした、JR東日本や航空会社等との共同プロモーションの展開等
- ③教育旅行誘致事業 565千円
 ・事業内容 北海道や首都圏等の学校訪問等の実施
- (3) 秋田犬の里魅力アップ促進事業 38,049
 国内外で知名度の高い「秋田犬」を活用した観光誘客を図るため、秋田内陸線のイメージアップや県内空港等の利用促進に取り組む。
 ・事業内容 秋田内陸線の車両ラッピング等の実施
 大館能代空港等を利用した旅行商品の造成支援
- (4) あきた発酵ツーリズム推進事業 9,992
 国内外からの誘客を拡大するため、本県が誇る優れた発酵食文化をコンテンツとして活用した観光誘客を促進する。

- ・事業内容 推進協議会の開催、Webサイトによる情報発信、周遊ルートの開発 等

(5) あきたびじょんブランド化推進事業

56,929

秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。

- ①各種PRの総合プロデュース 8,520 千円
 - ・事業内容 地域資源や商品のブランド化のための指導・助言
- ②ソーシャルメディアによる情報の交流 695 千円
 - ・事業内容 Instagramを活用したフォトコンテスト
- ③県ゆかりの人とのネットワークの活用 20,652 千円
 - ・事業内容 音楽大使を活用したプロモーション
様々な媒体による秋田の魅力発信
- ④Webマガジンを活用した秋田の楽しみ方の提案 27,062 千円
 - ・事業内容 あきたびじょんWebマガジンの制作
まち歩き等をテーマとした読者交流会の実施 等

(6) インバウンド誘客集中プロモーションの展開

538,035

海外からの観光誘客を促進するため、外国人旅行者に優しい受入環境の整備を進めるほか、デジタルコンテンツを活用した情報発信やチャーター便の誘致等、重点市場に対する集中的なプロモーションを展開する。

- ①訪日外国人受入環境整備事業 41,849 千円
 - ・事業内容 携帯端末用観光情報アプリの機能拡充
観光施設等におけるインバウンド対応力向上支援 等
- ②国際航空路線拡充促進事業 146,996 千円
 - ・事業内容 チャーター便の運航支援や秋田泊旅行商品の造成支援
航空会社等へのトップセールスの実施 等
- ③重点市場におけるFIT誘客プロモーション事業 130,767 千円
 - ・重点市場 台湾、韓国、タイ、中国、香港
 - ・事業内容 現地旅行会社等の招聘や商談会の開催
SNS等各種媒体を活用したプロモーションの展開 等
- ④デジタルプロモーション推進事業 57,139 千円
 - ・事業内容 映像等によるデジタルマーケティングの展開
東京・北海道等でのPRの実施 等
- ⑤FITに対応したキラーコンテンツ整備事業 53,411 千円
 - ・事業内容 秋田犬、秋田美人、サイクリング、スキー等のコンテンツ
を活用した情報発信の強化と旅行商品造成の促進
- ⑥広域観光連携誘客促進事業 107,873 千円
 - ・事業内容 観光マーケティングデータの収集及び分析
動画広告や口コミサイトを活用した誘客促進
冬の体験型コンテンツの充実と情報発信 等

- (7) 海外観光交流推進事業 31,105
 秋田発着の国際航空路線の利用拡大を図るため、国際交流に対する助成を行うほか、秋田発旅行商品の造成促進等を行う。
- ①国際交流の推進 12,000 千円
 ・事業内容 修学旅行での利用に対する助成
- ②秋田空港の利活用の促進 9,500 千円
 ・事業内容 秋田発旅行商品の広告経費支援等
- ③現地コーディネーターの設置 9,605 千円
 ・事業内容 台湾、韓国及び中国の現地コーディネーターを活用した、秋田泊旅行商品の造成促進
- (8) 秋田版自然公園満喫プロジェクト事業 3,962
 十和田八幡平国立公園が国の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されたことを契機に、本県の国定公園や県立自然公園の魅力を合わせて発信し、外国人観光客を中心とした誘客促進に結びつける。
- ・事業内容 Google Earth を活用した情報発信
 山のグレーディング（難易度）の設定
- (9) 白神山地保全推進事業 15,118
 世界自然遺産登録 25 周年を迎える白神山地を将来にわたって守り伝えるため、保全に向けた多面的な取組を推進する。
- ①白神山地世界遺産登録 25 周年記念広報活動事業 1,297 千円
 遺産登録 25 周年及び記念事業について、県内外に幅広く広報活動を行う。
- ②秋田白神祭開催事業 2,924 千円
 魅力と保全の大切さを伝えるためのエコツーリズムイベントを開催する。
- ③白神山地環境教育推進事業 2,262 千円
 県央・県南地区の小学生を対象とした自然体験ツアーを実施する。
- ④白神山地総合ガイド育成事業 4,087 千円
 あきた白神認定ガイド制度を発足し、認定講習会・試験を実施する。
- ⑤白神山地保全のための散策・登山ルート整備事業 2,370 千円
 新たに樺岱ブナ平コースを整備する。
- ⑥白神山地世界遺産センター活動協議会負担金等 2,178 千円
- (10) 県単自然公園等施設整備事業 94,424
 自然公園内の自然環境の保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため施設の整備等を行う。
- ・整備箇所 十和田八幡平国立公園 玉川温泉園地駐車場案内板設置
 秋田駒ヶ岳シャクナゲ登山道改修
 鳥海国定公園 鉾立園地案内板改修
 栗駒国定公園 栗駒山神社前案内板改修
 男鹿国定公園 桜島園地防護柵改修
 妻恋駐車場防護柵等改修
 田沢湖抱返り県立自然公園 抱返り溪谷歩道・トンネル改修

	モヤ森自転車道改修	
	きみまち阪県立自然公園	七座山登山道整備
	森吉山県立自然公園	安の滝歩道改修
	東北自然歩道	先達溪谷出で湯のみち橋梁改修
(11)	環日本海クルーズ推進事業 クルーズ船寄港によるにぎわい創出と観光誘客を図るため、誘致活動を行う。	3,240
(12)	「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 クルーズ船寄港地である秋田港を基点とした賑わい創出と活性化を目指し、地域と一体となってクルーズ拠点を活かしたまちづくりを推進する。 ・事業内容 歓送迎プロモーション（大曲の花火打ち上げ等）、クルーズセミナーの開催、プロモーションDVD作成、シャトルバスの運行、エアテント・可動式シェルターの整備 等	52,362
(13)	秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業 秋田の優れた教育力を活用し、海外との交流人口の拡大を図るため、タイにおける秋田の探求型授業の展開を促進するとともに、高校生の相互交流を行う。	11,837
(14)	地域の集客力アップ事業 受入態勢の充実や集客力の向上に取り組む大規模なイベントの開催に対し助成する。 ・補助率 県10/10 ・限度額 300万円	9,000
(15)	観光連盟強化支援事業 （一社）秋田県観光連盟が実施する観光情報の発信や、受入態勢の整備等の取組に対し助成する。 ・補助対象 バリアフリー観光の推進、国内誘客の推進、海外からの誘客促進、受入態勢の向上・人材育成 等	24,480
(16)	観光施設魅力向上事業 県有観光施設の改修や魅力アップにより、利用者の安全・安心の確保と満足度の向上を図り、交流人口の拡大を促進する。 ・事業内容 田沢湖スキー場リフト改修 十和田ホテル空調設備改修 サンルーラル大瀧外壁改修 フォレストア鳥海電気設備改修 秋の宮山荘温泉ポンプ設備改修 秋田ふるさと村アトラクション設備整備 等	238,129

(17) ① 選ばれる観光拠点づくり総合対策事業

97,600

国内外からの誘客を拡大するため、民間事業者が行う、体験型コンテンツの実施に必要な施設整備や、旅の満足度を高める高質な宿泊施設の整備を支援する。

① 際立つコンテンツ創出支援事業 12,000 千円

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 300 万円

② 高質な受入環境整備促進事業 85,600 千円

i) 地域観光集客拠点構築支援事業 65,600 千円

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 2,500~4,000 万円
- ・補助要件 県内金融機関から県補助金と同額以上の無担保無保証融資

ii) 民間観光宿泊施設魅力向上支援事業 20,000 千円

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 500 万円

「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

(1) 県産品販路拡大対策事業

30,969

県産品の販路拡大を図るため、商談会の開催や首都圏でのプロモーション活動等を展開する。

① 県産食材マッチング商談会開催事業 15,000 千円

- ・事業内容 バイヤーを対象とした商談会の開催（秋田市・東京都）

② 「秋田犬の里」首都圏プロモーション事業 6,345 千円

- ・事業内容 秋田犬の知名度を活用した食と観光イベントの開催

③ 販売力・商品力レベルアップ事業 2,630 千円

- ・事業内容 特産品開発コンクールの開催

④ パートナー企業と連携した販路拡大事業 4,370 千円

- ・JR及び京急と連携した販売力強化対策

⑤ 東京でのお土産開発支援事業 2,624 千円

- ・(株)生産者直売のれん会と連携した駅ナカ等での販路拡大対策

(2) アンテナショップ運営事業

96,096

- ・事業内容 あきた美彩館における運営協議会の開催や物産・観光PRイベント等による情報の受発信強化
福岡アンテナショップにおける商談会等の開催

(3) 大消費地販路開拓事業

5,515

民間事業者と連携し、関西・九州地域における県産品の認知度向上や販路開拓を図る。

- (4) クールアキタ食の輸出拡大支援事業 19,228
 日本酒をはじめとする県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者等と連携し、台湾びパリにおいて、商談会の開催や展示会等のプロモーションを展開する。
- (5) 秋田の日本酒プロジェクト推進事業 16,532
 県内酒造業の振興と日本酒の販路拡大を図るため、高品質清酒の生産拡大を支援する。
- ①高品質清酒製造に向けた酒蔵体質強化事業 15,073 千円
 ・事業内容 高品質清酒の生産拡大に資する設備投資への支援
 ・補助率 県 1/2
 ・上限額 300 万円
- ②微生物制御を中心とした高品質日本酒製造促進事業 1,459 千円
 ・事業内容 製造工程・製造環境改善による高品質化技術の確立
- (6) ⑩秋田米の加工利用促進事業 3,173
 本県における米加工の振興に関する方向性を明らかにするため、生産者、加工業者及び販売業者と連携して調査・検討を行う。
- ・事業内容 秋田米加工利用促進協議会（仮称）の立ち上げ
 県内外の米加工市場の調査・分析
 商談会やテスト販売の実施

文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- (1) 文化による地域の元気創出事業 105,642
 文化の力により地域の活性化を図る活動に対し支援を行うとともに、県内外に秋田の文化を発信する。
- ①県・市連携による地域文化発信事業 30,064 千円
 ・事業内容 「新・秋田の行事」の開催
- ②あきたアートプロジェクト 1,436 千円
 ・事業内容 あきたの美術2018
- ③舞踊・舞踏フェスティバル開催事業 30,000 千円
 ・事業内容 県内外の舞踊、舞踏家による公演等の開催
- ④文化による地域の元気創出事業 29,142 千円
 ・事業内容 交流人口の拡大や新たな文化創造につながる民間団体等の事業に対する助成
 ・補助率 県 1/2～2/3
 ・補助額 40～500 万円
- ⑤⑪東京キャラバン開催事業 15,000 千円
 ・事業内容 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムとして、野田秀樹氏の監修による公演を開催

- (2) 県・市連携文化施設整備事業 1,723,438
 平成33年度中の開館に向け実施設計を進めるほか、現県民会館の解体工事や施設の運営管理計画を策定する。
 ・事業内容 実施設計、県民会館解体工事、埋蔵文化財調査、建物移転補償、運営管理ワークショップの開催 等
- (3) 文化の継承・創造推進事業 37,975
 文化芸術活動の発表機会の充実と活動の活発化を図るとともに、優れた作品や活動を顕彰する。
- ①文化振興事業 17,017千円
 文化芸術活動を支援し、顕彰等による創作活動の増進を図る。
 ・事業内容 秋田県芸術選奨
 秋田県青少年音楽コンクール
 あきたの文芸、芸術文化活動・若者文化活動支援 等
- ②あきた文化交流発信センター運営事業 20,268千円
 文化活動の発表の場を確保し、鑑賞の機会を提供するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。
- ③若手アーティスト育成支援事業 690千円
 県内在住若手アーティストに作品発表の機会を提供する。
- (4) ⑧新時代の地域密着型芸術文化活動促進事業 19,157
 県民会館閉館の間も県内の文化活動が活発に行われるよう文化団体の発表の場や鑑賞機会の確保を図るとともに、地域の文化施設の活用を推進する。
- ①芸術文化プログラム開催事業 10,000千円
 ・事業内容 吹奏楽、舞踊、伝統芸能ステージや、秋田県大使のトークショー等を開催
 ・実施時期 平成30年12月1日～2日
 ・開催場所 秋田県立体育館
- ②県民会館閉館中助成事業 3,000千円
 ・事業内容 秋田市以外の文化施設での開催による主催者等の移動に係る経費や、会場周知のためのチラシ等の作成経費の助成
 ・補助額 1事業あたり上限10万円×30団体
- ③音楽活性化事業 2,157千円
 県民が質の高い音楽に触れる機会を提供するため、県と市町村が連携し、音楽公演やアウトリーチ（出張コンサート）を実施する。
- i) 公共ホール音楽活性化アウトリーチフォーラム 309千円
 ・事業内容 アウトリーチによる事業展開の普及啓発及び研修会の開催
 ・実施時期 平成30年6月
 ・開催場所 アトリオン
- ii) 地域の文化・芸術活動助成事業（連携プログラム） 1,848千円
 ・事業内容 地方公共団体が連携した公演プログラムの企画、アウトリーチの実施等

- ・実施時期 平成 30 年 11 月～平成 31 年 3 月 (予定)
- ④ありがとう県民会館ラストコンサート開催事業 4,000 千円
 - ・事業内容 県内小中学校・高校の記念演奏、県民会館のあゆみ上映、
県に縁のあるアーティストのステージ、来場者全員での
県民歌合唱
 - ・実施時期 平成 30 年 5 月 27 日

- (5) 世界遺産—縄文ルネサンス—事業 1 2, 4 2 2
- ①縄文ルネサンス事業 602 千円
- ・事業内容 あきたの縄文遺産パスポートキッズ版を作成し、全県の小学 6 年生に配付する。
- ②世界遺産登録推進事業 11,820 千円
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界遺産に登録するため、4 道県で共同フォーラムや首都圏プロモーション等を行う。
- (6) ⑧文化財誘客推進事業 2, 2 4 1
- 国内外から観光客の誘客を図るため、県指定文化財を多言語で案内する看板を設置する。

「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- (1) 秋田のトップスポーツチーム応援事業 2 9, 1 9 0
- スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポーツチームを支援する。
 - ・事業内容 秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンプレッツのユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズの掲出 等
- (2) 秋田 25 市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業 2 0, 9 6 7
- 市町村、民間団体との連携により、25 市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。
 - ・開催日 平成 30 年 10 月 7 日 (予定)
 - ・開催地 鹿角市
 - ・競技方式 25 市町村対抗、距離約 32 k m (9 区間)
 - ・付帯イベント 25 市町村による物産のブース設置等 (10/6～7)
- (3) スポーツを通じた交流推進事業 1 3, 0 7 1
- スポーツによる地域活性化や交流人口の拡大を図るため、スポーツイベントの開催支援や合宿の誘致等を行う。
 - ①地域によるスポーツイベント企画・検証支援事業 500 千円
 - 新たなスポーツイベント等の創設に必要な調査や企画・検証に係る経費を助成する。

- ②スポーツ大会等開催支援事業 8,571 千円
 地域活性化や交流人口の拡大につながるスポーツ大会等の開催に対して助成する。
- i) 地域資源売り込み枠 4,000 千円
 ・補助率 県 1/2
 ・限度額 スポーツ大会 100 万円
 生涯スポーツ大会 50 万円
- ii) 広域スポーツ大会枠 2,000 千円
 ・補助率 県 1/2
 ・限度額 200 万円
- iii) ジュニア交流枠 2,500 千円
 ・補助率 県 1/2
 ・限度額 60 万円
- iv) 事務経費 71 千円
- ③スポーツ合宿等誘致推進事業 4,000 千円
 国内外のスポーツ団体が県内のスポーツ施設・宿泊施設を利用して行う合宿に対し助成する。
- ・補助額 1人1泊当たり定額を助成
 (国内1千円、トップレベル国内2千円・国外3千円)
 ※トップレベル国内・国外は交通費の1/3助成
 (上限1万円/人)
- ・限度額 国内30万円、トップレベル国内・国外50万円

(4) 2020プロジェクト推進事業

30,113

- 2020東京オリンピック・パラリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿誘致等の活動を推進する。
- ①2020プロジェクトチーム活動費 18,127 千円
 ・事業内容 関係団体からの情報収集や市町村との連絡調整、事前合宿誘致のためのプロモーション、県内視察時の滞在支援等
- ②オリンピック・ムーブメント啓発事業 10,224 千円
- i) オリンピック教室開催 1,224 千円
 ・事業内容 オリンピアンによる中学2年生対象の教室の開催
- ii) トップスポーツ大会開催支援事業 6,000 千円
 ・補助対象 国内トップレベルの選手が参加するスポーツ大会等
 ・限度額 150 万円
- iii) トップスポーツ大会開催支援負担金 3,000 千円
 ・補助対象 県がホストタウン登録している競技種目の全国大会レベル以上の大会等
 ・限度額 300 万円
- ③スポーツ栄養サポート力向上事業 484 千円
 2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の誘致に向け、ホストタウンとなっている市町村の宿泊施設における受入体制の充実を図る。

- ・事業内容 スポーツ栄養研修会の開催
- ④東京2020オリンピック聖火リレー準備事業 1,278千円
実行委員会を設立し、県内のルートやセレブレーション会場の選定、ランナーの公募に向けた準備を行う。
- (5) 2020ホストタウン推進事業 20,331
ホストタウンと連携し、海外代表チームの合宿受入等のスポーツ交流事業を行い、スポーツ振興や国際交流の促進、交流人口の拡大等を図る。
- (6) FISワールドカップモーグル大会開催事業 55,916
①大会実行委員会負担金 55,000千円
 - ・会場 田沢湖スキー場（黒森山モーグルコース）
 - ・大会期間 平成31年3月2日、3日（予定）
 - ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会
- ②ジュニアキャンプ開催事業 916千円
モーグル競技人口の拡大及び競技力向上を図るため、北東北三県の小中学生を対象にしたジュニアキャンプを開催する。
 - ・実施内容 モーグルの実技指導
 - ・開催時期 2月～3月（このうち2日間を予定）
 - ・参加者数 50人（小学生20人、中学生30人）
- (7) バドミントンマスターズ大会開催支援事業 40,722
秋田市を会場に行われる（公財）日本バドミントン協会主催のバドミントン国際大会の開催を支援する。
 - ①バドミントンマスターズ大会開催負担金 40,000千円
 - ・大会期間 平成30年7月24日～29日
 - ・会場 CNAアリーナ秋田
 - ・主催 （公財）日本バドミントン協会
 - ・負担額 県40,000千円
 - ②事務費 722千円
- (8) スポーツ王国創成事業 342,608
本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援等を行う。
 - ①スポーツ王国づくり強化事業 220,391千円
 - ・事業内容 競技団体が実施する選手強化対策に対する助成
アスリートの体力診断 等
 - ②ジュニアアスリート強化事業 63,690千円
 - ・事業内容 中学生強化選手及び高等学校強化拠点校の指定によるジュニア層の一貫指導体制の構築等
 - ③アスリート輩出のためのタレント発掘事業 10,093千円
 - i) AKITAスーパーわか杉っ子発掘プロジェクト事業 7,330千円

- ・事業内容 フェンシング、スピードスケート及びライフル射撃の
3競技におけるアスリートの発掘・育成
 - ii) 秋田県タレント発掘合同トライアル事業 2,763千円
 - ・事業内容 県体育協会等との連携によるジュニアアスリートの
発掘等
 - ④アスリートの競技活動サポート事業 30,644千円
県内外のアスリートと企業等とのマッチングを行うとともに、アスリー
トを雇用する企業等を支援する。
 - ⑤スポーツ国際交流員招致事業 8,196千円
スポーツ国際交流員を招致し、専門的な技術指導を行うとともに、スポ
ーツを通じた国際交流を図る。
 - ・指導種目 ラグビーフットボール
 - ・招致国 フィジー共和国
 - ・期間 平成30年4月～平成31年3月
 - ⑥秋田型高校野球育成・強化プロジェクト 4,060千円
 - ・事業内容 県外強豪校招聘強化試合の開催
小学生交流会
中学生硬式野球練習会等の実施
野球サミットの開催 等
 - ⑦運動部活動サポート事業 5,242千円
 - ・事業内容 東北大会・全国大会で活躍実績のある高等学校の部活動に
対する合宿・遠征経費の補助等
 - ⑧運動部活動指導者資質向上事業 292千円
 - ・事業内容 担当教員を対象とした運動部活動の在り方研修会の実施等
- (9) 元気アップ運動機会拡充事業 3,337
- スポーツを通じた健康づくりを推進するため、各市町村スポーツ推進委員
等の協力を得ながら、中高齢者等のスポーツ実施率の向上を図る。
- ・事業内容 各市町村の取組状況の把握
指導者の育成
運動教室の開催 等
- (10) 県有体育施設整備・改修事業 516,161
- 県民のスポーツ環境向上のため、県有体育施設の整備・改修を行う。
- ・事業内容 県立総合プール井戸掘削工事
県立総合射撃場ライフル射撃場側壁改修工事
大館樹海ドームアリーナ照明設備改修工事
県立スケート場冷凍機改修工事 等

<債務負担行為>

- 設計・監理業務委託、冷凍機現場設置工事
 - ・設定期間 平成31年度

- (11) ⑧八橋陸上競技場整備支援事業 317,058
 ブラウブリッツ秋田のJ2クラブライセンスの取得に向け、秋田市が行う八橋陸上競技場の改修費用等に対し助成する。
 ・実施主体 秋田市
 ・補助対象 LED照明設備及び大型映像装置の設置、ドーピングコントロール室の改修 等
 ・補助率 県1/2以内

- (12) ⑨新スタジアム整備構想策定事業 5,000
 新たなスタジアムの整備構想を策定するため、「新スタジアム整備構想策定協議会（仮称）」を設置する。
 ・構成メンバー 秋田県、秋田市、男鹿市、由利本荘市、にかほ市、秋田商工会議所

県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- (1) 「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業 7,000
 道の駅を観光客及び地域住民双方にとって魅力的な拠点とするため、その機能強化を促進するとともに、新たな個性創出のための実施計画策定に要する経費に対し支援する。
- ① 「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業 4,000 千円
 ・事業内容 中堅スタッフ人材養成スクールの開催
 先進道の駅長による道の駅向上実践講座の開催
- ② 「道の駅」個性創出推進事業 3,000 千円
 ・実施主体 市町村
 ・補助率 県1/2（標準事業費3,000千円）

交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- (1) 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業 15,430
 定期路線・航路の維持・拡充及び交流人口の拡大を図るため、利用促進に向けた取組を行う。
- ① 広域交通ネットワーク誘客促進事業 11,800 千円
- i) 秋田空港利用促進事業 3,500 千円
 ・事業内容 航空会社と連携した乗継利用促進事業等
- ii) 大館能代空港利用促進事業 7,300 千円
 ・事業内容 旅行商品造成支援、バス借上助成、レンタカー利用促進
- iii) フェリー秋田航路維持・誘客促進事業 1,000 千円
 ・事業内容 秋田航路を利用した旅行商品造成支援
 北海道での観光PR 等

- ②秋田空港利用促進協議会負担金 1,030千円
旅行商品造成支援等、空港の需要拡大及びPRのための事業を実施する。
- ③大館能代空港利用促進協議会負担金 2,600千円
修学旅行助成事業等、空港の需要拡大及びPRのための事業を実施する。
- (2) 奥羽・羽越新幹線整備促進事業 11,883
奥羽・羽越新幹線の整備促進に向け、気運の醸成を図るほか、沿線県と連携して実現可能性の高い整備手法等を研究する。
・事業内容 シンポジウム、研修会の開催
沿線地域の特性に応じた整備手法等の調査研究 等
- (3) 生活バス路線等維持事業 204,761
地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営または助成している生活バスの運行経費等に対し助成する。
- ①生活バス路線等維持費補助 58,961千円
市町村が助成している生活バス路線の運行経費等に対し助成する。
・補助率 県 1/2・3/8・1/8 (平均乗車密度により3段階)
・対象路線 72系統
- ②マイタウン・バス運行費等補助 80,532千円
市町村が運営しているコミュニティバス等の運行経費等に対し助成する。
・補助率 県 1/2・1/4 (平均乗車密度により2段階)
・対象路線 179系統
- ③地域内フィーダー系統確保維持費補助 62,756千円
市町村が運営または助成している国庫補助対象となるコミュニティバス等の運行経費等に対し助成する。
・補助率 運行欠損見込額の1/2と国庫補助上限額との差額
・補助対象 9市町村
- ④地域公共交通広域再編推進事業 1,666千円
広域での路線再編モデルを構築するため、地域公共交通網形成計画に基づく路線再編の実施計画を策定する。
・実施地域 五城目町、八郎潟町、大潟村
・補助率 国 1/2、県 1/3、町村 1/6
- ⑤「地域の足」確保推進モデル事業 846千円
地域住民自らが生活交通を確保する取組を支援するとともに、新たな地域交通システムの検討を行う。
・事業内容 モデル事業の実施(補助率1/2、上限50万円1市町村対象)、研究会の立ち上げ、先進事例調査 等
- (4) 地方バス路線維持事業 82,783
広域的・幹線的な生活交通バス路線を維持するため、国と協調してバス事業者の運行経費等に対し助成する。
・補助率 国 1/2、県 1/2
・対象路線 20系統

(5) 地方鉄道運営費補助事業

68,000

第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。

・補助額	秋田内陸縦貫鉄道(株)	県	50,000 千円
		沿線市等	150,000 千円
	由利高原鉄道(株)	県	18,000 千円
		市	68,000 千円

(6) 第三セクター鉄道利用促進事業

4,677

第三セクター鉄道の観光利用の促進を図るため、県内外からの誘客対策等を実施する。

①三セク鉄道利用促進事業

3,277 千円

i) 秋田内陸地域公共交通連携協議会において内陸線の地元利用や観光誘客の促進、利便性向上に向けた取組を行う。

・事業内容 誘客促進イベント支援、総合時刻表・マップ制作
雑誌・広告でのPR 等

ii) 鳥海山ろく線運営促進連絡協議会において鳥海山ろく線の営業力強化の取組を行う。

・事業内容 鉄道フェスティバル等でのPR、営業資材作成、
首都圏等旅行会社への売り込み 等

②「秋田内陸線の旅」制作事業

1,400 千円

弘前から角館までの沿線観光情報等を掲載したパンフレットを沿線市等と連携して制作し、首都圏のJR駅等に配置する。

5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

健康寿命日本一への挑戦

(1) 歯科保健医療推進事業

16,261

各ライフステージに応じた歯科口腔保健対策を行い、生涯にわたって歯と口腔の健康を維持するための支援体制を整備する。

- ・事業内容 8020運動を推進するための研修会及び実態調査の実施
口腔保健支援センターによる訪問歯科保健指導等の実施
障害者施設や介護保険施設入所者に対する歯科検診の実施
歯科専門職と他職種との口腔ケアに関する連携体制の構築 等

(2) 「あきた健康宣言！」推進事業

42,120

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

①「あきた健康宣言！」推進事業

30,362千円

テレビ、ラジオ、新聞、ホームページ等の各種メディアを活用した健康づくり情報の周知・啓発を行うとともに、健康ポイント制度の導入に向けた研修会を開催する。また、地域における健康づくりの推進を担う人材の育成に取り組む市町村を支援する。

・補助先 市町村

・対象経費 健康づくり人材の育成に関する経費

(例：先進地調査への職員旅費、研修会講師への報償費、人材育成研修会経費 等)

・補助率 県10/10

・補助額 65万円～180万円

・補助期間 3年

②食からの健康応援事業

6,774千円

企業や保険者と連携し、減塩・野菜摂取につながるヘルシーメニューの普及やレシピコンクール等を実施する。

③運動による健康づくり推進事業

3,546千円

宿泊型の運動・栄養指導やロコモティブシンドローム等の予防教室の実施、冬場のウォーキングイベントを開催する。

④フレイル啓発事業

173千円

フレイルに関する県民の理解を促進するため、医療・栄養等各分野の専門家を講師としたセミナーを開催する。

⑤⑥「健康な美酒王国」秋田推進事業

1,265千円

秋田県アルコール健康障害対策基本計画を策定するとともに、その普及啓発のためのセミナーを開催する。

(3) 健康づくり基盤整備事業

6,305

健康づくり基盤の充実を図るため、地域の健康課題に関する調査・分析や地域・職域保健の連携強化に向けた取組を行う。

- ・事業内容 地域保健と職域保健の連携等について検討する協議会の開催
市町村単位の健康医療データの集計・分析
糖尿病重症化予防対策を推進するための検討会議や研修会の開催
第2期健康秋田21計画の進捗管理等に必要な調査の実施

16,829

(4) がん予防推進事業

がん罹患者を減少させるため、がん予防につながる生活習慣等についての情報提供及び普及啓発を実施する。

- ・事業内容 マスコミと連携したがん検診等についての普及啓発を実施
がん対策に活用する全国がん登録の実施
多目的コホート研究事業（がんの要因を明らかにするための追跡調査）
がん患者団体の活動に対する支援の実施

16,187

(5) がん検診推進事業

がん検診の受診率向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行うほか、受診環境の整備を推進する。

①胃がん検診助成事業 5,976 千円

- ・事業内容 胃がん検診受診者の自己負担額を無料化
(対象年齢は50歳・52歳・54歳・56歳・58歳)

・補助率 県10/10

②がん検診受診率向上推進事業 6,653 千円

- ・事業内容 市町村のコール・リコールと合わせたがん検診受診者の自己負担額を軽減

・補助対象 大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん

・補助率 県1/2

③検診車等緊急整備促進事業 3,402 千円

- ・事業内容 がん検診車搭載の機器更新

④がん検診精度向上のための研修会の開催 156 千円

(6) ⑧たばこによる健康被害予防推進事業 4,025

喫煙率の低減や受動喫煙の機会を減少させる施策等を推進し、たばこを原因とする生活習慣病を予防する。

①喫煙率の低減対策事業 2,152 千円

- ・事業内容 世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催
たばこの健康被害への理解促進キャンペーンの実施
禁煙講座の開催

②若い世代の喫煙防止対策事業 494 千円

- ・事業内容 大学等におけるポスター掲示や啓発資材の配布
学生サークル等を通じた啓発
若い世代を対象としたアンケート調査の実施

③受動喫煙防止対策事業 1,379千円

- ・事業内容 たばこによる健康被害防止対策検討委員会の開催
受動喫煙防止リーフレットの作成・配布
たばこの煙に困った気持ちを伝えるカードの活用促進

心の健康づくりと自殺予防対策

(1) 心はればれ県民運動推進事業

78,549

自殺者数の減少を図るため、全国に比べ自殺率の高い若年層の自殺対策や身体疾患を原因とする自殺対策に新たに取り組む等、民・学・官の連携による自殺予防対策を強化する。

①地域自殺対策強化事業 70,434千円

<主な事業>

- i)市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成
- ii)自殺未遂者とその家族等を対象とする電話相談の実施
- iii)市町村の自殺対策計画策定への支援等を行う「地域自殺対策推進センター」の運営

②自殺予防県民運動推進事業 2,838千円

「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等への助成を行う。

③自殺未遂者支援事業 1,846千円

自殺未遂者が搬送される救急病院に従事する者等を対象とした研修会を開催する。

④子ども・若者のいのちを支える事業 1,565千円

児童生徒が困難等に直面した際の対処方法を身につけること、周囲の大人がそのSOSに気づき、対応できることを目的に講座等を実施する。

⑤身体疾患を原因とする自殺の予防対策事業 615千円

病気の罹患により精神的に追い詰められた末の自殺を防ぐため、医療機関の管理者等に対するセミナーや現場スタッフに対する研修会を実施する。

⑥精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業等 1,251千円

医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

(1) 新興感染症対策事業

31,293

エボラ出血熱や新型インフルエンザ等の新興感染症の患者発生に備えた医療機関の体制整備を推進する。

- ・事業内容 新型インフルエンザ患者発生に備えた実地訓練
感染症外来医療機関等の設備整備
第一種感染症指定医療機関の運営費補助

(2) 難病相談・生活支援事業

4,840

難病患者等の療養生活の質の維持向上を図るため、総合的な相談支援や日常生活用具の給付を行う。

- ・事業内容 難病相談支援センターの運営委託
小児慢性特定疾病児童に対する自立支援及び日常生活用具の
給付

112,048

(3) がん医療対策推進事業

がん死亡率の低減を図るため、がん拠点病院等への支援や、医療従事者の育成等を行う。

- ・事業内容 がん患者の医療用補正具の購入に対する助成
がん拠点病院等の医療提供体制強化への助成
県内がん拠点病院等の治療成績改善等に関する研究委託
がん分野の認定看護師等の資格取得経費への助成 等

(4) 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業

433,228

医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金を貸与するほか、あきた医師総合支援センターの運営や寄附講座の設置を行う。

- ①地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 354,834 千円
県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする医学生等に修学資金等を貸与する。

- ・貸与予定 190人(新規:46人、継続:144人)

- ②あきた医師総合支援センター運営事業 48,394 千円
あきた医師総合支援センターを秋田大学と共同で運営し、修学資金貸与医師等のキャリア形成を支援。

- ③総合地域医療推進学講座設置事業 30,000 千円
総合医の養成と地域医療に関する研究とその成果の普及啓発を行う寄附講座を秋田大学医学部に設置する。

- ・設置期間 平成30年4月1日～平成33年3月31日

- ・寄附金額 総額0.9億円

平成30～32年度各30,000千円

<債務負担行為>

- 総合地域医療推進学講座設置事業

(60,000)

- ・設定期間 平成31～32年度

(5) 地域医療従事医師確保対策事業

173,283

医師の県内定着や県外からの誘導を図るため、寄附講座を設置するとともに、産科医等の処遇改善等に要する経費に対し助成する。

- ①循環型医療教育システム学講座設置事業 98,000 千円
秋田大学医学部に医師派遣型の寄附講座を設置する。

- ・設置期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日

- ・寄附金額 総額4.9億円

平成26～30年度各98,000千円

- ②鹿角地域医療推進学講座設置事業

20,000 千円

岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。

- ・設置期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日
- ・寄附金額 総額1億円
平成27～31年度各20,000千円

③大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業 20,000千円

弘前大学医学部に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。

- ・設置期間 平成30年4月1日～平成35年3月31日
- ・補助額 各年20,000千円

④産科医等医療体制特別対策事業等 35,283千円

(6) 総合診療・家庭医養成事業 16,625

総合診療・家庭医を養成するため、養成プログラムの実施と県内病院の養成プログラムの質と魅力の向上に向けた取組を行う。

- ・事業内容 秋田県総合診療・家庭医養成プログラムの運営
秋田厚生医療センター・秋田大学附属病院・中通総合病院・大森病院が策定している各プログラム合同の研修会の開催等

(7) 政策的医療関係施設運営費補助事業 318,161

広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター等に対し運営費を助成する。

①救命救急センター 228,900千円

- ・補助先 秋田赤十字病院
- ・補助率 国庫補助事業 国1/3、県2/3（うち1/3県単嵩上げ補助）
県単事業 県10/10

②地域救命救急センター 66,611千円

- ・補助先 平鹿総合病院
- ・補助率 県2/3

③神経病センター 22,650千円

- ・補助先 秋田赤十字病院
- ・補助率 県10/10

(8) 周産期医療体制整備事業 349,701

安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費や設備整備に対し助成する。

①総合周産期母子医療センター運営費補助事業 146,918千円

- ・補助先 秋田赤十字病院
- ・補助率 国1/3、県2/3（うち1/3県単嵩上げ補助）

②地域周産期母子医療センター運営費補助事業 36,750千円

- ・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院
- ・補助率 国1/3、県1/3

③産科医療機関確保事業 91,240千円

- ・補助先 かつの厚生病院、北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院
- ・補助率 国1/2、県1/2

- ④周産期医療人材育成事業 1,424 千円
 ・事業内容 周産期救急医療教育プログラムの実施
 周産期死亡実態調査、症例検討会
- ⑤~~④~~病院間連携による産科医療体制維持支援事業 73,369 千円
 ・補助先 大館市立総合病院
 ・補助対象 分娩室、外来診察室の整備
 ・補助率 県 10/10
- (9) 救急医療対策事業 494,265
 救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な医療機関に対し助成する。
- ①ドクターヘリ運航事業 254,053 千円
 救急搬送体制が脆弱な地域の救急医療体制を強化するため、ドクターヘリの運航に係る経費に対し助成する。
 ・補助対象 ドクターヘリ運航経費、医療機器等整備
 ・補助先 秋田赤十字病院
- ②救急医療体制確保事業 197,783 千円
 救急医療機関の運営費に対し助成する。
 ・補助先 県内の中核的な 8 救急告示病院（自治体病院等を除く）
 ・補助率 県 1/2
- ③災害・救急医療情報センター運営事業 30,021 千円
 平常時の救急搬送等を円滑に実施するとともに、被災時の医療機関等の情報を迅速に収集し提供する。
- ④病診連携支援事業 1,456 千円
 救急告示病院が行う休日・夜間の小児救急医療について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う際の雇用経費等を助成する。
 ・補助率 県 1/2
- ⑤救急医療対策費補助事業及び小児救急電話相談事業等 10,952 千円
- (10) 厚生連病院移転新築支援事業 205,440
 厚生連病院の医療機能の強化を図るため、厚生連病院の施設整備等を支援する。
- ①厚生連病院長寿命化改修支援事業 122,824 千円
 能代厚生医療センター・由利組合総合病院の施設長寿命化に伴う経費に対し助成する。
 ・補助率 県 3/10
- ②その他改築支援事業 82,616 千円
 既整備済施設に係る諸経費に対し助成する。
- (11) 湖東厚生病院運営支援事業 56,400
 湖東地区の医療を担う湖東厚生病院の運営費に対し助成する。
 ・病床数 100 床（一般56床、地域包括ケア44床）
 ・診療科目 内科、整形外科、リハビリテーション科など13診療科

- 9,060
- (12) 災害医療体制整備事業
 災害時の医療提供体制の確保のため、災害医療対策本部、地域災害医療対策本部等の機能維持に向けた体制を整備する。
 ・事業内容 DMATの訓練経費等
 東北ブロックDMAT参集訓練の実施
- 5,622
- (13) 医療従事者養成事業
 医療関係団体等が行う医療従事者の確保・定着に向けた取組を支援する。
- ①歯科医療従事者養成事業 4,717千円
 県内における歯科医療の質的向上を図るため、歯科医療専門学校の養成経費に対し助成する。
 ・補助先 (一社)秋田県歯科医師会
 ・補助率 県10/10
- ②勤務環境改善支援センター運営事業 558千円
 医療機関の勤務環境の改善により医療従事者の確保・定着を図るため、医療勤務環境改善支援センターを運営する。
 ・事業内容 勤務環境改善計画の策定支援
 医療機関を対象とする先行事例や県の支援体制等に関する説明会等
- ③薬剤師確保対策事業 347千円
 薬剤師の長期的な確保と資質の向上を図るため、薬学部進学や県内就職の促進等の取組を行う。
 ・事業内容 高校生向け薬学部進学啓発パンフレットの配備
 薬学部進学説明会・薬科大学等訪問説明会でのPR
- 19,311
- (14) 医療ネットワーク推進事業
 秋田県医療連携ネットワークシステムの県内全域における活用を促進するため、地域の中核病院がネットワークに参画するために必要な機器の設置費用に対して助成するほか、データセンターの保守等を行う。
- ①地域中核病院ネットワーク参画促進事業 14,944千円
 中核病院が行う設備導入に対し助成する。
 ・補助先 かつの厚生病院
 ・補助率 県3/4
- ②データセンター費 2,930千円
 システムの保守及び回線費用に要する経費
- ③運営経費助成費 1,437千円
 システムの運営経費に対し助成する。
 ・補助先 (一社)秋田県医師会
 ・補助率 県1/2
- 21,301
- (15) 医療保健福祉計画推進事業
 地域医療構想の実現に向けた方策その他必要な協議等を行う。

- ・事業内容 地域医療構想調整会議の開催
地域医療の推進に係るアドバイザー業務の委託

- (16) 地域医療連携体制構築支援事業 8,081
 地域医療構想の実現に向けて県医師会が行う地域医療の現状調査等に対し助成する。
 ・補助率 県 10/10
- (17) 在宅医療推進支援事業 55,496
 医療機関等が行う在宅医療の提供体制の構築に向けた取組に対し助成する。
 ・事業内容 在宅医療に必要な施設・設備の整備
 在宅医療を推進するための協議会等の設置
 休日在宅医療当番医体制への助成
- (18) 在宅医療従事者育成支援事業 4,770
 医療関係団体が行う在宅医療従事者の育成や資質向上に向けた取組に対し助成等を行う。
 ・事業内容 在宅医療に関する知識や技術の向上に向けた研修等の実施
- (19) 病院内保育所支援事業 24,605
 仕事と育児・家庭が両立できる職場環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止を図る。
- ①病院内保育所運営費補助金 20,255 千円
 病院内保育所の運営に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 民間病院（中通総合病院ほか3病院）
 公的病院（秋田赤十字病院、由利組合総合病院、平鹿総合病院）
 ・補助率 民間病院 県 2/3
 公的病院 県 1/3
- ②病院内保育所施設整備費補助金 4,350 千円
 病院内保育所への病児保育室の新設に対して助成する。
 ・補助先 大館市立総合病院
 ・補助率 県 1/3
 ・事業期間 平成 29～30 年度
- (20) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 4,478,308
 秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、循環器部門の機能強化や不採算医療等に要する運営費等の一部に対し交付金等を交付する。
- ①脳血管研究センター 2,797,756 千円
 ②リハビリテーション・精神医療センター 1,680,067 千円
 ③不動産鑑定業務委託 485 千円

- (21) 地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業（特別会計） 5,966,400
 脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、秋田県立病院機構が行う脳血管研究センターの増築工事等に要する資金を貸し付ける。
 ・事業内容 増築棟工事、既存棟改修工事、医療機器購入等
 ・事業期間 平成27～31年度
 ・総事業費 約132億円
 ・供用開始 平成31年3月（予定）

- (22) 高齢化社会に対応した医療提供体制推進事業 58,766
 ①高齢者医療先端研究センター運営支援事業 45,405千円
 認知症、肺炎、脳血管疾患などを抱える高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、研究センターの運営に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 秋田大学
 ・補助率 県10/10
 ②呼吸器内科医養成体制構築事業 13,361千円
 医師不足が深刻な呼吸器内科医の養成に関する研究委託を行う。
 ・委託先 秋田大学
 ・実施期間 平成29～33年度

高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- (1) 地域包括ケアシステム深化・推進事業 3,178
 高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、市町村等による地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する。
 ・事業内容 医療・介護・福祉連携促進協議会、地域の連携促進協議会
 連携促進研修会、医療介護総合確保事業計画策定委員会
- (2) 在宅医療・介護ICT連携促進事業 2,430
 地域の在宅医療・介護従事者及び患者・家族の情報共有を図るため、ICTを活用した連携システム運用に対し助成する。
 ・補助先 (一社) 由利本荘医師会
 ・補助率 県1/2
- (3) 補聴器相談事業 23,020
 難聴者等への支援を強化するため、補聴器の使用に係る相談事業を実施する。
 ・事業内容 県福祉相談センターに補聴器相談室を設置
 検診車による巡回相談
 ・相談体制 医師1名、相談員2名

(4) 生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の生活困窮者等に対し、早期の包括的な相談支援を実施し、自立の助長を図る。

① 自立相談支援事業

11,636 千円

県福祉事務所に支援員を配置し、相談者のアセスメントの実施や自立に向けた伴走型の相談支援を実施する。

② 住居確保給付金支給事業

696 千円

離職等により住宅を失った者等に、住居確保給付金を支給し、求職活動の支援を実施する。

(5) 生活保護費

1,746,346

生活に困窮している者に対し、生活に必要な経費を支給する。

(6) 福祉人材確保推進事業

3,931

福祉分野での人材確保を図るため、福祉の仕事のイメージアップや多様な人材が福祉の現場で活躍できる環境づくりを進める。

- ・ 実施内容 福祉人材確保推進協議会の開催
- 小学生向け福祉教育副読本の配布
- 中学校における福祉の仕事セミナーの開催

(7) ⑧「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業

7,112

地域共生社会の実現に向け、市町村が地域住民や関係者とともに、効果的な取組を計画的に進められるよう市町村地域福祉計画の策定等を支援するとともに、県民の地域福祉活動への参加促進に向けた意識の醸成や地域福祉の担い手の養成を行う。

① 地域福祉支援計画推進事業

250 千円

i) 県地域福祉支援計画の周知等

194 千円

県全体の地域福祉推進の方向性や地域共生社会のあり方を踏まえた市町村・市町村社協に対するセミナー開催

ii) 地域福祉計画未策定地域における意見交換会の開催

56 千円

地域福祉に計画的に取り組む足がかりとして、関係者間で検討を行う場を設定

② 地域福祉活動基盤整備事業

6,862 千円

i) 地域福祉活動参加促進セミナー

1,703 千円

地域住民の「我が事」の意識を醸成し、地域福祉活動への参加促進を図るとともに、社会福祉法人などの多様な主体による地域活動の普及啓発を行う。

ii) 地域福祉活動参加促進検討委員会

1,859 千円

民生委員・児童委員の候補者となり得る人材の育成方策や地域住民の地域福祉活動への参加促進の方策を検討する。

iii) 地域福祉活動スタート人材養成講座

927 千円

民生委員、児童委員を補佐し、地域で見守りや福祉活動を行う人材を養成する。

- iv) 地域福祉活動実践者養成講座 2,373 千円
地域の課題やニーズを把握し、支え合いの関係づくりを行うリーダーを養成する。
- (8) 介護給付費負担金 17,716,884
介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。
- (9) 介護保険サービス充実強化推進事業 49,043
- ①介護サービスの質の向上事業 3,429 千円
サービスの質の向上や個別ケアの導入を促進するため、事業者に対する調査・指導等を行う。
- ②介護職員等による痰吸引等研修事業 37,481 千円
痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。
・対象 介護サービス事業所に勤務する介護職員
・研修内容 基本研修（10日間）、演習（5日間）等
- ③介護支援専門員資質向上研修事業 6,710 千円
介護支援専門員の資質向上や介護支援専門の資格更新に必要な研修等を実施する。
- ④介護職員等研修事業 582 千円
多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる人材を確保するため、介護職員等へのキャリアアップ研修を実施する。
- ⑤主任介護支援専門員に対する指導力等向上研修事業 841 千円
主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な指導・助言を行うことができるよう、指導力に重点を置いた研修を実施する。
- (10) 地域支援事業交付金 802,895
介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。
・補助先 市町村
・対象事業 i) 介護予防・新しい総合事業
介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業
ii) 包括的支援事業
地域包括支援センターの運営、地域ケア会議等
iii) 任意事業
家族介護支援事業、介護給付費適正化事業等
・補助率 i) 国 25.0%、県 12.5 %、市町村 12.5 %
ii) iii) 国 38.5%、県 19.25%、市町村 19.25%
- (11) 元気で明るい長寿社会づくり事業 39,020
高齢者が元気で充実した生活ができる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合事業」や「生きがいづくりと健康づくり」を推進する。

- ①高齢者元気アップ支援事業 17,904千円
 全国健康福祉祭富山大会への選手派遣や県版ねんりんピックスポーツ交流大会、福祉・文化のつどい等の開催経費に対し助成する。
- ②新しい総合事業の取組支援事業 5,749千円
 地域包括ケアシステムの深化・推進及び持続可能な介護保険制度の確保のため、全市町村が自立支援・介護予防等の取組を推進できるよう支援を行う。
- ③高齢者ほっと安心相談事業 15,367千円
 高齢者総合相談センターを活用し、高齢者の総合相談や自立支援・介護予防に関する講座の開催、専門職等の派遣による広域的かつ専門的な支援を行う。
- i) 高齢者総合相談・生活支援センターの運営 13,843千円
 ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- ii) 地域包括ケア専門職派遣事業 1,524千円
 ・派遣先 地域包括支援センター、市町村
 ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- (12) 軽費老人ホーム利用料減免事業 233,939
 軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置者が利用者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その経費について助成する。
- (13) 老人クラブ助成事業 27,662
 県内の老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動の促進・充実を図るため、活動経費を助成する。
 ・補助先 県内老人クラブ(1,350クラブ)、県及び市町村老人クラブ連合会
 ・補助率 国1/2、県1/2(県老人クラブ連合会)
 国1/3、県1/3、市町村1/3(県老人クラブ連合会以外)
- (14) 高齢者の社会参加促進事業 8,326
 高齢者が地域活動の担い手として活躍できるよう支援するほか、ねんりんピック秋田の開催で高まった機運を活かし、高齢者の社会参加を促進する。
- ①友愛訪問活動強化支援事業 5,326千円
 老人クラブ等が行う高齢者宅への訪問活動の充実を図り、高齢者の社会参加を促進させる事業に対し助成する。
 ・補助先 市町村及び(公財)秋田県老人クラブ連合会
 ・事業内容 友愛訪問活動(単身高齢者等世帯訪問事業)
 友愛訪問活動の必要性等に関する研修
 訪問活動を指導する指導員養成研修等
 ・補助率 国1/2、県1/2(県老人クラブ連合会)
 国1/3、県1/3、市町村1/3(県老人クラブ連合会以外)

- ②㊦高齢者文化活動支援事業 3,000 千円
 高齢者が行う文化活動による生きがいや交流の場の創出を図り、高齢者の社会参加を促進する。
 ・補助先 (公財) 秋田県老人クラブ連合会
 ・事業内容 高齢者を主体とした団体による伝統芸能等のステージ発表
 ・補助率 定額

(15) 地域でつなぐ認知症支援推進事業

55,843

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の強化を図る。

- ①医療支援体制連携強化事業 38,576 千円
 認知症疾患医療センターの運営に要する経費に対して助成するほか、医療従事者の認知症対応力の向上等を図る。

- i) 認知症疾患医療センター運営費 32,728 千円
 ・補助先 (地独) 秋田県立病院機構他
 ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名の特定治療方針等診療情報の提供
 県民からの専門医療相談対応 等
 ・補助率 国 1/2、県 1/2

- ii) 医療支援体制連携事業 2,600 千円
 認知症の早期発見・早期対応のため、医療従事者の認知症対応力向上を図る。

- iii) 若年性認知症支援推進事業 3,248 千円
 若年性認知症への理解促進、医療・介護、就労支援等のため、相談窓口となる若年性認知症支援コーディネーターを設置する。

- ②介護・福祉支援体制連携強化事業 5,050 千円
 認知症の早期発見・早期対応のため、初期集中支援チーム員、認知症介護指導者等の養成を行う。

- ③地域支援体制連携強化事業 12,217 千円
 住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。
 ・事業内容 認知症ネットワーク会議の開催、認知症サポーターの養成
 街頭キャンペーンの実施、認知症コールセンターの設置

(16) 介護人材確保対策事業

89,538

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。

- ①介護サービス事業所認証評価事業 33,560 千円
 新規就労者の参入及び職場定着を促進するため、介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所を認証・評価する。

- ②介護人材確保対策事業 29,053 千円
 秋田県福祉人材センターに専任職員を配置し、未経験者の新規就労、キャリアアップ、離職防止等の介護人材確保対策を行う。

- ③地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 1,854 千円
 介護の魅力を発信するため、介護体験を中心とするセミナー開催及び学
 校訪問による介護の仕事等紹介に要する経費について補助する。
- ④中学・高校生等を対象とする介護の職場体験事業 6,589 千円
 若年層や介護の仕事に関心のある者を対象に職場体験の機会を提供する。
- ⑤㊦アクティブシニア介護職参入促進事業 3,847 千円
 元気で就労意欲のある中高年齢者を対象に、介護の職場や仕事への理
 解を深めるための研修、体験を行い、介護職への参入促進を図る。
- ⑥㊦潜在介護福祉士等再就業促進事業 4,087 千円
 潜在的有資格者等を対象に、介護の知識・技術を再確認するための研
 修を実施し、再就業へ結びつける。
- ⑦介護職キャリアアップ研修支援事業 2,899 千円
 介護職等のスキルアップを図るため、実践的研修を実施する。
- ⑧研修受講に係る代替職員確保支援事業 1,904 千円
 研修受講中の代替職員の確保に要する経費に対し助成する。
- ⑨介護ロボット導入推進支援事業 2,534 千円
 介護従事者の負担軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、
 介護ロボットの導入を推進する。
- i) 介護ロボット導入支援補助金 1,000 千円
 ・補助先 介護保険施設、事業所
 ・基準額 100 千円/台
- ii) 介護ロボット普及啓発事業 1,534 千円
 ・事業内容 導入促進へ向けた講演、導入事業者の事例発表
 介護ロボット展示会、体験会
- ⑩介護事業所内保育所運営支援事業 3,211 千円
 介護従事者の職場定着を支援するため、介護事業所内保育所の運営に
 要する経費の一部を補助する。
- ・補助先 介護保険施設・事業所内の保育所
 ・補助率 県 2/3

(17) 老人福祉総合エリア改修事業

76,629

南部老人福祉総合エリア（老人専用マンション）における利用者の安心・
 安全の確保及び施設の利用促進、利便性向上のため、大規模改修を実施す
 る。

・事業内容 バリアフリー改修（段差解消、浴室撤去、車いす対応トイレ、
 シャワー室設置 等）

(18) 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業

9,999

介護人材の確保・定着を図るため、介護サービス事業者に対し処遇改善加
 算の取得に向けた支援を行い、職員の労働環境・処遇の改善を促進する。

・事業内容 「加算導入支援センター」による事業者への制度周知、電話
 相談、訪問指導 等

・補助率 国 10/10

- (19) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分を除く） 3,437,198
 経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。
 ・補助対象 i) ひとり親家庭の児童 225,411千円
 ii) 高齢身体障害者、重度心身障害（児）者 3,211,787千円
 ・自己負担 なし
 ・補助先 市町村
 ・補助率 県1/2
- (20) 特定健康診査・保健指導事業 133,744
 市町村国保等の特定健康診査・特定保健指導の円滑化等を図るため、実施費用の一部を秋田県国民健康保険特別会計に繰り出す。
- (21) 国保財政調整繰出事業 5,360,675
 国民健康保険財政の安定化を図るため、医療給付費等総額の9%相当額を秋田県国民健康保険特別会計に繰り出す。
- (22) 後期高齢者医療給付費負担金 11,963,692
 後期高齢者医療制度に係る医療給付費等総額の1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。
- (23) 児童保護費負担金 846,829
 児童福祉法の規定に基づき、障害児施設措置費（給付費等）を給付する。
 ①児童保護費負担金 821,452千円
 i) 障害児入所給付費等 740,760千円
 ii) 障害児入所医療費等 77,868千円
 iii) 県単嵩上げ、医療費・給付費等審査支払手数料 2,824千円
 ②障害児入所施設運営事業 25,377千円
 県の障害児入所機能の維持のため、入所定員数を確保する必要があることから、児童受入に要する経費の一部を補助する。
 ・補助先 阿桜園
 ・補助率 定額
- (24) 障害者総合支援法等推進事業 45,301
 ①障害者の工賃向上等支援事業 1,527千円
 障害者の工賃向上を図るため、課題解決手段を具体的に考える実践的研修会及び分野別相談会の開催、商品等の情報発信等を行う。
 ②重度訪問介護等利用促進支援事業 38,533千円
 重度障害者等に対する訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対し助成する。
 ③介護職員等による痰吸引等研修事業 5,241千円
 痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。

- ・対象者 訪問系事業所・障害者支援施設の介護職員等
- ・研修内容 基本研修（2日間）、利用者宅での実地研修

- (25) 障害者市町村地域生活支援事業 167,390
 障害者が地域で安心して日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を実施する市町村に対し助成する。
 ・事業内容 相談支援事業
 日常生活用具給付等事業、意思疎通支援事業 等
 ・補助率 国 1/2、県 1/4
- (26) 障害者スポーツ振興事業 38,587
- ①障害者スポーツ普及・推進事業 14,163 千円
 障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の設置や障害者スポーツ体験交流、在宅障害者スポーツ教室を開催する。
 ・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
- ②県障害者スポーツ協会運営費補助事業 3,576 千円
 障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。
 ・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
- ③全国障害者スポーツ大会等派遣事業 20,848 千円
 福井県で行われる全国障害者スポーツ大会等への選手団派遣を行う。
 ・委託先等 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会等
 ・業務内容 全国障害者スポーツ大会派遣
 (福井県 平成 30 年 10 月 13～15 日開催)
 選手 58 名、補助者・役員 39 名 計 97 名 (予定)
 北海道・東北地区ブロック大会への派遣 (精神障害者バレーボール等)
- (27) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 1,031,262
 秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。
 ①運営費交付金 791,133 千円
 ②共済費負担金 240,129 千円
- (28) 障害者県地域生活支援事業 106,575
 障害者の福祉の増進を図るため、地域の特性や利用者の状況に応じた専門性の高い事業を実施する。
 ・事業内容 障害者就業・生活支援センター事業、障害者社会参加促進事業
 意思疎通支援を行う者の養成研修事業 等
 ・補助率 国 1/2
- (29) ひきこもり対策推進事業 12,000
 ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターの運営及び社会とのつながり支援 (職親) 事業を実施する。

- ・事業内容 相談業務（電話、面接、訪問支援）
ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成
当事者会及び家族会の開催、連絡協議会の開催
事業所（職親）の協力による社会参加の機会の提供 等
- (30) 聴覚障害者支援センター運営事業 26,591
聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加の支援を図るため、聴覚障害者支援センターを運営する。
- ・事業内容 運営懇談会の開催、相談支援事業、意思疎通支援者の養成・派遣 等
- (31) ①障害者差別解消推進事業 6,164
障害者に対する理解と配慮を促す環境を整備するため、障害者差別解消法の普及啓発や県条例制定の検討を行うほか、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を推進する。
- ①障害者差別解消推進事業 1,996 千円
 - i) 障害者差別解消条例（仮称）の策定 1,089 千円
障害者施策推進審議会の開催
障害者差別解消支援地域協議会の開催
 - ii) 障害者差別解消法の普及啓発活動 415 千円
障害者差別解消法リーフレットによる普及啓発活動
 - iii) 障害者差別解消法等の理解促進 492 千円
障害者差別解消法講演会の開催、障害疑似体験会の開催
 - ②ヘルプマーク・ヘルプカード普及推進事業 4,168 千円
県民の障害者に対する理解の促進と合理的な配慮を促す環境を整備するため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を推進する。
・事業内容 ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配布、普及啓発 等
- (32) 手話等普及啓発促進事業 1,925
障害者が社会参加しやすい環境づくりを図るため、手話・点字等の普及や理解促進を推進する。
- ・事業内容 小学生向け手話教室の開催、県民向け手話教室の開催、手話等理解啓発事業、企業等手話学習補助事業
- (33) 災害福祉広域支援体制整備事業 1,500
災害時の福祉支援体制の確保のため、災害派遣福祉チームの編成及び派遣に備えた実践研修等を行う。
- (34) 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 1,612
災害時の精神保健医療ニーズに対応するため、災害派遣精神医療チームの派遣に備えた実践研修を行う。
- ・整備済チーム数 4チーム
 - ・構成メンバー 精神科医師、看護師、事務職員等（1チーム4～5名）

- (35) 老人福祉施設等環境整備事業 141,000
 特別養護老人ホームの整備費に対し助成する。
 ・補助対象 特別養護老人ホーム1施設
 ・補助先 社会福祉法人
 ・補助率 県3/4
- (36) 地域介護福祉施設等整備事業 242,096
 社会福祉法人等が行う施設整備等に対し助成する。
 ・補助先 9施設
 ・補助率 定額
- (37) 障害児・者施設整備補助事業 297,026
 社会福祉法人等が行う共同生活援助事業所等の施設整備に対し助成する。
 ・補助先 5施設
 ・補助率 国1/2、県1/4
- (38) 秋田県国民健康保険事業（国民健康保険特別会計） 94,060,134
 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により平成30年度から、県が国保財政の責任主体として国保事業に参画し、国保財政の管理運営及び市町村国保の効率的な事業運営を支援する。

次代を担う子どもの育成

- (1) 家庭養護推進体制整備事業 4,200
 社会的養護が必要な児童の里親委託の推進を図るため、里親の新規開拓や児童と里親とのマッチングを強化する事業等を行う。
- ①里親支援コーディネーター設置事業 802千円
 児童相談所に配置している里親支援コーディネーターを中心に、里親の新規開拓や児童と里親のマッチング等を強化する。
- ②里親委託推進事業 3,398千円
 里親支援機関等において里親制度の普及啓発や里親研修の充実を図る。
- (2) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分） 1,112,803
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する。
- ・補助対象 乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の1/2
 （一定基準を超える所得の世帯を除く）
- ・自己負担 1/2（1医療機関1カ月当たり上限1,000円）
- ・補助先 市町村
- ・補助率 県1/2

(3) 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現に向け、子どもの貧困対策に係る事業を展開する。

①地域ネットワーク形成支援事業 538 千円

市町村の支援体制整備に向けた取組を推進するため、先進事例等について情報交換等を行う研修会及び地域の関係機関との連携の調整役となるコーディネーターの養成研修を開催する。

②生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業 8,968 千円

高校進学のための基礎学力及び学習習慣を身につけることを目的とした学習支援事業を実施する。

- ・対象者 町村部の要保護世帯等の中学生及び高校生世代
- ・事業内容 訪問型：学習支援員が家庭訪問の上学習支援を実施
集合型：公民館等を会場にした学習支援を実施

③ひとり親等生活困窮者に対する家計相談支援事業 1,159 千円

子どもの教育資金の計画的な準備方法など、家計の見直しを支援する。

- ・対象者 町村部の生活困窮世帯
- ・事業内容 ファイナンシャルプランナーによる家庭訪問、出張相談会を実施し、個別の家計相談支援につなげる。

④子どもの未来応援地域力促進事業 148 千円

地域住民が身近な問題として貧困問題を捉えるため、町内会の会合等に支援実践者等の講師を派遣する。

6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

(1) 未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業

34,089

高校生の学習意欲の喚起と、学力の向上を図るため、進路決定のためのキャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した授業を実施する。

①キャリア教育充実事業 11,064千円

・事業内容 県内大学の研究室訪問、ものづくり教育の充実 等

②地域を支える人材育成事業 3,641千円

・事業内容 各校の設定テーマに基づいた地域連携、秋田大学医学部での診療シミュレーション等の体験学習 等

③学力向上推進事業 15,380千円

・事業内容 高等学校学力・学習状況調査の実施
探究活動等実践モデル校の指定 等

④スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業 4,004千円

・指定校 大曲農業高校

・事業内容 伝統野菜のブランド化
長期インターンシップの実施
学校設定科目「農と食」の開発 等

(2) インクルーシブ教育システム推進事業

11,839

障害のある子どもが、障害のない子どもと共に教育を受ける仕組みを構築する。

①特別支援教育体制整備推進事業 2,630千円

・事業内容 担当教員への研修、専門家・支援チームによる巡回指導

②特別支援教育に関する実践研究充実事業 1,800千円

・事業内容 研究推進校の指定や成果の普及、公開研究会の開催

③病弱・肢体不自由教育推進事業 2,881千円

・事業内容 病弱教育アドバイザーの配置、病弱・肢体不自由教育に係る研修会の開催

④通級指導教員等専門性向上事業 2,028千円

・事業内容 研修支援チームの設置、研修支援チームの学校訪問による支援

⑤学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解の推進事業

2,500千円

・事業内容 スポーツ、文化・芸術による交流及び共同学習

子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

(1) 少人数学習推進事業（小・中学校）

624,081

少人数学級体制によるきめ細かな教育を行い、基礎学力の定着・向上を図るため、必要な臨時・非常勤講師を配置する。

- ・事業内容 小学校1～6年生、中学校1～3年生（30人程度学級）
臨時講師 84人、非常勤講師 83人

27,379

(2) 学校アシスタント配置事業

小学校1年生の学校生活への適応や望ましい学習集団の形成を図るため、学級担任をアシストする非常勤職員を配置する。

- ・配置数 13名

(3) ㊦少人数学習推進事業（高等学校）

111,307

少人数学級体制によるきめ細かな教育を行い、学力の定着・向上を図るため、必要な臨時・非常勤講師を配置する。

① 探究活動等実践モデル校（※）における35人程度学級の導入

1 学年4学級以上の学校に臨時講師8人を配置

② 専門高校における少人数学習の実施

専門高校7校に社会人等外部人材を活用した非常勤講師を配置

③ 習熟度別少人数学習の実施

実施希望校に非常勤講師を配置

※次期学習指導要領に基づき、アクティブ・ラーニングの視点による授業改善を目指す6校。うち、今回35人程度学級を導入する大館鳳鳴、能代、秋田北、大曲高校の4校。

(4) AKITA英語コミュニケーション能力強化事業

143,863

世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高の連携により、英語コミュニケーション能力の強化を図る。

① 授業改善プロジェクト事業 120,584千円

- ・事業内容 外国語指導助手の配置、高校2年生の英検受験等

② 教員研修プロジェクト事業 1,508千円

- ・事業内容 教員の授業力向上のための研修等

③ 異文化体験プロジェクト事業 21,771千円

国際的な視野の拡大、英語による発進力を強化するため、異文化を体験する機会を提供する。

- ・事業内容 ㊦わんぱくイングリッシュキャンプ

(小3・小4 90名、宿泊なし 3回開催)

プレティーンイングリッシュキャンプ

(小5～中1 350名、1泊2日、7回開催)

ティーンイングリッシュキャンプ

(中2～高校生 225名、2泊3日、5回開催)

スーパーイングリッシュキャンプ

(英検準2級以上 120名、2泊3日、3回開催)

- ㊦高校生海外研修（セントクラウド州立大学 30名）

短期留学補助（6万円/人、40名、2週間以上の留学）等

世界で活躍できるグローバル人材の育成

- (1) ロシア友好交流事業 5,685
- ① ロシア専門家派遣・受入 742 千円
ロシアから医療分野の専門家を受け入れるとともに、県内専門機関
医師をロシアへ派遣し、医療分野における技術交流を行う。
- 【受入】
- ・ 期 間 平成 31 年 1 月下旬 (予定)
 - ・ 受 入 先 脳血管研究センター
 - ・ 人 数 1 名
- 【派遣】
- ・ 期 間 平成 30 年 9 月 (予定)
 - ・ 派 遣 先 極東連邦大学医療センター
 - ・ 人 数 1 名
- ② ロシア青少年交流 3,943 千円
県内高校生をロシア沿海地方へ派遣し、現地の学生と文化活動等の交流
を行う。
- ・ 訪問期間 平成 30 年 7 月 (予定)
- ③ ロシア民間交流支援 1,000 千円
ロシアにおいて秋田の元気を発信する県内民間団体の自発的な海外プロ
ジェクトに対して助成する。
- ・ 補助率 県 1/2
 - ・ 限度額 50 万円
- (2) 甘肅省技術研修員等受入事業 1,890
研修により技術や知識を習得するとともに、地域の国際理解の促進に資す
するため、県民との交流を図る。
- ・ 受入期間 平成 30 年 9 月～12 月 (予定)
 - ・ 受 入 先 秋田大学 (予定)
 - ・ 受入人数 1 名
 - ・ 研修内容 日本語、日本文化
- (3) 天津市青少年交流事業 5,260
県内高校生を中国天津市に派遣し、現地の学生と文化活動等の交流を行う。
- ・ 訪問期間 平成 30 年夏 (予定)
- (4) 南米ネットワーク構築事業 7,282
- ① 南米在外県人会活動補助金 1,982 千円
在南米秋田県人会の活動運営費に対し助成する。
- ② 南米研修員受入事業 5,300 千円
研修により技術や知識を習得するとともに、秋田の風土、文化等を体験
し理解してもらうことで、秋田との架け橋となる人材の育成を行う。
- ・ 受入期間 平成 30 年 9 月～12 月 (予定)

- ・受入先 秋田大学等（予定）
- ・受入人数 3名
- ・研修内容 日本語、日本文化、専門技術 等

- (5) スーパー・グローバル・ハイスクール事業 7,452
 国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。
- ・指定校 秋田南高等学校
 - ・事業内容 国内外フィールドワーク等

- (6) ⑩アセアン交流促進事業 2,726
 経済発展の著しいアセアンを訪問し、今後の本県産業の発展の可能性を探るとともに、将来の本県産業界を担う若手人材の育成を図る。
- ・訪問時期 平成30年11月（予定）
 - ・訪問先 マレーシア
 - ・訪問団 県及び県内産業界の若手等20名程度

豊かな人間性と健やかな体の育成

- (1) 不登校・いじめ問題等対策事業 80,623
 不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し教育相談体制の充実を図る。
- ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援
 スクールソーシャルワーカーの配置 教育事務所等 10人
 「すこやか電話」の設置（フリーダイヤル）

- (2) 大人が支える！インターネットセーフティ推進事業 8,887
- ①ネットパトロールと健全利用啓発事業 6,174千円
 インターネット上の不適切な書き込みの検索・監視を行い、児童生徒のネットトラブルを防止する。
- ・対象 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校
- ②青少年教育施設を活用したネット依存対策事業 2,713千円
 ネット依存傾向にある青少年を対象に、自然体験活動等を通じ生活習慣の改善を図る。

- (3) ⑪第68回全国高等学校スキー大会開催事業 17,234
 競技力の向上及び心身ともに健全なアスリートの育成を図るため、全国高等学校スキー大会の開催に対して助成する。
- ・開催日 平成31年2月8日～12日
 - ・会場 鹿角市花輪スキー場
 - ・種目 アルペン、クロスカントリー、ジャンプ・コンバインド
 - ・参加者 約3,000名（予定）

1,675

- (4) 生きる力を育む体力づくり事業 649千円
- ①子どもの体力向上支援事業
- ・事業内容 児童生徒の体力・運動能力等の実態把握や教員を対象とした指導法研修会の開催等 426千円
- ②武道等指導推進事業 600千円
- 中学校保健体育の武道授業の充実を図る。
- ③ウインタースポーツ奨励事業
- 児童生徒の体力の維持・向上を図るため、スキーやスケート教室等の実施経費を助成する。

子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

124,860

- (1) 秋田工業高等学校整備事業
- 秋田工業高校の現敷地に新校舎等を整備する。
- ・総事業費 約69億円(建築工事分)
 - ・継続費設定 平成24~30年度(建築工事分)
 - ・30年度事業 セミナーハウスの建設等
 - ・供用開始 平成31年3月(予定)

401,468

- (2) 比内支援学校整備事業
- 比内支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。
- ・総事業費 約30億円(建築工事分)
 - ・継続費設定 平成30~34年度(建築工事分)
 - ・30年度事業 校舎棟の建設等
 - ・供用開始 平成34年8月(予定)

205,610

- (3) 能代地区専門系統合校整備事業
- 能代地区専門系統合校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
- ・総事業費 約2.9億円(建築設計分)
 - ・継続費設定 平成29~30年度(建築設計分)
 - ・30年度事業 実施設計、周辺家屋事前調査 等

94,865

- (4) 横手高等学校整備事業
- 横手高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
- ・総事業費 約2.9億円(建築設計分)
 - ・継続費設定 平成30~31年度(建築設計分)
 - ・30年度事業 基本設計、地質調査 等

37,442

- (5) ⑧スクール・サポート・スタッフ配置事業
- 教員の負担軽減を図るため、教員をサポートする非常勤職員を配置する。
- ・配置先 小学校の大規模校22校に配置
 - ・業務内容 授業準備、採点業務、各種行事の補助 等

(6) 奨学のための給付金

低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。

- ・ 公立高校 第1子 80,800 円、第2子 129,700 円、生活保護世帯 32,300 円
- ・ 公立通信 第1子 36,500 円、第2子 36,500 円、生活保護世帯 32,300 円
- ・ 私立高校 第1子 89,000 円、第2子 138,000 円、生活保護世帯 52,600 円
- ・ 私立通信 第1子 38,100 円、第2子 38,100 円、生活保護世帯 52,600 円

(7) 私立学校就学支援事業

553,308

保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に係る支援金を支給するとともに、入学料及び授業料の軽減を行う私立学校に対し助成する。

①私立高等学校就学支援金（全額国庫） 434,739 千円

- ・ 事業内容 就学支援金、学び直し支援金の支給
- ・ 補助額 保護者収入に応じた支援金を支給
年 118,000 円 ~ 297,000 円

（保護者収入が概ね 910 万円以上は対象外）

②私立学校授業料軽減補助 30,029 千円

- ・ 事業内容 ①の支援金に上乗せして県単独で次の基準となるよう助成
 - ・ 概ね年収 350 万円未満 授業料の負担なし
 - ・ 概ね年収 600 万円未満 授業料の負担が月額 1 万円

③私立学校入学料軽減補助 37,444 千円

- ・ 事業内容 入学料を軽減する私立高等学校等に対する助成

④奨学のための給付金（再掲） 51,096 千円

(8) 私立学校運営費補助金

909,304

私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

①一般補助 864,363 千円

- ・ 事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
- ・ 補助対象 私立高等学校

②過疎地域私立高等学校特別補助 11,484 千円

- ・ 事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成
- ・ 補助対象 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校

③あきた私学魅力アップ支援事業費補助 4,000 千円

- ・ 事業内容 特色ある教育活動に対する助成
- ・ 補助件数 1校につき3事業（補助率2/3、1事業の限度額20~50万円）

④日本私立学校振興・共済事業団補助 9,528 千円

- ・ 事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成
- ・ 補助対象 日本私立学校振興・共済事業団

⑤私立学校教職員退職金積立補助 19,929 千円

- ・ 事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成
- ・ 補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団

(9) 子どものための教育・保育給付支援事業（再掲） 4,944,959
 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、
 保育園及び認定こども園に支弁する運営費の一部を助成する。

①施設型給付 4,726,722 千円
 ・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士の処遇改善分含む）
 ・補助対象 市町村
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（補助分）
 県 1/2、市町村 1/2（県単分）

②地域型保育給付 218,237 千円
 ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
 ・補助対象 市町村
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(10) 私立幼稚園運営費補助金 367,449
 私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

①一般補助 180,845 千円
 ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
 ・補助対象 私立幼稚園 9園

②特別支援教育費補助 85,586 千円
 ・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する助成
 ・補助対象 障害児が在籍する私立幼稚園・認定こども園

③預かり保育推進事業費補助 33,720 千円
 ・事業内容 預かり保育を行うための経費に対する助成
 ・補助対象 預かり保育を実施する私立幼稚園・認定こども園

④私立幼稚園教職員共済事業補助 21,009 千円
 ・事業内容 私立幼稚園等教職員の長期給付事業に対する助成
 ・補助対象 日本私立学校振興・共済事業団

⑤私立幼稚園教職員退職金補助 46,289 千円
 ・事業内容 私立幼稚園等教職員の退職金給付事業に対する助成
 ・補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団

地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

(1) 私立専修学校・各種学校運営費等補助金 25,034
 私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成する。

(2) 看護系大学・短期大学運営費補助金 336,013
 地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。

(3) ㊦私立大学等即戦力人材育成支援事業	23,000
県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。	
(4) 秋田県立大学運営事業	3,692,389
秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。	
①運営費交付金	3,557,203 千円
②共済費負担金	135,186 千円
(5) 国際教養大学運営事業	1,092,100
国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。	
①運営費交付金	1,059,102 千円
②共済費負担金	32,998 千円
(6) 秋田県立大学施設設備等整備事業	228,245
秋田県立大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費に対し助成する。	
・補助対象 学部棟外壁改修等	
(7) 国際教養大学施設設備等整備事業	73,778
国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費に対し助成する。	
・補助対象 こまち寮・学生会館受変電設備更新等	
(8) 国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業	8,917
県内企業の海外展開やインバウンドビジネスの促進を図るため、国際教養大学の教育資源を活用し、グローバルな視点を備えた企業人材を育成する。	
・開発するプログラム グローバルビジネス研修、グローバルビジネス起業研修、ビジネス英会話研修、民間企業と連携したビジネス研修、インバウンド研修	
地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	
(1) ㊦図書館総合電算システム更新事業	33,694
図書館サービスの提供に必要なため、図書館基本システム等の更新を行う。	
(2) 美術館利用促進事業	49,081
県民に多彩な芸術鑑賞の機会を提供するため、特別展を開催する。	
①県立美術館 宝塚歌劇展 (H30年4-6月)	
ピーターラビットの世界展 (H30年7-9月)	
千住博展 (H30年9-11月)	
歌川広重展 (H31年1-3月)	

- ②近代美術館 北斎の富士展 (H30年4-6月)
 チームラボ★アイランド展 (H30年6-9月)
 鴻池朋子展 (H30年9-11月)
 横山津恵展 (H30年12月-H31年2月)

10,850

(3) 読書活動推進事業

- ①読書活動推進パートナー支援事業 1,350千円
 店舗や病院などで読書環境の向上に取り組む読書活動推進パートナーを
 支援する市町村に対し助成する。
 ・補助率 県10/10 (上限15万円)
- ②読書が広がるポップ・ステップ・ジャンプ事業 9,500千円
 県民が本に触れる多様な機会を提供するとともに、読書の楽しさを発信
 できる人材の育成を図る。
 ・事業内容 超大型絵本のおはなし会
 教員、司書への調べ学習指導講座の開催
 読み聞かせボランティアの養成
 高校生によるお勧め本パンフレットの作成・配布
 中高生ビブリオバトルの実施 等

【基本政策】

1 県土の保全と防災力強化

(1) 災害対応力強化事業

- 10,036
- ① 県市町村職員災害対応力強化事業 1,022 千円
県及び市町村職員を対象に災害対応に関する実務研修を実施する。
- ② 火山防災対策強化事業 6,287 千円
県内5箇所の常時観測火山ごとに設置されている火山防災協議会において、避難計画の作成等各火山に応じた防災対策を実施する。
- ③ 全国瞬時警報システム更新整備事業 2,727 千円
経年劣化や扱う情報の増加に伴いJアラートの更新が必要となったことから、構成機器の一括更新を行う。

(2) 地域防災力強化事業

- 2,483
- ① 自主防災組織育成強化事業 1,111 千円
自主防災組織の育成強化を図るため、防災士を「自主防災アドバイザー」として県内各地に派遣するとともに、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を開催する。
- ② 防災訓練事業 1,372 千円
災害対応力の向上を図るため、夏期及び冬期に防災訓練を実施する。
- i) 総合防災訓練（北秋田市との共催）
・開催日 平成30年9月（予定）
・訓練内容 大雨災害等を想定した避難、避難所開設、医療救護等
- ii) 冬期防災訓練（羽後町との共催）
・開催日 平成31年1月（予定）
・訓練内容 積雪時における避難、救出訓練等

(3) ICT等を活用した住民避難行動支援事業

- 10,000
- 住民の的確な避難行動を促進するため、津波による浸水や火山噴火など市町村が実施する災害のシミュレーション映像等の作成に対し助成する。
- ・補助率 県1/2
・限度額 1,000万円

(4) 拉致問題対策事業

- 538
- 拉致問題について県民の理解を深めるため、イベント開催やポスター作成等により周知を図る。
- ・事業内容 中学生を対象にした啓発講演会の開催
啓発ポスター等の作成

(5) 県有建築物天井等耐震化推進事業

- 357,208
- 天井脱落対策に係る基準に対応するため、脱落防止工事を実施する。
- ・対象施設 鹿角トレーニングセンター、県児童会館 ほか 計9施設

(6) 木造住宅耐震改修等事業

1,350 千円

①耐震診断補助

市町村が建築設計関係団体との建築士派遣業務委託により実施する耐震診断に対し助成する。

・補助率 国 1/2、県 1/4 (限度額 30,000 円)

225 千円

②耐震改修補助

耐震改修を行う者へ補助金を交付する市町村に対し、国と協調してその費用の一部を支援する。

・補助率 国 1/2、県 1/4 (限度額 75,000 円)、市町村 1/4

【公共事業】

公共事業については、農業生産基盤の整備や道路・橋りょうの老朽化対策、豪雨等自然災害への対応などに積極的に取り組んでいく。

	H29/6月補正後 (A)	H30当初 (B)	増減 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
補助	44.2億円	53.5億円	+9.3億円	121.2%
単独	20.3億円	19.2億円	△1.0億円	94.9%
災害	4.7億円	8.2億円	+3.5億円	173.9%
直轄	8.8億円	9.7億円	+0.8億円	109.5%
合計	78.0億円	90.6億円	+12.6億円	116.2%

	【H29/6月補正後】	【H30当初】	(単位：百万円) 【増減】
【合計】	77,982	90,601	+12,619
○国庫補助事業	44,188	53,535	+9,347
・土地改良	10,883	16,839	+5,956
・道路・橋りょう	14,395	14,978	+583
・林野	5,814	5,827	+13
・砂防	1,724	1,728	+3
・河川	2,830	4,679	+1,849
・農地防災	2,652	2,373	△279
・水産基盤	1,176	1,154	△23
・その他	4,712	5,957	+1,245
○県単独事業	20,276	19,236	△1,040
・道路	12,367	11,331	△1,035
・河川	5,645	5,149	△496
・砂防	825	857	+33
・林野	154	154	0
・街路	247	247	0
・その他	1,039	1,498	+459
《補助+県単》	64,464	72,771	+8,307
【災害復旧事業】	4,702	8,175	+3,473
・土木	3,209	6,652	+3,442
・耕地	1,144	1,144	0
・林野	249	280	+31
・漁港	100	100	0
【国直轄事業負担金】	8,816	9,655	+839
・土木	8,042	8,951	+909
・耕地	774	704	△70
《補助+県単+直轄》	73,280	82,425	+9,146

(端数処理により積み上げと合計が合わない場合がある。)

※ 公共事業の主な事業

- 3,886,273
- (1) 地方道路交付金事業 (道路整備費分)
- ・実施箇所 西目屋二ツ井線 (荷上場バイパス) 外 14 箇所
 - (主な箇所)
 - 西目屋二ツ井線 (荷上場バイパス) 834,773 千円
 - 日本海沿岸東北自動車道との連携強化を図るとともに、道路災害等から交通の安全性を確保するため、バイパスを整備する。
 - ・全体計画 延長 3.03 k m
 - ・総事業費 38 億円
 - 大館能代空港西線 (鷹巣西道路) 1,006,500 千円
 - 大館能代空港へのアクセス強化のため、バイパスを整備する。
 - ・全体計画 延長 5.25 k m
 - ・総事業費 105 億円
- 4,679,220
- (2) 河川改修事業
- ・実施箇所 淀川、三種川、上溝川 外 20 箇所
- 1,293,000
- (3) 地方街路交付金事業
- ・実施箇所 (都) 千秋広面線、(都) 停車場栄町線 外 3 箇所
- 693,000
- (4) 土砂災害防止法基礎調査
- 住民の危機意識啓発や市町村の避難警戒体制の整備を促すため、法に基づき土砂災害危険箇所を調査し土砂災害警戒区域等の指定を行う。
- ・実施内容 砂防基盤図作成、基礎調査の実施、土砂災害警戒区域の指定 等
 - ・H30 年度実施箇所 1,100 箇所
- 3,284,526
- (5) 国直轄河川事業負担金
- (対象施設) 雄物川、成瀬ダム 外 9 箇所
- 328,000
- (6) 環日本海クルーズ推進事業
- ・実施箇所 秋田港
 - ・実施内容 防舷材及び係船柱の設置
- 12,509,240
- (7) 経営体育成基盤整備事業
- より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。
- ・実施箇所 五里合地区 外 54 地区
 - (主な箇所)
 - 五里合地区 (男鹿市) 748,065 千円
 - ・全体計画 区画整理 249.4ha
 - ・総事業費 62 億円
 - ・事業期間 平成 27~32 年度 (予定)

684,340 千円

田ノ植地区 (横手市)

- ・全体計画 区画整理 216.1ha
- ・総事業費 35 億円
- ・事業期間 平成 27~32 年度 (予定)

1,948,231

(8) 造林補助事業

多面的な機能が十分発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈、間伐等の適正な森林整備について助成する。

2,855,772

(9) 治山事業

山地に起因する災害を防止し、森林の機能を維持強化するため、荒廃地の復旧整備を実施し、溪流や山腹斜面の安定化を図る。

- ・実施箇所 谷内地区 (鹿角市) 外 79 箇所
- ・実施内容 治山ダム工、土留工、地すべり対策工、森林造成 等

2 環境保全対策の推進

1,559

(1) 大気汚染常時監視網整備事業

県民の健康の保護等を行うため、大気汚染物質測定機器の更新等を行う。

83,048

(2) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業

八郎湖の再生に向け、各種水質保全対策を実施する。

① 発生源対策

1,549 千円

- ・事業内容 工場等の排水基準検査の実施
高度処理型合併浄化槽の設置に対する助成

② 湖内浄化対策

39,724 千円

- ・事業内容 西部承水路及び大久保湾における水の流動化促進
高濃度酸素水供給装置による水質改善
悪臭被害防止のためアオコ抑制装置を設置

③ 調査研究等の推進

11,197 千円

- ・事業内容 水質環境基準等調査の実施、八郎湖研究会での検討
地域住民との環境保全活動の実施

④ 農地排水負荷削減対策

18,265 千円

- ・事業内容 無代かき栽培等の普及拡大
ヨシによる自然浄化施設での水質浄化
汚濁負荷削減のための水処理技術による基礎試験

⑤ 第 3 期湖沼水質保全計画策定事業

12,313 千円

- ・事業内容 第 2 期湖沼水質保全計画に基づく対策の効果等を検証し、平成 31 年度以降を対象期間とした第 3 期計画を策定する。

<債務負担行為>

(11,805)

○ 第 3 期計画策定業務委託

- ・設定期間 平成 31 年度

- 13,784
- (3) 水生生物保全環境基準類型指定事業
 水生生物の保全を図る観点から、各水域の水生生物の生息状況に応じた水質環境基準を設定するため、河川・湖沼における類型指定を行う。
 ・事業内容 指定に必要な水質、水域構造及び水生生物の生息状況調査
 水域類型の指定と達成期間の設定 等
 ・調査箇所 子吉川水系等 25 地点、田沢湖 2 地点
- 19,850
- (4) ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業
 温暖化防止に向けた県民運動の呼び掛けや普及啓発事業を行う。
 ①県民運動体制構築事業 6,825 千円
 ・事業内容 地域が主体となった環境保全活動の促進等
 ②地域センター強化支援事業 13,025 千円
 ・事業内容 地球温暖化防止活動推進員の育成
 環境保全に関する講演会等への講師派遣 等
- 51,843
- (5) 海岸漂着物地域対策推進事業
 海岸漂着物を回収・処理するとともに、海岸漂着物の発生抑制に向けた普及啓発を行う。
 ・事業内容 重点区域内における海岸漂着物の回収・処理
 海岸漂着物の発生抑制のためのイベント開催 等
- 129,253
- (6) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業
 汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、平成 29 年度に掘削した廃油入りドラム缶等を処分する。
 ・事業内容 汚水処理施設の維持管理
 環境モニタリング調査
 廃油入りドラム缶等の処分
- 2,418,939
- (7) 環境保全センター整備事業（環境保全センター事業特別会計）
 県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、既設処分場の嵩上げ工事等を行うとともに、新規処分場の造成工事を行う。
 ①既設処分場整備事業 295,842 千円
 ・事業内容 D区Ⅰ期処分場嵩上げ工事、車両・機材購入等
 ②新規処分場（D区Ⅱ期）整備事業 2,123,097 千円
 ・総事業費 約 53 億円
 ・継続費設定 平成 29～31 年度
 ・30 年度事業 造成工事
 ・供用開始 平成 32 年 4 月（予定）
- 8,300
- (8) 十和田湖周辺環境保全事業
 十和田湖周辺の自然環境を保全するため、自然公園施設の改修を行う。
 ・事業内容 発荷峠公衆トイレ改修

(9) 野生鳥獣被害防止対策事業

新規狩猟者の確保に向けた普及啓発や、ツキノワグマの被害防止対策を行う。

- ① 狩猟と野生鳥獣管理の普及啓発事業 423千円
 狩猟に対するイメージの向上や魅力発信を図るため、フォーラムを開催する。

- ② 特定鳥獣管理事業 4,231千円
 秋田県第二種特定鳥獣の生息状況等を把握するためのモニタリング調査等を行う。

- ③ 鳥獣保護管理担い手育成事業 842千円
 若手狩猟者等の人材育成を行うため、巻き狩りに関する室内講義及び銃器を使用した捕獲実習を行う。

- ④ ツキノワグマ被害防止対策事業 16,680千円
 有害鳥獣捕獲業務に従事する狩猟免許新規取得者等に対し、狩猟免許取得等に要する経費の一部を助成するほか、モニタリング調査等を実施する。

- ・ 補助対象 i) 狩猟免許、猟銃所持許可の取得に要する経費
- ii) 散弾銃、ライフル銃購入に要する経費

- ・ 補助率 i) 定額（上限額5万円）
- ii) 定額（上限額散弾銃5万円、ライフル銃7万円）

- ⑤ ツキノワグマ被害防止活動支援事業 1,760千円
 市町村によるクマゾーニング管理実施計画に基づき、集落等が実施する被害防止対策の立案等の取組に専門家を派遣するなど、支援を行う。

(10) 狩猟技術訓練施設整備事業

37,567

有害鳥獣捕獲における狩猟技術の維持・向上を図るため、県立総合射撃場クレー射撃場の狩猟技術訓練施設への転用に向けた測量調査等を行う。

- ・ 事業内容 測量調査、地質調査業務委託 等

(11) 県有公共施設へのクマのハード対策

23,566

クマによる人的被害を防止するため、各種ハード対策を行う。

- ・ 対象施設 電気柵 環境と文化のむら
- 緩衝帯 小泉瀉公園、中央公園、北欧の杜公園

3 安全・安心な生活環境の確保

(1) 消費生活安全・安心事業

37,916

県及び市町村の消費生活相談体制の充実を図るとともに、消費者教育を推進する。

- ① 消費生活安全・安心事業 8,449千円

- ・ 事業内容 ラジオ等を活用した特殊詐欺被害の防止啓発
- 県民向け啓発講座等の開催
- 消費生活相談員の育成及び市町村相談窓口への援助 等

②消費生活安全・安心支援事業 29,467千円
市町村が行う消費生活相談員の配置等に対し助成(県10/10)

5,427

(2)あきたの食安全・安心推進事業
県産食品の安全性と信頼性の向上を図り、販路の拡大や開拓に資するため、食品等事業者を対象に衛生管理に関する技術的サポートを行う。

①秋田県HACCP認証推進事業 2,024千円
・事業内容 秋田県HACCP認証制度の普及啓発や認証取得希望事業者に対する技術的支援等

②販路拡大・開拓に向けた衛生管理向上事業 1,386千円
・事業内容 商品の衛生管理状態を証明するためのマニュアル作成や研修の実施

③自主的衛生管理強化事業 1,634千円
・事業内容 秋田県食品衛生協会が実施する自主的衛生管理の強化を支援する。

④食品安全・安心推進事業 383千円
・事業内容 食品安全セミナーの開催等

500,860

(3)生活基盤施設耐震化等交付金事業
水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費について補助金を交付するほか、市町村の水道事業実務担当者を対象とした研修会等を実施する。

①生活基盤施設耐震化等交付金 500,170千円

・対象者 水道事業者(県内6市町)
・交付率 国1/4~1/2

②水道事業フォローアップ事業 690千円
・事業内容 市町村の水道事業実務担当者を対象とした研修会の実施等

6,199

(4)安全・安心なまちづくり事業
県民や地域での防犯意識の向上を図るとともに、犯罪被害者等支援に対する理解の促進に向けた啓発等を行う。

①防犯活動推進事業 371千円

・事業内容 県民の防犯意識の向上や自主的防犯活動の促進
②犯罪被害者等支援事業 528千円

・事業内容 犯罪被害者週間「県民のつどい」等の啓発活動
③あきた性暴力被害者サポートセンター運営事業 5,300千円

性暴力被害者のための相談・支援体制の充実を図る。
・支援内容 電話・対面相談、病院等への付添、検査費用助成等

(5)雪対策推進事業
雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援等を行う。

12,597

①除排雪安全対策啓発事業 369 千円
 ・事業内容 雪下ろし作業での事故等を防止するため、「雪害事故防止週間」の設定等による普及啓発

②地域除排雪団体等担い手育成事業 8,051 千円
 ・事業内容 地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援
 ㊦新たな担い手を確保するための交流会の開催

③雪下ろし安全対策助成事業 3,000 千円
 ・事業内容 住宅の雪下ろし安全対策工事に係る経費への助成
 ・補助対象 命綱の固定金具、屋根への融雪装置 等
 (65 歳以上の高齢者世帯等)
 ・対象地域 特別豪雪地帯を含む 13 市町村
 ・補助率 県 1/2
 ・上限額 10 万円

④第 3 次豪雪地帯対策基本計画等策定事業 1,177 千円
 ・事業内容 総合的な雪対策を推進するための新計画の策定

6,016

(6) 交通安全強化事業

県民の交通安全意識を高め、高齢者の交通事故防止等の交通安全強化対策を推進する。

①高齢者交通安全強化事業 5,283 千円
 ・事業内容 高齢者安全・安心アドバイザーや交通指導隊等と連携した啓発活動

②自動車運転代行業適正化事業 733 千円
 ・事業内容 業務の適正化を図るための制度周知や立入検査等を実施

558,918

(7) 動物にやさしい秋田推進事業

人と動物が共生する社会の拠点となる施設として、動物愛護センター（仮称）の整備等を行う。

①動物愛護センター（仮称）整備事業 482,710 千円
 ・総事業費 約 8 億円
 ・継続費設定 平成 29～30 年度
 ・30 年度事業 本体工事、外構工事
 ・供用開始 平成 31 年度（予定）

②㊦動物愛護センター（仮称）整備関連事業 69,246 千円

③人と動物が共生する社会の形成推進事業 3,729 千円
 ・事業内容 ボランティア育成、犬猫の適正譲渡の推進等

④動物にやさしい秋田 PR 事業 3,233 千円
 ・事業内容 マスコットキャラクター等を活用した動物にやさしい秋田の PR

3,401

(8) 阿仁熊牧場利活用推進事業

北秋田市が実施する利活用推進の取組に対して支援する。

- ・事業内容 北秋田市外からの校外学習誘致
北秋田市との共同でのイベントの開催
園内ガイド等の実施による学習機能の拡充

(9) 公営企業会計適用事業（下水道事業特別会計）

71,282

経営状況の明確化等のため、平成32年度からの地方公営企業法の適用に向けたシステム構築等を行う。

- ①公営企業会計システム構築業務 13,704千円
- ②固定資産評価業務等 57,578千円

<債務負担行為>

(8,585)

- 公営企業会計システム構築業務
 - ・設定期間 平成30～31年度

(10) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進）

439,894

- ・補助内容 住宅の増改築・リフォームに係る工事、耐震化・バリアフリー化等に係る工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）

(再掲 182,000 舎)

- ・補助対象 i) 持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
- ii) 空き家購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯

iii) 一般分（上記以外）

- ・補助率 i) 補助対象工事費の20%（限度額40万円）
- ii) " 30%（" 60万円）
- iii) " 10%（" 12万円）

- ・補助戸数 i) 400戸
- ii) 100戸
- iii) 2,000戸

※ i) 及び ii) は子育て世帯特別枠（P47）の再掲

(11) 高齢者安全・安心アドバイザー事業

35,234

高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発を行うアドバイザーを各警察署に配置する。

- ・配置数 37名

(12) 横手警察署改築事業

1,776,470

老朽化した横手警察署を改築する。

- ・総事業費 約26億円
- ・継続費設定 平成29～32年度
- ・30年度事業 庁舎棟工事
- ・供用開始 平成31年2月(予定)

- (13) 交通安全施設整備・維持管理事業 281,669
 安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。
- (14) 交通信号機整備事業 497,964
 通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。
 ・整備箇所 新設3箇所、制御機更新100箇所、信号柱建替130本、信号灯器更新400灯、電池式電源付加装置10箇所
- (15) 交通管制システム整備事業 67,494
 適正な交通規制を行い、渋滞解消等により県民生活の利便性向上を図るため、交通管制設備の更新等を行う。
 ・実施内容 横手ミニセンターの更新、交通監視用カメラ更新1基、光ビーコン更新5基、車両感知器16基
- 4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化**
- (1) 地域情報格差解消事業 18,040
 市町村が実施する情報通信基盤施設の整備に対し、助成する。
 ・事業内容 移動通信用鉄塔施設整備
 ・整備地区 移動通信用鉄塔 大館市五色湖地区
 ・補助率 移動通信用鉄塔 国2/3、県1/15、市町村4/15
- (2) 映像配信システムデジタル化推進事業 2,081
 議会中継や知事記者会見等の映像配信機器を更新し、配信映像をデジタル化する。
- (3) 電子県庁基盤再構築事業 1,426
 次期一人1台パソコンのOSがWindows10となることに伴い、必要な改修を行う。
- (4) 公衆無線LAN環境整備事業 4,070
 ICTを活用した安全・安心なまちづくりを図るため、防災拠点となっている公共施設に公衆無線LAN環境を整備する。
 ・整備箇所 8地域振興局
- (5) 秋田ICT戦略事業 1,658
 県民の利便性向上と地域の活性化を図るため、ICT利活用による地域課題解決方策を検討する。
 ①秋田ICT戦略事業 1,302千円
 ・事業内容 ICTを活用した地域課題解決策の検討のための会議の開催、新技術の普及・導入促進等

356 千円

②秋田 I C T 基本計画策定事業

- ・事業内容 秋田 I C T 基本計画策定委員会による次期情報化基本計画策定

Ⅱ その他

- | | |
|--|---------|
| (1) 県議会議員選挙費
平成31年4月29日の任期満了に伴い選挙を実施する。 | 117,422 |
| (2) 行幸啓事務費
「第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」に御来県される皇族をお迎えする準備を行う。 | 4,808 |
| (3) ウェブアクセシビリティ対策事業
県が管理・運用しているウェブサイトにおいて、高齢者や障害者を含め全ての方が情報やサービスを支障なく利用できるよう対策を講ずる。 | 2,299 |

戦略を推進する上で重要な横断的視点（再掲）

待遇改善などによる女性・若者に魅力ある仕事創出

○ ⑧ 男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業【P50】	23,624
○女性活躍・ワークライフバランス推進事業【P51】	12,962
○あきた企業立地促進助成事業【P66】	3,229,214
○ ⑧ 働き方改革推進事業【P70】	53,524
○ウェルカム秋田！移住就業応援事業【P73】	54,841

県内産業界の即戦力となる人材の育成

○「秋田の産業を担う」人材育成事業【P61】	5,250
○職業能力開発支援事業【P70】	488,043
○秋田県建設産業担い手確保育成センター事業【P71】	25,301
○ ⑧ 私立大学等即戦力人材育成支援事業【P132】	23,000

高齢者等が活躍できる雇用の場の拡大

○ ⑧ アクティブシニア介護職参入促進事業【P119】	3,847
------------------------------------	-------

第4次産業革命によるイノベーションの活用

○ ⑧ I・T等先進技術導入促進事業【P61】	9,997
○ ⑧ デジタルイノベーション推進事業【P70】	9,880
○メガ団地等大規模園芸拠点育成事業【P76】	758,303
○デジタルプロモーション推進事業【P93】	57,139
○介護ロボット導入推進支援事業【P119】	2,534

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」案（概要）

平成30年2月7日
企画振興部

◎ 本県の現状と課題

全国のすう勢を上回る人口減少

- 若年層の県内定着・回帰の促進や移住の拡大
- 自然減抑制に向けた出生数等の改善

停滞する本県経済

- 県外需要を取り込み「稼ぐ力」を高める産業振興
- 県内産業の生産性の向上と高付加価値化の促進

全国的に激化する人材獲得競争

- 女性や若者に魅力ある仕事づくり
- 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応

◎ 目指す将来の姿 ～高質な田舎を目指して～

10年後の目指す姿 ～時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田～

人口減少が抑制され、地域で安心して暮らせる秋田

- ・女性や若者の県内定着が進むなど人口の社会減・自然減に歯止め
- ・県と市町村の協働や住民の共助により地域課題を克服

産業競争力が強化され魅力ある雇用が創出される秋田

- ・イノベーションの取り込み等により競争力が向上
- ・規模拡大や複合化等により農林水産業が成長産業化

交通ネットワークが確立し交流が拡大する秋田

- ・人やものの交流を支える交通ネットワークが充実
- ・秋田ならではのコンテンツによりインバウンドを含む交流人口が増大

県民が健康に生き生きと暮らし、多様な人材が育つ秋田

- ・「健康寿命日本一」を達成し、県民が生きがいや豊かさを実感しながら生活
- ・時代の変化に柔軟に対応し県内産業や地域を支える人材を育成

安全・安心で暮らしやすい秋田

- ・災害に強い強靱な県土づくりが進み地域防災力が向上
- ・自然環境の保全や野生鳥獣の適正管理等により良好な生活環境が形成

～元気な秋田の実現を目指して～

プランの推進方針

- 人口減少の克服を最重要課題に位置づけ
- 人口減少の抑制を目指す「攻め」と人口減少下にあっても県民の安全安心な生活を維持する「守り」の取組の両面から人口減少を克服
- 第4次産業革命のイノベーション等を各施策に取り込み、来たるべき「秋田新時代」に対応
- 目指す将来の姿の実現に向けて、実効性ある施策を計画的・重点的に推進

具体的な方策

◎ 創造する元気と重点戦略

秋田で創造する『4つの元気』

元気A

人口減少の抑制と地域を守るシステムの構築

元気B

県内産業の「稼ぐ力」の向上と質の高い雇用の創出

元気C

交流人口の拡大と交通基盤の充実

元気D

健康で安心な生活の実現と未来を支える人づくり

元気の創造に向けた重点戦略

秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

社会減に歯止めをかけて人口減少を抑制し、地域で安心して暮らせる社会を形成

社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

中核企業等を牽引役とした本県経済の力強い成長と質の高い雇用の創出

新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

複合型生産構造への転換の加速化と農林水産業の成長産業化の実現

秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略

交流を支える交通ネットワークの充実と国内外からの交流人口の拡大

誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

健康で心豊かに暮らす健康長寿社会の形成と、共に支え合う地域共生社会の実現

ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

将来の秋田を支え、未来を果敢に切り拓く気概に満ちた人材の育成

6つの重点戦略を推進する上で重要な横断的視点

女性や若者に魅力ある仕事の創出

県内産業界の即戦力となる人材の育成

高齢者等の就業促進による労働力の確保

第4次産業革命によるイノベーションの活用

◎ 県民の安全で安心な生活を支える基本政策

県土の保全と防災力強化

環境保全対策の推進

安全・安心な生活環境の確保

ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

【現状と課題】

- ◆ 就職・進学をきっかけとした若者の首都圏等への流出による人口の社会減
- ◆ 若年世代の人口減少や晩婚化、未婚化に伴う人口の自然減の拡大
- ◆ 人口減少に伴う地域コミュニティの活力の低下
- ◆ 人口減少下での行政サービスの水準維持

【戦略の目標】（目指す姿）

- 若者の県内定着・回帰と県外からの移住の更なる促進を図り、社会減の縮小に向けて、本県人口の社会動態の流れを転換
- 県民の結婚や出産、子育ての希望をかなえ、「日本一子育てしやすい秋田」を実現し、自然減を抑制
- 多様な主体との協働による地域課題の解決や行政サービス水準の維持などにより、県民が安心して暮らせる地域社会を実現

【戦略の視点】

- 雇用の場の創出と、きめ細かな情報提供やマッチングにより、若者の定着・回帰を進めるとともに、本県の魅力を発信して移住を促進
- 結婚・出産・子育てについての意識の醸成を図るとともに、切れ目のない支援を実施
- 地域の活性化や、県・市町村の協働による行政サービスの維持

【施策及び数値目標】

施策1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保

《主な数値目標》

- 雇用創出数
現状(H28実績) 2,552人 → [目標値(H33)] 2,985人 など

施策2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

《主な数値目標》

- 人口の社会減
現状(H27実績) Δ4,100人 → [目標値(H33)] Δ2,050人
- 移住者数（県関与分）
現状(H28実績) 293人 → [目標値(H33)] 350人 など

施策3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

《主な数値目標》

- 婚姻件数
現状(H28実績) 3,510組 → [目標値(H33)] 3,800組
- 出生数
現状(H28実績) 5,666人 → [目標値(H33)] 6,000人 など

施策4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

《主な数値目標》

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数300人以下の企業）
現状(H28実績) 64社 → [目標値(H33)] 360社
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）
現状(H28実績) 262社 → [目標値(H33)] 330社 など

施策5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

《主な数値目標》

- 社会活動・地域活動に参加した人の割合
現状(H28実績) 42.0% → [目標値(H33)] 62.0%
- 小さな拠点の形成数
現状(H28実績) 12箇所 → [目標値(H33)] 20箇所 など

【施策の方向性】

- (1) 第4次産業革命に対応した産業構造の再構築等による女性や若者に魅力ある雇用の場の創出
- (2) 県内産業を支える人材の育成・確保に向けた取組
- (1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進
- (2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進
- (3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化
- (4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化
- (1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり
- (2) 出会いと結婚への支援の充実・強化
- (3) 安心して出産できる環境づくり
- (4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり
- (5) 子育て世帯への経済的支援の充実
- (1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進
- (2) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化
- (3) 県民が主体となった男女共同参画の推進
- (4) 次代を担う子ども・若者の活躍推進
- (1) 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化
- (2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進
- (3) CCRC導入による元気で安心な地域づくり
- (4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進
- (5) 県・市町村間の協働推進
- (6) インフラ施設のマネジメント強化

【主な取組】

- ・ 輸送機等成長分野関連企業の育成と産業の基盤となるICT産業の振興
- ・ 大規模園芸拠点の展開等による本県農業の複合型生産構造への転換の加速化とICT等の革新技術の農業への活用促進
- ・ 観光客の受入環境の整備と観光産業を支える人材や事業者の育成
- ・ 女性が働きやすい環境の整備に対する支援
- 新 ICT人材の確保・育成の推進
- ・ 秋田県建設産業担い手確保育成センターによる担い手の確保・育成の推進
- ・ 首都圏等の大学新卒者をターゲットとした県内就職支援体制の強化
- 新 ICT分野など個別業種の人材確保・育成の取組と連携した就職支援の展開
- ・ 秋田GO! EN（ご縁）アプリによる就職情報提供と県内就職への意識付けの促進
- ・ 奨学金返還助成による県内就職の促進
- 新 県内大学既卒者に対するAターンの推進
- 新 移住情報のよりきめ細かな発信に向けた移住相談窓口の強化
- ・ 就職支援員による高校生の県内就職促進
- 新 職場定着支援員による早期離職対策の強化
- ・ 先輩移住者の体験等を生かした情報発信の強化や現地交流会の実施
- ・ 移住潜在層を対象とした「秋田ファンづくり」の強化
- ・ 移住と起業を一体的に支援するプログラムの実施
- ・ 地域と一体となった教育プログラムの提供
- ・ 現役子育て世代や次の親世代となる若者の意見を踏まえた、結婚・子育てに係る県民運動の展開
- ・ 次の親世代となる若者を対象とした秋田での結婚や子育てライフプランを考える機会の提供
- 新 あきた結婚支援センターサテライトセンターの開設等によるマッチング機能の更なる強化
- ・ 子ども・子育て支援に携わる人材の確保と資質の向上
- 新 保育士等の処遇改善、放課後児童クラブの運営に対する支援等による「待機児童00（ゼロゼロ）」の実現
- ・ 病児保育、一時預かり等の多様な保育サービスの充実強化
- ・ 保育料助成の更なる拡大・充実
- 新 在宅を含めた子育て世帯への新たな負担軽減策の実施
- ・ 経済団体、労働団体等との連携による女性活躍の意識啓発の促進
- ・ 女性の管理職登用や職域拡大等に向けて取り組む中小企業への支援
- ・ ワーク・ライフ・バランスへの全県的な気運の醸成と取組を実践する企業への支援の充実
- 新 「あきた女性活躍・両立支援センター（仮称）」の設置による支援体制の強化
- ・ 男女共同参画を地域でリードする人材の育成
- 新 若者等の発想や視点を生かした地域活動への支援
- ・ 子ども・若者が健やかに成長できる環境の整備
- 新 小さな拠点形成に向けた取組への支援と地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の拡大・機能強化
- ・ 子どもから高齢者までの多世代の交流・協働を通じた県民の社会参加の促進
- ・ 市民活動サポートセンターの充実等、多様な主体との協働促進に向けた基盤強化
- 新 地域課題の解決に向けた県・市町村の新たな協働の取組
- ・ 地域の実情やニーズを踏まえたCCRCの導入促進
- 新 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成の推進
- 新 まちづくりを担う人材の育成・発掘と官民連携によるリノベーションの推進
- ・ 生活排水処理施設の再編や汚泥処理施設の広域化

※ 下線部は、「地域社会の維持・活性化に関する調査特別委員会」中間報告を反映した内容（以下のページも同様）

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

【現状と課題】

- ◆ 今後、産業振興を図る上では、第4次産業革命のイノベーションの活用とICT人材の確保・育成が必要
- ◆ 産業人材の獲得競争が顕在化する中、多様な人材の活躍を可能とする「働き方改革」の促進が必要
- ◆ 成長分野への参入促進や中核企業の創出により、付加価値生産性が高く環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造を構築することや、付加価値の高い製品・サービスの開発により下請型・加工組立型の体質を改善することが必要
- ◆ 人口減少等により、県内・国内市場が縮小する中、東アジアや東南アジア等の成長市場を取り込み、経済を拡大することが必要

【戦略の目標】（目指す姿）

- 成長分野の発展と中核企業の創出による県内企業の付加価値生産性の向上と地域経済循環の活性化
- 中小企業の持続的な発展による地域経済の活性化と安定的な雇用の創出
- 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需要の取り込みによる県内経済の拡大
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現

【戦略の視点】

- 製造業のみならず、広範な産業分野において、第4次産業革命のイノベーションを念頭においた生産性や付加価値の向上、新たな製品・サービスの創出を促進
- 成長分野への参入の促進や企業間連携によるサプライチェーンの形成促進、コネクタール機能を持つ中核企業の育成
- 「秋田県中小企業振興条例」に基づくきめ細かな支援により、変革する社会で意欲的に挑戦する企業を後押し
- 企業の海外展開の促進や物流ネットワークの整備推進、成長が見込まれる分野や先進的な取組を進めるベンチャー企業の誘致推進
- 「働き方改革」の促進や第4次産業革命の進展により重要となるICT人材など、社会のニーズに対応した人材の確保・育成

【施策及び数値目標】

施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

《主な数値目標》

- 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額
現状(H28実績) 1,124億円 → [目標値(H33)] 1,348億円
- 医療機器関連製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）
現状(H26実績) 524億円 → [目標値(H33)] 655億円 など

施策2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

《主な数値目標》

- 製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）
現状(H26実績) 1兆2,149億円 → [目標値(H33)] 1兆4,398億円
- 製造品付加価値額（従業員4人以上の事業所）
現状(H26実績) 4,695億円 → [目標値(H33)] 5,716億円 など

施策3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

《主な数値目標》

- 秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）
現状(H28実績) 50,776TEU → [目標値(H33)] 64,500TEU
- 企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数
現状(H28実績) 22件 → [目標値(H33)] 26件 など

施策4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

《主な数値目標》

- 成長産業等における雇用創出数
現状(H28実績) 1,691人 → [目標値(H33)] 2,010人
- 若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数（累積）
現状(H28実績) 330社 → [目標値(H33)] 759社 など

【施策の方向性】

- (1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進
- (2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興
- (3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成
- (4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興
- (5) コネクタール機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出
- (6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用

- (1) 持続的な発展に向けた企業の経営基盤の強化
- (2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進
- (3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興
- (4) 歴史に磨かれた伝統工芸品産業の活性化
- (5) 食品製造業の競争力強化
- (6) 地域を支える建設産業の振興

- (1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援
- (2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化
- (3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進
- (4) 環境・リサイクル産業の集積促進

- (1) 多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進
- (2) 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成
- (3) 建設人材の確保・育成
- (4) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進（再掲）
- (5) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進（再掲）
- (6) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実（再掲）

【主な取組】

- ・ 航空機主要構造材向け複合材の低コスト製造技術開発と製造拠点の創出
- ・ EV化対応など自動車関連企業の競争力強化によるサプライチェーンの形成
- ・ 風力発電事業等への県内企業の参入促進
- ・ 医療機器メーカーの研究開発拠点の創出促進とサプライチェーンの形成
- ・ 産学官連携等による新技術・新商品の研究開発促進

- ・ コネクタール機能の強化・創出を伴う取組への重点的な支援
- ・ 新IoT・AI技術等の普及促進と先導的な研究開発の推進
- ・ 新IoT・AI技術等を活用した生産性向上や新製品の開発を支援

- ・ 新小規模企業者が行う販路開拓及び生産性向上に向けた取組への支援
- ・ 産業技術センターによるきめ細かな技術指導や共同研究による製品開発の促進
- ・ 高校生や大学生等を対象とした起業体験の実施等による若者の起業家意識の醸成

- ・ IoT・ビッグデータ等を活用した新ビジネスの創出支援
- ・ 地域資源を活用した新商品や新サービスの開発支援
- ・ 新女性・若者起業家のスケールアップ（事業拡大）に向けた支援
- ・ 新ICT建設機械等を活用した建設工事の推進

- ・ 県内企業の継続的な海外取引に向けた専門家や貿易支援機関による集中的な支援
- ・ 海外サポートデスクによる企業の現地支援
- ・ 新新たな秋田港港湾計画に基づく事業推進
- ・ 新規荷主の開拓や新規航路開設に向けた県内外へのポートセールス

- ・ 本社機能移転に対する支援
- ・ 環境・リサイクル関連の新規ビジネス創出への支援
- ・ 新IoTやAI等の先進的なベンチャー企業の誘致

- ・ 新第二新卒等の若者に対する地元企業の魅力発信力の強化
- ・ Aターン就職の求人開拓及びマッチング支援
- ・ 首都圏の大学新卒者向けの県内就職を支援する体制の強化
- ・ 職場定着支援員による早期離職の防止
- ・ 秋田GO! EN（ご縁）アプリによる県内就職支援

- ・ 新働き方改革に取り組む企業に対する支援
- ・ 新ICT人材の確保・育成の推進
- ・ 女性が働きやすい環境の整備を積極的に実施する企業に対する支援
- ・ 高校における航空機及び情報関連産業人材の育成

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

【現状と課題】

- ◆ 複合型生産構造への転換の加速化
 - ・メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開による産地拡大
 - ・秋田牛ブランドを支える肥育素牛の生産体制強化
- ◆ 米政策の見直しに対応した攻めの米づくりの推進
 - ・県産米シェアの拡大や高まる業務用需要等への対応
- ◆ 地域農業を牽引する担い手の育成
 - ・経営規模の拡大や複合化の推進による経営基盤の強化
 - ・多様なルート、幅広い年齢層からの新規就農者の確保
- ◆ 農産物の販売力強化に向けた流通販売体制の整備
 - ・企業による産地囲い込みなど新たな動きへの対応
- ◆ 地域を生かす中山間地対策
 - ・中山間地域の資源を生かした特色ある取組の拡大
- ◆ 「ウッドファーストあきた」の促進
 - ・競争力の高い木材・木製品による新たな市場の開拓
- ◆ 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開
 - ・つくり育てる漁業による資源増大・収益アップ

【戦略の目標】（目指す姿）

- 国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化への的確な対応による農林水産業の成長産業化
- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を実現
- 林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備による全国屈指の木材総合加工産地としての更なる発展
- 「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等による浜の活性化

【戦略の視点】

- 農政改革や国際通商協定の締結等による産地間競争の激化を見据えた、生産から流通・販売にわたる構造改革の継続的な推進
- 労働力人口の減少を背景とした、我が国の労働集約型産業等における構造的な人手不足への対応
- ICTやAI、ロボット等の革新技術を駆使し、生産性が飛躍的に向上する次世代型農林水産業への取組に挑戦

【施策及び数値目標】

施策1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

《主な数値目標》

- 農業法人数（認定農業者）
現状（H28実績） 576 法人 → [目標値（H33）] 850 法人
- 担い手への農地集積率
現状（H28実績） 73.2% → [目標値（H33）] 83.0%
など

施策2 複合型生産構造への転換の加速化

《主な数値目標》

- 主要園芸品目の系統販売額
現状（H28実績） 160 億円 → [目標値（H33）] 212 億円
- 畜産産出額
現状（H27実績） 352 億円 → [目標値（H33）] 411 億円
など

施策3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

《主な数値目標》

- 全国に占める秋田米のシェア
現状（H27実績※） 5.47% → [目標値（H33）] 5.66%
※H23～27年の最高と最低値を除いた3年平均
- 米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費）
現状（H27実績） 10,500 円/60kg → [目標値（H33）] 9,000 円/60kg
など

【施策の方向性】

- (1) 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり
- (2) 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成
- (3) 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進
- (4) 農業労働力の安定確保と農作業軽労化の促進
- (5) 秋田で活躍する女性の活動支援

- (1) 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大
- (2) 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり
- (3) 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興
- (4) 大規模畜産団地の全県展開
- (5) 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興
- (6) 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上
- (7) 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

- (1) 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進
- (2) 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化
- (3) 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立
- (4) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進
- (5) 水田フル活用による自給力の向上

【主な取組】

- ・ 大規模農業法人等トップランナーの育成 新 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築
- ・ 秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成 新 パワーアシストスーツの導入等による園芸軽労化の促進
- 新 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成 ・ アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

- ・ メガ団地等全県展開 ・ 国内外における秋田牛の認知度向上
- 新 「しいたけ」「えだまめ」の更なる生産拡大と「ねぎ」「ダリア」など、新たな品目の販売促進 ・ 比内地鶏の品質高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求
- ・ 市場評価の高い果樹・花きの県オリジナル品種の生産拡大と販売促進 新 スマート農業による園芸生産システムの実証・普及
- ・ 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化 新 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及

- 新 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進 ・ 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立
- 新 業務用や酒米など、多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立 ・ 産地づくりと一体となったほ場整備の推進
- 新 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施 ・ 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備
- ・ 非主食用米や大豆等を組み合わせた生産性の高い水田フル活用の推進

【施策及び数値目標】

施策4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

《主な数値目標》

■6次産業化事業体販売額
現状(H27実績) 143億円 → [目標値(H33)] 200億円

■農産物の輸出額
現状(H28実績) 106百万円 → [目標値(H33)] 131百万円
など

施策5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

《主な数値目標》

■素材生産量(燃料用含む)
現状(H28実績) 1,470千㎡ → [目標値(H33)] 1,700千㎡

■スギ製品出荷量
現状(H28実績) 591千㎡ → [目標値(H33)] 706千㎡
など

施策6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

《主な数値目標》

■海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額
現状(H28実績) 2,880千円 → [目標値(H33)] 3,170千円

■つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額
現状(H27実績) 9.7億円 → [目標値(H33)] 10.7億円
など

施策7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

《主な数値目標》

■中山間地域資源活用プラン策定地域数(累積)
現状(H28実績) 37地域 → [目標値(H33)] 60地域

■水と緑の森づくり推進事業参加者数(累積)
現状(H28実績) 100人 → [目標値(H33)] 847百人

※目標値及び現状値は、H30年度以降に始まる「秋田県水と緑の森づくり事業」第3期5箇年計画(H30~34)を基に新規設定
など

【施策の方向性】

- (1) 異業種連携による6次産業化の促進
- (2) 企業とタイアップした流通・販売体制の構築
- (3) 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進
- (4) GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

- (1) 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大
- (2) 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化
- (3) 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進
- (4) 次代の秋田の林業をリードする人材育成

- (1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
- (2) 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開
- (3) 次代を担う漁業者の確保・育成
- (4) 漁港等生産基盤の整備促進
- (5) 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

- (1) 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開
- (2) 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化
- (3) 森林の多面的機能の高度発揮
- (4) 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

【主な取組】

- ・JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化
- ・中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大
- ・ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進
- 新 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開
- 新 農業生産工程管理(GAP)の普及拡大
- ・秋田の食の魅力発信と地産地消の推進

- ・県民に対する木材の優先利用の普及
- 新 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成
- ・路網と高性能林業機械の整備促進
- 新 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備
- 新 皆伐・再造林の取組推進
- ・木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築

- ・収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大
- 新 栽培漁業施設の整備と機能強化
- 新 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化
- ・秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大
- ・就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成
- ・次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- ・漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進
- 新 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

- ・中山間地域の資源を生かした取組への支援
- ・農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大
- 新 条件不利地域における営農継続に向けた支援
- ・農作物の鳥獣被害対策の強化
- ・農山漁村の地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり
- ・松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進
- ・生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

【現状と課題】

- ◆ 本県への観光入込が伸び悩む状況において、訪れてみたいと思わせる観光地づくりを推進することが必要
- ◆ 県産食品群のブランド化と販路の拡大を進めることが重要
- ◆ 文化とスポーツを振興し地域活性化につなげる取組が必要
- ◆ 交通網の利便性向上と持続可能な地域交通の構築が不可欠

【戦略の目標】(目指す姿)

- 本県が多くの観光客に選ばれることにより、国内外からの誘客が拡大
- 県産食品の販路拡大等が進み、「食」がリードする秋田の活性化が進展
- 文化やスポーツによる交流人口の拡大が図られるとともに、多彩な文化・芸術の継承や、本県スポーツの競技力向上などが進展
- これらの活発な交流の基盤となる交通ネットワークが拡充・発展

【戦略の視点】

- 地域の関係者との連携により、本県ならではの魅力が際立つ誘客コンテンツづくりを進め、「総合的な誘客力」を強化
- 幅広い事業者と連携し、本県の食の柱となるアイテムを育成
- 東京オリ・パラを契機とした、文化の発信とスポーツ交流を促進
- 今後の技術革新を見据え、利便性の高い交通ネットワークを構築

【施策及び数値目標】

施策1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

《主な数値目標》

- 観光地点等入込客数(延べ人数)
現状(H28実績) 31,596千人 → [目標値(H33)] 34,500千人
- 外国人延べ宿泊者数(年間)
現状(H28実績) 66,950人泊 → [目標値(H33)] 200,000人泊

施策2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

《主な数値目標》

- 食料品・飲料等製造品出荷額等
現状(H26実績) 1,170億円 → [目標値(H33)] 1,300億円

施策3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

《主な数値目標》

- 文化事業への来場者数
現状(H28実績) 449,311人 → [目標値(H33)] 470,000人

施策4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

《主な数値目標》

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率
現状(H28実績) 49.5% → [目標値(H33)] 65.0%

施策5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

《主な数値目標》

- 県内高速道路の供用率
現状(H28実績) 90% → [目標値(H33)] 92%

施策6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

《主な数値目標》

- 秋田県と県外間の旅客輸送人員数
現状(H27実績) 5,392千人 → [目標値(H33)] 5,567千人

【施策の方向性】

- (1) 国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進
- (2) 観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成
- (3) ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開
- (4) 多様なメディアや新たな手法を活用した秋田ファンの拡大
- (5) 国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備

- (1) 秋田の「食」の柱となるオリジナル商品の開発とブランディング
- (2) 食品製造業の競争力強化(再掲)
- (3) 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大
- (4) エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用

- (1) 秋田ならではの文化資源のPRと、文化を通じた交流人口の拡大
- (2) 文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成
- (3) 本県文化の中核拠点となる文化施設の整備

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大
- (2) 全国や世界のひのき舞台上で活躍できる選手の発掘と育成・強化
- (3) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進
- (4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実

- (1) 交流や経済を支える高速道路網の形成
- (2) 高速道路を補完し、広域交流を促進する幹線道路網の形成
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス機能の強化
- (4) 日々の暮らしを支える生活道路の機能強化
- (5) 地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力の向上

- (1) 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の向上
- (2) 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進
- (3) 技術革新等を見据え地域の实情に応じた多様な地域公共交通の確保
- (4) 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用

【主な取組】

- ・ 見て、触れて、楽しめる、秋田ならではの体験型観光の推進
- ・ 宿泊施設の魅力づくりや観光事業者等によるおもてなしの充実
- ・ 観光客の旅の満足度の向上に向けた受入環境の整備と充実
- 新 オープンデータやビッグデータを活用した新たな情報提供システムの導入促進

- ・ 日本酒や発酵食品等の更なる高品質化とブランド力の強化
- 新 米菓や米加工品等が新たなリーディング品目となることを目指した集中的な支援
- 新 首都圏等に向けた流通ルートの見直し等による本県の食品流通に係る課題への対応

- ・ 東京オリ・パラを契機とした県内の多彩な文化事業への支援と国内外への発信
- 新 国が日本文化の魅力をオールジャパンで発信する「beyond2020プログラム」の積極的な活用

- ・ 東京オリ・パラ等の開催に向けた海外からの事前合宿誘致
- ・ ホストタウン等を基盤とした海外とのスポーツ交流の促進
- ・ ジュニア層の強化を競技力向上の柱に据えた一貫指導体制の確立

- ・ 日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道の事業中区間の整備促進
- ・ 国道46号「盛岡秋田道路」の整備促進
- ・ 国道105号「大曲鷹巣道路」(大覚野峠)の整備促進

- ・ 奥羽・羽越新幹線の整備計画への格上げを目指した調査・研究と国等への提案
- 新 LCCなど新規国内航空路線や、新たな国際定期航空路線の誘致に向けた取組の推進
- ・ 秋田ソウル国際定期便の再開への取組強化

- 新 最新技術による多言語翻訳機能等の利活用の促進
- 新 デジタルマーケティングなど新たな手法を活用した情報発信の最適化
- ・ 官民一体によるクルーズ船の誘致と、本県への寄港の増加に対応した受入環境の整備

- 新 通信販売やデジタルマーケティング等、新たな手法を採り入れた販路拡大
- 新 発酵食など本県独自の食文化の観光コンテンツとしての磨き上げと、誘客への活用

- ・ 若者をはじめとした多くの県民が参加・活動しやすい環境の整備と地域における活動支援
- ・ 本県文化の中核拠点となる県・市連携文化施設の整備
- 新 県民会館閉館中の文化団体の活動促進

- ・ 高齢者の健康増進を図る「円熟体操」の普及など、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進
- ・ 県有スポーツ施設の計画的な整備・改修
- 新 ホームタウンやチーム等とともに、新たなスタジアムの整備に向けた取組を推進

- ・ 国道101号、108号、398号等の整備促進
- 新 秋田自動車道の4車線化の整備促進
- 新 秋田港アクセス道路(仮称)の整備促進
- 新 道の駅の基本機能の強化や、個性創出に向けた計画策定、人材育成の支援

- ・ 自動運転などの技術革新も見据えた持続可能な多様な公共交通ネットワークの形成
- 新 NPOや自治会による公共交通空白地有償運送など住民共助の移動手段の構築への支援
- ・ マイレール意識の高揚やブランド価値の向上等による第三セクター鉄道の利用の促進

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

【現状と課題】

- ◆ がん、脳血管疾患等の生活習慣病や自殺による死亡率が依然として高く、心と体の健康づくりが不十分
- ◆ 高齢者等の医療ニーズに対応した医療提供体制が未整備であるほか、介護・福祉分野において人手不足が深刻
- ◆ 障害者や認知症等高齢者などへの理解を深める必要

【戦略の目標】(目指す姿)

- 県民一人ひとりが健康寿命を延伸し、生きがいや豊かさを実感しながら暮らせる健康長寿社会を実現
- 全ての人々が地域で活躍し、共に支え合いながら安心して暮らせる地域共生社会を実現

【戦略の視点】

- 健康寿命の延伸に向けて、県民一人ひとりの健康意識を高め、行動変容につなげるための、心と体の健康づくりに向けた取組の強化
- 高齢者等が安心して暮らしていくため、ニーズに対応した医療や、医療・介護・福祉の連携によるサービス提供体制の整備と地域での支え合いの促進

【施策及び数値目標】

施策1 健康寿命日本一への挑戦

《主な数値目標》

■健康寿命

現状(H25実績) 男性 70.71年 女性 75.43年
→ [目標値(H33)] 男性 72.52年 女性 75.78年

■要介護2以上の者(65歳以上75歳未満)が被保険者に占める割合
現状(H29実績) 2.13% → [目標値(H33)] 1.93% など

施策2 心の健康づくりと自殺予防対策

《主な数値目標》

■自殺による人口10万人当たり死亡率

現状(H28実績) 23.8 → [目標値(H33)] 20.1

■自殺者数(年間)

現状(H28実績) 240人 → [目標値(H33)] 190人以下 など

施策3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

《主な数値目標》

■脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率

現状(H28実績) 37.9 → [目標値(H33)] 30.9

■がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率

現状(H28実績) 87.4 → [目標値(H33)] 79.8 など

施策4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

《主な数値目標》

■介護施設等の介護職員数

現状(H28実績) 20,891人 → [目標値(H33)] 24,400人

■手話教室を実施する小学校数(年間)

現状(H28実績) - 校 → [目標値(H33)] 25校 など

施策5 次代を担う子どもの育成

《主な数値目標》

■里親委託児童数

現状(H28実績) 16人 → [目標値(H33)] 31人

■生活保護世帯の子どもの高校進学率

現状(H28実績) 96.2% → [目標値(H33)] 99.2%

【施策の方向性】

- (1) 健康づくり県民運動の推進
- (2) 食生活改善による健康づくりの推進
- (3) 運動による健康づくりの推進
- (4) 喫煙・受動喫煙・アルコール対策の強化
- (5) 歯科口腔保健の推進
- (6) 特定健診やがん検診の受診率の向上
- (7) 高齢者の健康維持と介護予防の推進

- (1) 普及啓発活動と相談体制の充実
- (2) 心の健康対策の充実
- (3) 地域における取組支援と自殺未遂者支援

- (1) 地域医療を支える人材の育成・確保
- (2) 高齢化に対応した医療体制の整備
- (3) がん診療体制の充実と患者支援
- (4) 救急・周産期医療提供体制の強化
- (5) 在宅医療提供体制の整備の促進
- (6) 医療機能の分化・連携の促進

- (1) 地域包括ケアシステムの構築を通じた高齢者等を支え合う地域づくり
- (2) 介護・福祉の人材の育成・確保
- (3) 介護・福祉の基盤整備
- (4) 高齢者の生きがいの推進
- (5) 認知症の人や家族を地域で支える体制の強化
- (6) 障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向けた環境づくり
- (7) ひきこもり状態にある人の社会とのつながりの支援

- (1) 里親委託の推進
- (2) 児童虐待への対応の強化
- (3) 子どもの貧困対策の強化
- (4) 学校との連携による健康・心の教育の推進

【主な取組】

- ・ 「健康寿命日本一」に向け、県民一人ひとりの取組を支援する県民運動の展開
- 新 大学、医療保険者等との連携による医療費・健診データの分析や研究に基づく健康づくりの推進
- ・ 医療保険者、経済団体等との連携による企業における「健康経営」の促進
- 新 ICTを活用した健康情報の発信や健康ポイント制度の導入支援

- ・ 学校との連携による命の教育の充実
- ・ 児童・生徒の自殺予防に向けた「自らを守る力」と「周囲の人の気付き力」の強化
- 新 がん患者、慢性疾患患者等の心のケアの強化
- ・ 県地域自殺対策推進センターを中心とした連携体制の強化による効果的・効率的な自殺対策の推進

- ・ 研修医の確保と定着に向けた初期臨床研修及び専門研修体制の充実
- 新 高齢者に特有の疾患等の予防・治療や医療機器開発の研究推進
- ・ がん診療連携拠点病院等の機能等強化
- ・ 地域救命救急センターの未整備地域の解消に向けた取組の推進
- ・ 情報システムの活用による多職種連携の推進

- 新 地域包括ケアシステムにおける推進リーダーの育成
- 新 地域共生社会の実現に向けた住民等による地域活動と包括的な支援体制づくりの促進
- ・ 女性や若い世代への介護・福祉の仕事の理解促進と新規就労の支援
- 新 高齢者等が福祉分野で活躍できる環境づくりの推進
- ・ 職員の処遇改善や育成等に積極的な事業所を県が認証する「介護サービス事業所認証評価制度」の普及促進
- 新 職員の負担軽減に向けた介護ロボット等の導入支援

- ・ 里親の開拓から児童の自立支援までの一貫したサポート体制の構築
- ・ 児童虐待に関わる各機関との連携強化と児童相談所の相談・一時保護機能の強化
- 新 生活保護世帯やひとり親世帯等の高校生、高校中退者等への進学支援

- ・ 食生活や運動習慣の改善に向け、地域で活躍する人材の育成
- 新 たばこによる健康被害防止のための総合的対策の推進
- ・ ねんりんピック秋田大会を契機とした健康・生きがいの推進
- ・ ロコモティブシンドローム・フレイル予防に向けた啓発や「円熟体操」の普及

- ・ 「心はればれゲートキーパー」の養成による、身近で気付き、見守り、つなぐ体制の強化
- 新 自殺未遂による救急患者に対する医療・保健の連携体制の構築と対応力強化

- 新 高齢者施設等近接型の診療所の整備推進
- 新 急性期脳卒中診療における機能分化・連携のための遠隔画像連携システムの整備
- ・ 患者の負担軽減と医療の効率化に向けたICTを活用した地域医療ネットワークの拡大
- ・ 回復期病床などの不足している機能の充実

- ・ 介護事業所内保育所の運営支援
- 新 世代間交流を通じたシニア世代から若者や子どもたちへの知恵や経験等の伝承
- ・ 認知症医療の中核的な機関である「認知症疾患医療センター」と関係機関との連携体制の強化支援
- ・ 障害への差別や偏見をなくす「こころのバリアフリー」の推進
- ・ 手話教室の開催等による手話・点字等の普及啓発
- ・ ひきこもり相談支援センターを核とした支援の充実

- ・ 地域における支援のつなぎの役割を担う「コーディネーター」の養成
- ・ 子ども食堂やフードバンク等における活動の活性化に向けた支援

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

【現状と課題】

- ◆学力に関する調査結果は良好であるが、より一層思考力、判断力、表現力等を高めていくことが必要
- ◆学校生活や学びに対する目的意識の希薄さや早期離職者の問題が指摘されており、キャリア教育の一層の充実が必要
- ◆持続的で魅力ある地域の創出などの課題解決に向け、大学等の資源を活用した支援が必要

【戦略の目標】(目指す姿)

- ふるさを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材の育成
- 実践的な英語力や問題解決力はもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材の育成
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるための、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実

【戦略の視点】

- 家庭や地域との連携・協働を図りながら、教育活動全体を通じて児童生徒一人一人の「生きる力」を育成
- 学校生活から社会への円滑な移行、技術革新やグローバル化の進展に伴う産業構造の変化等へ対応
- 地(知)の拠点としての機能強化に向け、大学等が自ら意欲を持って行う自主的・自律的な取組を支援

【施策及び数値目標】

施策1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- 《主な数値目標》
- 高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)
現状(H28実績) 65.0% → [目標値(H33)] 74.0%
 - 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3)
現状(H29実績) 85.6% → [目標値(H33)] 90.0% など

施策2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- 《主な数値目標》
- 授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)
現状(H28実績) 91.0% → [目標値(H33)] 92.0%
 - 国公立大学希望達成率(公私立、全日制)
現状(H28実績) 54.0% → [目標値(H33)] 59.0% など

施策3 世界で活躍できるグローバル人材の育成

- 《主な数値目標》
- 英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合
現状(H28実績) 37.1% → [目標値(H33)] 62.0%
 - イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数
現状(H29実績) 740人 → [目標値(H33)] 800人 など

施策4 豊かな人間性と健やかな体の育成

- 《主な数値目標》
- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)
現状(H28実績) 83.0% → [目標値(H33)] 85.4%
 - 運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合
現状(H28実績) 65.6% → [目標値(H33)] 70.0% など

施策5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- 《主な数値目標》
- 授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)
現状(H29実績) 83.8% → [目標値(H33)] 84.0%
 - 地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立、小・中・高・特校)
現状(H28実績) 41.1% → [目標値(H33)] 60.0% など

施策6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- 《主な数値目標》
- 県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数
現状(H28実績) 89件 → [目標値(H33)] 100件
 - 県内高卒者の県内大学・短大への進学率
現状(H29実績) 28.4% → [目標値(H33)] 30.0% など

施策7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- 《主な数値目標》
- 芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合
現状(H28実績) 26.6% → [目標値(H33)] 31.0%
 - 国・県指定等文化財の件数
現状(H28実績) 758件 → [目標値(H33)] 776件 など

【施策の方向性】

- (1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実
- (2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実

- (1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進
- (2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成
- (3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実
- (4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続
- (5) 将来を牽引する科学技術人材の育成

- (1) 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進
- (2) 学校等における多様な国際教育の展開
- (3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築

- (1) 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成
- (2) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築
- (3) 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成

- (1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備
- (2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

- (1) 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実
- (2) 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進

- (1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進
- (2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

【主な取組】

- ・ 地域の担い手としての力を育成する起業体験活動や地域の伝統を受け継ぐ活動の推進
- 新 児童生徒と県内企業等を結ぶウェブサイトの開設と着実な運用
- ・ 就職支援員及び職場定着支援員との協力による職場定着支援
- ・ 航空機関連の専門カリキュラムの充実
- ・ 最新の専門知識や技術・資格等を有する社会人による授業の実施
- ・ 地域企業の情報技術者による実技等の実施
- ・ 地域の未来を切り拓くビジネスプランニング教育の推進

- ・ 学習状況調査等を活用した学力向上を図る取組の推進
- ・ 小・中学校における少人数学習の運用改善
- 新 高等学校における少人数学級の推進と探究型授業の展開
- ・ 医療、福祉、労働機関等との連携や教員研修の充実等による特別支援体制の強化
- 新 市町村への教育・保育アドバイザー配置など就学前教育・保育と小学校教育の接続支援
- 新 プログラミング教育推進に向けた環境整備
- ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校での研究成果を活用した学習活動の推進
- ・ 博士号教員による課題研究等指導の充実

- ・ 英語学習における、小・中・高一貫した学習到達目標の設定
- 新 ICTや留学生等の活用による多様な国際交流の推進
- 新 高校生の海外留学への支援など海外における異文化体験活動の促進
- ・ 英語指導力向上のための実践的研修の充実
- ・ 児童生徒の発達段階に応じたイングリッシュキャンプの実施
- ・ 海外との青少年交流や学術交流等の促進
- ・ 留学生の受け入れや外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの促進

- ・ 学校・家庭・地域の連携による道徳教育・人権教育の推進
- ・ いじめ防止に向けた、アンケートやネットパトロールの実施、教育相談体制の充実
- ・ 特別支援学校と地域の小中学校との交流及び共同学習の推進
- ・ 子どもたちの望ましい運動習慣の確立と体力の維持・向上に向けた取組の推進
- 新 地域人材の活用による学校体育の充実と運動部活動への支援
- ・ 関係機関との連携による健康教育と食育の更なる充実

- ・ 教職員のキャリアステージに応じた研修、個別課題に対応した多様な研修の実施
- ・ 能代地区専門系統合校の整備など高校の再編整備や改築等の推進
- 新 地域と学校をつなぐ統括コーディネーター等の地域人材の育成
- 新 専門スタッフ・外部人材の活用による学校における指導・運営体制の充実
- ・ 地域や関係機関と連携した学校安全教育の充実
- ・ 家庭教育に関する相談活動や支援チームの組織化など、家庭教育支援体制の構築

- ・ グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人への支援
- 新 実践的な職業教育や地域の課題解決に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援
- ・ 地域の医療・保健・福祉を担う人材を育成する看護系大学・短期大学への支援
- ・ 産業界と連携して行う専門人材育成に向けた取組への支援
- ・ 県内学生の確保に向けた大学教員による高大連携授業の実施
- 新 県内大学既卒者のAターンの推進

- 新 民間企業等との連携による県民の学習機会の充実
- ・ 学びを地域づくり等へ生かすための情報発信やネットワークづくり
- ・ 生活の身近な所で読書に親しめる環境づくりの推進、読書ボランティアの養成
- ・ 学校図書館への訪問指導の充実
- ・ 美術館や博物館等における多彩な展示会の開催、セカンドスクールの利用の推進
- ・ 民俗芸能保存団体と学校や地域の若者の交流
- ・ 文化財等の保存修理、祭りや行事の伝承への支援

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」案 基本政策の概要

【継続的に取り組む4つの基本政策】

基礎的な生活環境の整備など、県民の暮らしを支え、県として継続的に取り組むべき基本的な課題を、4つの分野に整理・体系化したものです。

6つの重点戦略とあわせて推進することで、県民の安全で安心な生活を支えます。

1 県土の保全と防災力強化

(1) 災害に備えた強靱な県土づくり

- ① 中小河川における減災対策の推進
- ② 豪雨による洪水被害や水不足への対応
- ③ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり
- ④ 災害に対応できる交通基盤体制の整備
- ⑤ 大規模地震に備えた耐震化の推進

(2) 地域防災力の強化

- ① 総合的な防災対策の推進
- ② 東日本大震災等の被災地支援

ねらい

- 効果的な防災・減災対策を推進する。
- 市町村・関係機関等と連携した総合的な防災対策を推進し、地域の防災力を強化する。

4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

(1) ICT利活用による県民生活の利便性向上

- ① 情報通信基盤の整備拡充
- ② 利便性の高い行政サービスの提供

(2) ICT利活用による地域の活性化

- ① ICTによる地域課題解決と事業化支援
- ② 身近な分野におけるICT利活用の促進

ねらい

- 県民生活に身近な幅広い分野において、ICTの利活用を推進していく。

2 環境保全対策の推進

(1) 地球温暖化防止と循環型社会の形成

- ① 県民総参加による地球温暖化防止活動の推進
- ② 循環型社会の形成

(2) 良好な環境と豊かな自然の保全

- ① 良好な環境の保全対策の推進
- ② 三大湖沼の水質保全対策の推進
- ③ 自然環境の保全
- ④ 野生鳥獣の適正な保護管理

ねらい

- 県民総参加による地球温暖化対策や暮らしやすい循環型社会の形成を推進する。
- 「豊かな水と緑あふれる秋田」を将来に継承していく。

3 安全・安心な生活環境の確保

(1) 犯罪や事故のない地域づくり

- ① 県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化
- ② 犯罪被害者等の支援
- ③ 総合的な交通安全対策の推進
- ④ 日常生活における雪対策の推進
- ⑤ 消費者の自立や被害防止に向けた取組の充実強化

(3) 安らげる生活基盤の整備

- ① 安全で利便性の高い道路環境の整備
- ② 下水道等の普及促進
- ③ 安らぎと潤いのある空間の創出
- ④ 良好な居住環境の確保
- ⑤ 良好な景観の保全と活用

(2) 暮らしやすい生活環境の確保

- ① 「動物にやさしい秋田」の推進
- ② 食品や水道の安全・安心の確保
- ③ 生活衛生事業者の育成

ねらい

- 日本一犯罪や事故が少なく安全・安心な地域づくりを県民と一体となって進める。
- 県民が四季を通じて快適で安らげる生活環境づくりを目指す。

「新行財政改革大綱(第3期)」(案)について

平成30年2月7日
総務課

基本理念

「ふるさと秋田元気創造プラン」や「あきた未来総合戦略」に基づく「攻め」の政策の着実な実行を支えるとともに、「守り」の視点に立って、人口減少・少子高齢社会にあっても必要な行政サービスを確保し、県民が安全・安心に暮らせるよう、引き続き、量と質の両面から行財政改革に取り組み、豊かな秋田の未来創造に向かって歩みを進めます。

主な課題等

- 全国の趨勢を上回る人口減少に対応した地域づくり
 - ・限られた職員数や財源等
 - ・県・市町村・県民による総合力の発揮
- 急速に進展するICTの活用
 - ・ICTを効果的に活用した情報発信
 - ・庁内情報システムにおける活用方策の検討

- 収支不足への対応
 - ・社会保障関係経費の増加
 - ・増加を見込むことができない地方交付税 等
- 人材育成と組織力の向上
 - ・業務量や年齢構成のバランスを考慮した定員管理
 - ・人材育成と組織としての業務遂行能力の向上

改革の柱と取組項目

I 効率的で質の高い行政基盤の構築

No 1 県民参加の推進

- ◇ 知事と県民との意見交換会の開催
- ◇ 各種計画策定への県民参画の促進
- ◇ 計画等に対する意見公募手続(パブリックコメント)の実施
- ◇ 審議会等への県民参画の促進

No 2 広報の充実と発信力の強化

- (拡)◇ 伝わる広報の推進
 - ◇ 多様な広報ツールによるタイムリーな情報発信
- (新)◇ 更なる広報一元化の推進
 - ◇ 情報発信力の強化による秋田のイメージアップ
 - ◇ あきた県庁出前講座の実施

No 3 人口減少社会に対応する社会資本の整備等

- (新)◇ 市町村との施設・設備の共同整備等
- (新)◇ 民間資金等の活用

No 4 市町村との協働・連携

- ◇ 秋田県・市町村協働政策会議の運営
- ◇ 市町村の効率的な行政システムの構築の支援
- ◇ 市町村との協働・連携の拡大・普及

No 5 情報通信技術(ICT)の活用

- (拡)◇ ICTを活用した行政サービスの充実・拡大
 - ◇ ICTを活用した職員間の情報共有の推進
 - ◇ 電子申請・届出サービスの対象の拡大や手続の見直し
- (新)◇ 新たなICT技術を活用した庁内業務効率化の推進

No 6 県民サービスの維持・向上

- ◇ 公共施設の利用拡大及びサービス改善の推進
- ◇ 指定管理者制度導入施設に係るサービスの質の向上
- (拡)◇ 手続の簡素化、迅速化の推進
 - ◇ 地方の意向が反映されるための国への要望

No 7 仕事の進め方の改善

- ◇ 業務全般にわたるきめ細かな改善等の推進
- (拡)◇ コミュニケーションの充実による円滑な業務遂行

No 8 簡素で効率的な県政運営

- ◇ 政策等の評価制度の見直し
- ◇ 職員数の適正管理
- ◇ 行政課題に即応した効率的な組織体制の構築

No 9 県民の安全・安心の確保

- ◇ 多様な災害に対応した地域防災力の強化
- ◇ 業務継続体制の整備

No 10 県政運営の信頼性と透明性の確保

- (新)◇ 適正な事務執行の確保(内部統制)
 - ◇ 職員の再就職に関する透明性の確保
 - ◇ 総合評価落札方式の推進
 - ◇ 建設工事における予定価格の公表時期のあり方の検討

II 秋田の未来創造を支える人づくり

No 11 NPO、企業、大学等の多様な主体との協働の推進

- ◇ 様々な地域活動を展開する団体の育成、協働
- ◇ 県人会との協働の推進
- ◇ 企業や県民等の社会貢献活動への参加の促進
- ◇ 職員の地域貢献活動への参加の促進

No 12 教育環境の向上

- ◇ キャリアステージに応じた研修等による教員の資質能力の総合的な向上
- ◇ 教育専門監の活用による学校の教育力の向上
- ◇ 学校規模の適正化による魅力ある学校づくりの推進

No 13 職員の意欲・能力の向上

- ◇ 職員研修の充実と研修メニューの最適化
- (新)◇ 女性職員の活躍推進
 - ◇ 職員の専門性の維持・向上

No 14 働きやすい職場づくり

- (新)◇ 多様な働き方の推進
- (新)◇ メンタルヘルス対策の推進

III 健全な財政運営

No 15 県債発行の抑制

- ◇ 県債発行の抑制

No 16 財政二基金の残高確保

- ◇ 財政二基金(財政調整基金・減債基金)の残高確保

No 17 新規・拡充事業への配分財源確保

- ◇ 既存事業の見直しによる新規・拡充事業への配分財源確保

No 18 歳入の確保

- ◇ 県税に係る収入率の向上と未収額の圧縮
- ◇ 税外未収金の管理・回収の強化
- ◇ 県有資産等を活用した広告事業の推進
- ◇ ふるさと納税を活用した寄附の呼びかけ
- ◇ 地方交付税の総額確保の要望

No 19 コストの縮減

- ◇ 人件費の縮減
- ◇ 情報システム全体最適化の推進

No 20 県有資産の適正管理

- (新)◇ 公共施設等総合管理計画に基づく県有施設の適正管理
 - ◇ 県有財産の有効活用の推進
 - ◇ 県有施設の省エネルギーの推進
 - ◇ 長寿命化施策の推進

No 21 第三セクターの見直し

- ◇ 第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画及び経営評価の実施

No 22 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進

- ◇ 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進

実施期間等

- ◇ 実施期間:平成30年度から平成33年度までの4年間
- ◇ 推進体制:秋田県行財政改革推進本部(本部長:知事)の下、全庁を挙げて取り組んでいきます。